

**パキスタン・イスラム共和国
障害者社会参加促進プロジェクト
終了時評価調査報告書**

平成 23 年 6 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
パキスタン事務所

序 文

パキスタン・イスラム共和国では、ポリオ等の感染症、少数民族地域・紛争地帯における地雷等による外傷、2005年10月の北部地域大地震による外傷、保健医療サービスや医療品・資機材の不足等によって、多くの人々がなんらかの障害を抱えているとされています。

このような状況の下、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、パキスタン・イスラム共和国関係機関との協議議事録に基づき、「障害者社会参加促進プロジェクト」を2008年12月から3カ年の計画で実施しています。

本技術協力プロジェクトが2011年11月に協力期間の終了を迎えるにあたり、開始から約2年半を経過し、これまでの活動実績及び進捗状況を把握するとともに、今後のプロジェクトのあり方を検討することを目的として、当機構は2011年5月30日から6月9日にわたり、終了時評価調査団を現地に派遣し、パキスタン・イスラム共和国側評価チームと合同で終了時評価を実施しました。

本報告書は同調査団の調査及び協議の結果を取りまとめたものであり、この技術協力プロジェクトによる体験と教訓が広く関係者に共有され、今後の国際協力に活用されることを期待いたします。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂いたパキスタン・イスラム共和国政府関係機関及びわが国の関係各位に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成23年6月

独立行政法人国際協力機構

パキスタン事務所長 西片 高俊

付属資料

1. ミニッツ（終了時評価調査）	53
2. 合同評価報告書.....	60

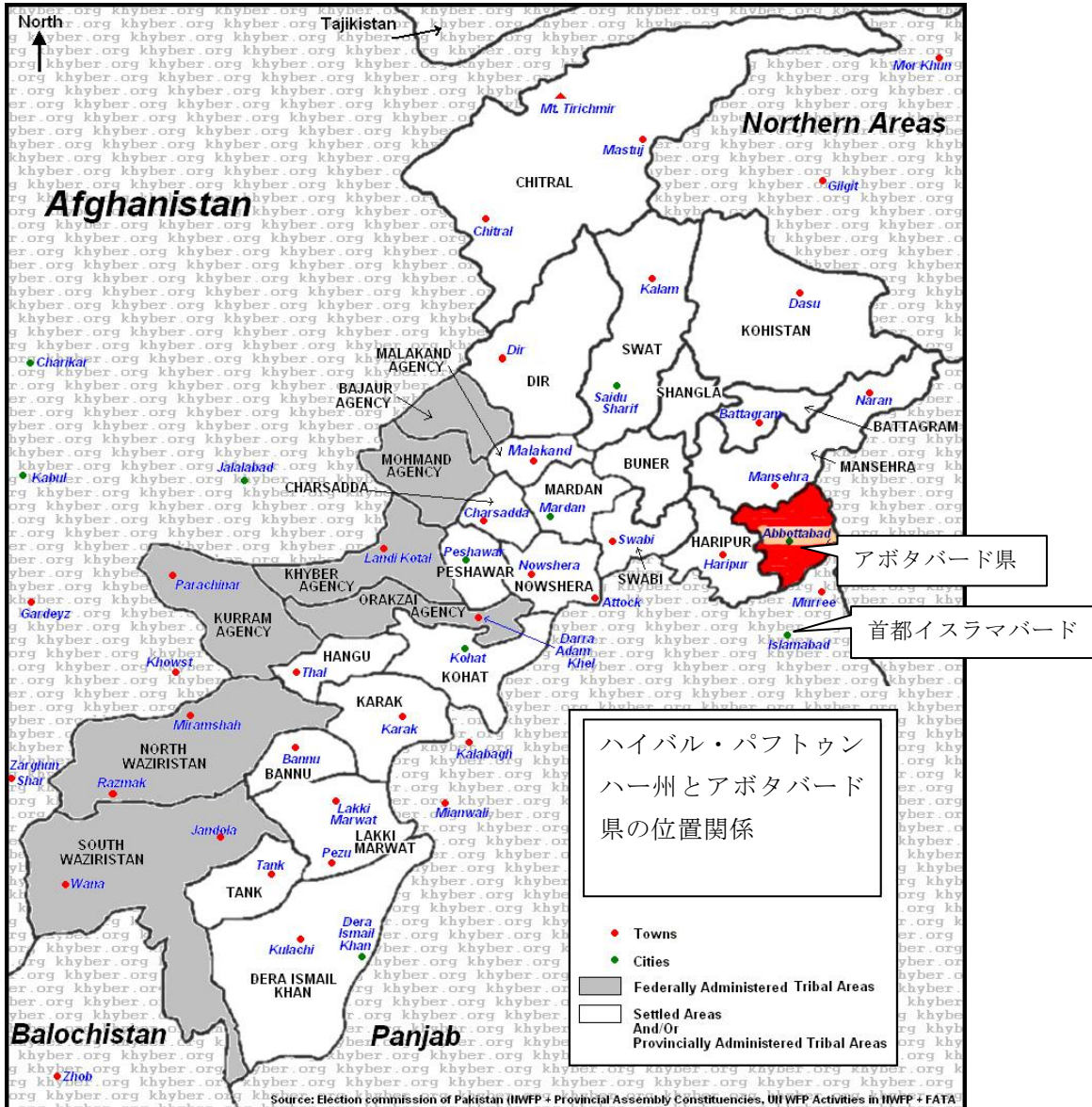
目 次

序 文	
目 次	
パキスタン・イスラム共和国地図	
写 真	
略語表	
評価調査結果要約表	
第1章 終了時評価調査の概要.....	1
1-1 調査団派遣の目的.....	1
1-2 調査団構成.....	1
1-3 調査日程.....	1
1-4 主要面談者.....	2
第2章 評価調査の方法.....	4
2-1 調査項目と評価基準.....	4
2-2 情報データの収集・分析作業.....	4
2-3 評価調査の制約・留意点など.....	5
第3章 プロジェクトの実績と達成状況.....	7
3-1 実施体制とプロジェクトの概要.....	7
3-2 投入実績.....	15
3-3 成果ごとの活動実績と達成状況.....	18
3-4 プロジェクト目標の達成状況.....	28
3-5 実施プロセスで取られた措置・工夫.....	30
第4章 評価結果.....	36
4-1 妥当性.....	36
4-2 有効性.....	37
4-3 効率性.....	40
4-4 インパクト.....	42
4-5 持続性.....	43
4-6 結 論.....	45
第5章 提言と教訓.....	46
5-1 提 言.....	46
5-2 教 訓.....	47
第6章 団長所感.....	49

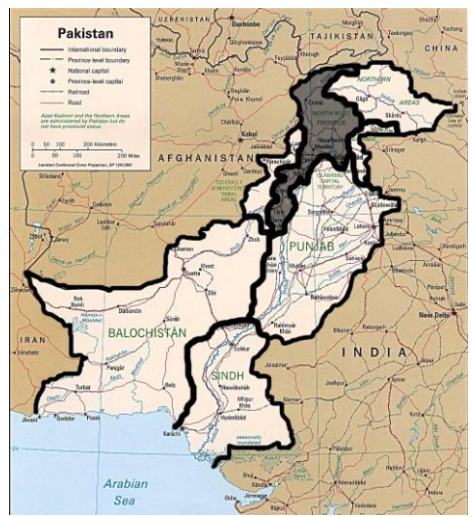
付属資料

1. ミニッツ（終了時評価調査）	53
2. 合同評価報告書.....	60

パキスタン・イスラム共和国地図



右：パキスタン全土におけるハイバル・パフトウンハー州の位置



写 真



第3回合同調整委員会（JCC）の開催風景
（2011年6月、於イスラマバード JICA パ
キスタン事務所）



合同評価ワークショップの開催風景（2011
年6月、於アボタバード県）



第2回・国家行動計画（NPA）ワーキング
グループ会合の風景（2011年5月、於ア
ボタバード県）



障害者・家族リーダーシップ研修での参加
者の対話風景。ボランティアが手話通訳を
同時に行っている（2011年4月、於アボ
タバード県）



障害をもつ女性を対象とした自助グループ設立支援ワークショップの参加者たち
(2011年4月、於アボタバード県)



車椅子利用者による、福祉車両乗車のデモンストレーション (2011年5月、於アボタバード県)



アートを通じた啓発活動(手作り紙芝居実演大会)の実施風景 (2011年4月、於アボタバード県)



2011年3月に開設された、障害者への無料法律相談室の看板(於アボタバード県社会福祉局)



プロジェクトの「見える化」マネジメントの一例（2011年5月、於アボタバード県のJICAプロジェクトオフィス）

掲示内容は、障害証明書発行数、グループ形成数、登録ボランティア数、登録リソースパーソン数



地域で伝統医院を営む障害者（リーダーシップ研修受講生、自助グループ Dastak Association メンバー）へのインタビュー風景（2011年6月、於アボタバード県 MirPur 地区）



地域で木工芸品の製作・販売を営む障害者（リーダーシップ研修受講生、自助グループ Umeed-e-Saher メンバー）へのインタビュー風景（2011年6月、於アボタバード県 Dhamtor 地区）



プロジェクト運営委員会（PST）メンバーへのインタビュー風景（2011年6月、於アボタバード県のJICAプロジェクトオフィス）

略 語 表

A STAR Project	Abbottabad Social Participation Through Awareness Rising Project	A STAR プロジェクト
APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability	アジア太平洋障害者センター
C/P	Counterpart	カウンターパート
CBR	Community-Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
DAT	Disability Awareness Training	障害啓発研修
DCO	District Coordination Officer	県調整局長
DET	Disability Equality Training	障害平等研修
DGSE	Directorate General of Special Education/Ministry of Social Welfare and Special Education	(連邦政府社会福祉・特殊教育省) 特殊教育総局
DPO	Disabled Peoples' Organization	障害者団体
DSW	Department of Social Welfare and Women Development	社会福祉女性開発局
EAD	Ministry of Economic Affairs and Statistics, Economic Affairs Division	経済・統計省経済局
ICF	International Classification of Functioning, Disability and Health	国際生活機能分類
IDP	Internal Displaced People	国内避難民
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KP	Khyber Pakhtunkhwa	ハイバル・パフトウンハー
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NPA	National Plan of Action	国家行動計画
PC	Planning Commission	計画委員会
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PM	Project Manager	プロジェクトマネジャー
PO	Plan of Operation	活動計画
PST	Project Steering Team	プロジェクト運営委員会
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SEWA	Social Energetic Welfare Association	障害当事者団体名
SHG	Self Help Group	自助グループ
STEP	Special Talent Exchange Program	NGO 名、ステップ (障害当事者団体)
TQM	Total Quality Management	総合的品質管理
WBS	Work Breakdown Structure	ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー
WHO	World Health Organization	世界保健機関

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：パキスタン・イスラム共和国	案件名：障害者社会参加促進プロジェクト
分野：障害者支援	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：パキスタン事務所	協力金額（3年暫定）：約1億4,700万円
協力期間	2008年12月1日～2011年11月30日 （3年間）
	R/D署名： 2008年8月26日
	先方関係機関：（連邦政府社会福祉・特殊教育省）特殊教育総局（DGSE）、ハイバル・パフトゥンハー（KP）州政府、KP州アボタバード県社会福祉女性開発局（DSW）（前・県社会福祉・コミュニティ開発局）、KP州アボタバード県調整局 日本側・第三国協力機関：日本・障害者リハビリテーション協会、タイ・財団法人アジア太平洋障害者センター（APCD）、ほか 他の関連協力：パキスタン・イスラム共和国保健省国立障害者リハビリテーションセンター短期専門家派遣（2005年度）、JICAアジア太平洋障害者センター（APCD）プロジェクト（2002年～現在）、青年海外協力隊ボランティア事業（障害・特殊教育分野）、本邦研修障害者リーダー育成コース等
1-1 協力の背景と概要	
<p>社会保障制度の整備にあたって配慮が強く求められる社会的弱者として、パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）では特に障害者（Persons with Disabilities）、子ども、妊産婦を含む女性が挙げられる。世界保健機関（World Health Organization：WHO）等の推定では人口の約10%が何らかの障害を有するといわれ、うち約30%が5～14歳の子どもである。JICAが2003年3月に実施した調査でも調査家庭の11%で何らかの障害者が確認された。政策レベルでは、「障害者国家政策」（2002年）及び「障害者国家行動計画（National Plan of Action：NPA）」（2006年）で障害者問題を取り上げている。障害者は最も疎外されたグループであり、適切なケアを受けられるケースは非常に限られ、教育、職業等の機会を得ることも難しい。障害者ケアに従事する人材の数、技術も絶対的に不足している。</p> <p>以上を背景に、パキスタン側より技術協力の要請が行われ、2008年の事前調査を経て、同年12月より3年間の予定で本技術協力プロジェクトが実施されるに至った。昨今の国際的な流れとして、行政は障害者を福祉事業の対象としてサービスを提供する対象ととらえるにとどまらず、障害者をとりまく社会での有形無形のバリアを取り除き、障害者自身が自発的に社会に参加する動きを支援する側に回ることが奨励されている。本件においても、ネットワークング、エンパワメント、インクルージョンの活動を通じて、まずは対象地域であるアボタバード県の対象12ユニオンカウンシル（Union Council：UC）における障害者の社会参加の促進をめざしており、中長期的にその動きが全国へ波及することを支援するものである。</p>	
1-2 協力内容	
1-2-1 上位目標	
アボタバード県以外の地域において「障害のある男女の社会参加促進」に関する活動が開始され、NPAの実施に寄与する。	
1-2-2 プロジェクト目標	
アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される。	
1-2-3 成果	
<ul style="list-style-type: none"> (0) 連邦・州・県政府とNGO間のネットワークが構築される。 (1) ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮した障害者団体（Disabled Peoples' Organization：DPO）・自助グループ（Self Help Group：SHG）・家族グループが育成・強化される。 (2) 障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される。 	

(3) 障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する。

1-2-4 投入実績 (評価時 2011 年 6 月時点)

(1) 日本側実績

- 1) 人材：長期専門家派遣 2 名 (チーフアドバイザー、業務調整)、短期専門家派遣 2 名 (SHG 育成・強化)、ローカルプロジェクトスタッフ (最大雇用時) 86 名 (フィールドワーカー含む)
- 2) 本邦・第三国研修：本邦研修 12 名、第三国研修 2 名
- 3) 在外事業強化費：パキスタン国内の研修含む活動、カウンターパート (Counterpart : C/P) 出張費等約 3,700 万円
- 4) 機材調達：事務機器、福祉車両 1 台

(2) パキスタン側

- 1) 人材：C/P 人材 3 名 [プロジェクトチーフコーディネーター、プロジェクトダイレクター、プロジェクトマネジャー (Project Manager : PM)、プロジェクトスタッフ]、プロジェクトスタッフへの出向人材 3 名 (連邦立特殊教育センター職員、アボタバート州政府職員、ハザーラ地方政府職員)、福祉車両付きドライバー、警備員、等
- 2) プロジェクトコスト：C/P、プロジェクトスタッフ出向職員の給与、連邦政府職員の NPA ワーキンググループ会合出張旅費・日当、特殊教育センター運営費、等
- 3) 施設提供：連邦立特殊教育センター (JICA 専門家の執務室を含む)、研修用講堂、プロジェクト活動用バス手配、プロジェクト運営委員会 (Project Steering Team : PST) ほか関連会合用会議室手配、等

2. 評価調査団の概要

調査者	(担当分野)	(氏名)	(所属・職位)
	団長/総括	佐藤 俊也	JICA パキスタン事務所 次長
	協力企画	遠藤 奨	JICA パキスタン事務所員
	協力企画	Sohail Ahmed	JICA パキスタン事務所 シニアプログラムオフィサー
	評価分析	小島 京子	個人コンサルタント

調査期間 (現地)	2011 年 5 月 30 日～2011 年 6 月 9 日	評価種類：終了時評価
-----------	--------------------------------	------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 主な成果の達成度

(1) 成果 0

連邦から地域に至る官民関係者のネットワークが構築されつつある。PST メンバーには、県政府関係者、支援組織 (NGO、民間) 代表、障害当事者、障害者家族、マスメディア、教育機関など幅広いアクターがアサインされており、これによって各関係者のニーズ・関心事項の把握と検討が可能となり、ネットワーク化を効率的なものとしている。成果達成はおおむね良好ではあるが、中長期的な活動持続の観点から、連邦・州・県のネットワークが更に活発化されるよう期待される。

(2) 成果 1

2010 年より研修等を活発に行い、リーダー育成とグループ組織化の支援を進めている。リーダーシップ研修の受講者は、研修後も活動を継続し、2SHG が形成され、1 障害当事者団体が政府登録を準備している段階である。家族グループを含む各グループの形成については、プロジェクト終了までにグループ形成あくまで支援を実施し、リーダーシップ研修を通じたニーズ把握、県外の類似団体への視察や障害種別フォローアップ研修等の機能強化の検討、女性グループ形成あくまで支援などに力を入れることが期待される。また、プロジェクト期間中に形成されるグループ数が目標数値に達成しない場合においても、プロジェクト終了後にそれまでの経験や知見を活用し、パキスタン側の自助努力により、早期に達成されることが期待される。

(3) 成果 2

多様な啓発活動が多く、障害者とは非障害者双方の市民に向けて行われ、障害者の開発課題の理解を深めながら、障害に対する差別・偏見の軽減と、多セクターでの障害問題の啓発に

取り組んでいる。多様な対象者へ多様なツールを用いてアプローチし、障害理解を促しており、成果の達成は良好と判断できる。有識者や専門職への個別啓発については、これまで小規模な活動であったため、多様な分野で障害の啓発を図るために、今後取り組みを拡大されたい。

(4) 成果 3

開始当初から障害者と家族へ提供すべき情報の収集と分析を進めており、この成果は政府行政組織、法規、公的福祉サービス、他セクターの支援組織、支援プログラム等の情報を含んだ「障害者サービスガイドブック」にまとめられた。これが広く配布されれば、障害者や家族の情報アクセスに貢献するとともに、市民や企業の障害理解にも役立つであろう。アクセス向上の状況は、障害者が障害証明書を得たり、ID を取得したり、支援組織の情報を得るなどについて、目標値を超えた達成度となった。さらに、950 人の支給申請書が社会福祉財務局へ提出され、障害者が州内で初めて発行に至った証明証や ID カードを取得することで福祉サービス受給が可能になったなど、生活への効果も確認されている。なお、リソースルーム&ライブラリーは設置に至ったが、治安問題で一般公開できず、情勢をみながら今後の活用を検討する必要がある。

3-1-2 プロジェクト目標と上位目標の達成見込み

政府行政、官民支援者、障害者・家族、専門職、有識者、市民支援者における協力ネットワークを構築し、障害者・家族リーダーの育成や当事者・SHG 等の組織化支援、啓発を通じた差別・偏見の軽減、情報提供による福祉サービス・アクセシビリティの改善など、障害者の社会参加促進に必須となる各課題に取り組み、これによって障害者社会参加促進アプローチの基盤を整えつつある。対象裨益者（障害者）へのアセスメント効果検証とヒアリング調査においても、障害者の教育、就労、日常生活、コミュニケーションについて肯定的な考えへの大きな変化が認められ、行政の取り組みにも進展がみられた。他方、社会参加への意思が生まれても困難があって実践できない障害者がいることから、障害者の社会参加促進には更に多くの時間と取り組みが必要と考えられる。したがって、残り期間においては、グループ形成支援、ネットワーク強化、PST の機能の明確化・恒常化の検討が重要となるが、終了後もプロジェクトが行った包括的な諸活動が継続されるべきであろう。

パキスタン側においてプロジェクト効果が認められたことから、州政府も本プロジェクトのアプローチを導入した他県への普及・展開についての意向を示している。他方、現段階では事業普及展開の対象県、実施体制やリソースが確定していないことと、これまで JICA 側が投入してきたマンパワーと技術をパキスタン側で確保できるフィージビリティが不透明であり、また、普及・展開事業を行うにあたっては、本プロジェクトのアプローチを改善し、より効果的・効率的な仕組みを特定することも必要である。したがって、上位目標達成見込みについては、期待はもてるものの、今後の進捗をみて判断する必要がある。

3-2 評価結果の要約

本評価は「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」（2010 年 6 月）に基づき実施された。結果概要は以下のとおり。

3-2-1 妥当性

パキスタン政府は 2006 年に「障害者 NPA」（2006 年）を発表し、取り組むべき 17 項目を掲げて、障害者支援に取り組んでいる。本プロジェクトはこれら 17 項目に包括的に取り組み、NPA の実施を全面的に支援している。

わが国は ODA 政策、対パキスタン援助計画で「人間の安全保障と人間開発」を優先方針としており、本プロジェクトは同方針を根拠とする社会的弱者支援事業である。JICA の対パキスタン展開計画においては「障害者福祉支援プログラム」に位置づけられ、パキスタンの障害者社会参加促進に係る官民ネットワーク構築と、実施能力の強化を行う事業と認められる。パキスタンはこれまで障害者主体の社会参加促進事業に係る効果的な方法論をもたなかったが、障害者社会参加で多様な取り組みを行う日本から多くの知見や技術導入が可能となっており、JICA はアジア太平洋障害者センター（Asia-Pacific Development Center on Disability : APCD）プロジェクトでの障害者リーダーを育成した実績、及び本邦研修「障害者リーダー育成」の実績を生かすなど、知見や教訓活用の効果が高い。

3-2-2 有効性

プロジェクトでは、政府行政、官民支援者、障害者・家族、専門職、有識者、市民支援者にお

ける協力ネットワークを構築し、障害者・家族リーダーの育成や当事者・SHG等の組織化、啓発を通じた差別・偏見の軽減、情報提供による福祉サービス・アクセシビリティの向上など、障害者の社会参加促進に必須となる各課題に取り組み、これによって障害者社会参加促進アプローチの基盤を整えつつある。対象裨益者（障害者）へのアセスメント効果検証やヒアリング調査でも、障害者における、教育、就労、日常生活、コミュニケーションについて肯定的な考えの変化が認められ、かつ行政の取り組みにも進展がみられ、アプローチの効果が認められた。他方、プロジェクトによる働きかけによっても、社会参加への意思が生まれても困難があり実践できない障害者がいることから、障害者の社会参加促進には更に多くの時間と取り組みが必要と考えられる。

「障害に対する差別・偏見の軽減」（成果2）、「情報アクセシビリティの改善」（成果3）については順調な成果の達成がみられた。「ネットワーク構築」（成果0）については、多セクターの関係者・個人が構成するPSTの働きにより、連邦・州・県と地域間の連携、多セクターとの連携を可能にしている。グループ形成（成果1）については、SHGの形成や当事者団体の準備など進展がみられるが、家族グループの形成支援や各グループの役割の強化に力を入れる必要がある。

3-2-3 効率性

類似プロジェクトと比して、現地リソースの活用規模が大きく、有志メンバーのPSTやリーダー候補者、SHG、アセスメント対象市民など、支出を伴わない多くのアクターがプロジェクト効果の発現に関与している。これら人的リソースとともに、付随するネットワークリソース、情報リソース、資金リソース、場所・設備・施設リソース等が適切に活用されており、持続性を高める要素ともなっており、投入対効果は高いと判断される。

さらに、開始当初から現在までに、JICAが実施する他スキームによる類似事業との23件の連携活動がある。官民組織・企業との協力としては、雑誌編集社、連邦社会福祉省、情報省、パキスタン国家銀行などと連携した事例があり、効率性を高めている。

3-2-4 インパクト

パキスタン側は、プロジェクトの効果を認め、州政府も本プロジェクトのアプローチを導入した他県への普及・展開事業を実施する意向を示している。活動を通じてネットワーク構築と啓発活動が、就労、教育、地域、情報、行政、個人の生活などのさまざまな側面でインパクトをもたらしたことが確認されており、プロジェクト実施の波及効果が認められる。

3-2-5 持続性

パキスタン側は、プロジェクト実施妥当性の根拠である「障害者NPA」（2006年）を主要障害戦略として実施を続ける意向であり、本プロジェクトの成果をNPAの観点からも高く評価し、他県への普及・展開事業実施の意向を示している。プロジェクト効果波及に係る政策制度的な持続性はあり、他県への普及・展開事業が実施されれば、成果の持続がより確保されるであろう。組織的側面については、有志メンバーにより構成されたPSTがプロジェクトチームとともに企画・運営・実施・モニタリング・評価を担う点で実施運営体制の効果が高い。しかし、これまで大部分の活動経費を日本側が措置していることから、プロジェクト終了後の活動を継続していくためには、パキスタン側において今後の活動体制を早期に確立し、併せて予算措置を行うことが必須である。

技術的側面では、PSTメンバー、リーダーシップ研修生が、企画・活動実施・モニタリング・評価等の業務に従事し、啓発やリーダーシップ研修を通じて、障害問題と解決方法、グループによる活動にかかわり、新しい知見や技術を習得していることが把握された。実施にかかわったメンバーは、多様なセクターの公務員、有識者、支援者等を含み、かつ多くが障害当事者であることから、彼らが今後も障害者社会促進の事業に従事し続ける可能性は十分に高い。懸案のひとつとして、PSTや障害者リーダーへの聞き取りから、SHGの活動を企画する一方で、グループメンバーのアクセス環境や日常生活動作の制限のために活動が難しいケースがあることが指摘される。そのため、SHG活動が活発化され、障害者の社会参加が促されるように、地域市民への啓発、施設・交通アクセス環境の改善、日常生活動作の向上のための福祉サービス受給等について、今後とも並行して取り組んでいく必要がある。

社会文化的側面では、実施主体の半数以上を障害当事者とし、女性障害者及びマイノリティーを含める、県を中心として多様な政府行政が実施運営管理部隊のメンバーとなる、現地リソースを最大限に活用して普及のフィージビリティを高める、フィールド活動で障害者が働き当事者へのアウトリーチやコミュニケーションを円滑にするとともにロールモデルとして啓発効果を狙う、フィールドスタッフを養成して障害者の主体的な社会参加の意味を啓発するなど、特別な措

置が取られた。これら配慮の意義は高いとともに、普及・展開事業における方法論の導入が十分可能な事項であることから、中長期的な効果の持続が期待できる。

3-3 効果発現に貢献した要因

3-3-1 パキスタン側政府行政のコミットメント

政府の障害政策において、NPAを実施する事業として本プロジェクトの実施・継続への関心が高い。また、PSTの実施体制における県政府行政からの人材が、とりわけ連邦・州・県の連携について主導的役割を担った。さらに、プロジェクトダイレクターがネットワーク構築に積極的に働き、かつ、諸活動へのモニタリングに綿密に参加することで、連邦・州・県の官民組織の連携、進捗の把握や必要な対応措置が円滑化されている。

3-3-2 障害者の参加

主導的役割を担うPSTの半数以上、プロジェクトチームの現地スタッフほぼ全員が障害者あるいはその家族がアサインされており、実施管理・活動企画・実施で裨益者である障害者と家族がアクターとなることで、活動に高い集中力と意欲が生まれている。

3-3-3 活動におけるジェンダー、マイノリティー配慮

障害者アセスメント、非障害者アセスメント、啓発活動、ピアカウンセリングでは、女性の被調査者・被支援者（裨益者）とのコミュニケーションを円滑にするため、実施者に女性スタッフをアサインした。アセスメントの調査項目には、より精度の高い裨益者のニーズ把握ができるよう、ジェンダー及びマイノリティー（：民族だけでなく、クリウチャン等宗教マイノリティーも含むため）にかかわる事項を加えている。

3-3-4 アセスメント方法論とツールの修正

2010年7月までに障害当事者であるアセスメントスタッフにより約1,700名の障害者アセスメントを行ったが、それまでのアセスメントツールが国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health：ICF）に基づく膨大な質問項目を含む複雑なものであることから、アセスメント結果を集計、分析することに時間がかかっている。他方、このアセスメントによる障害者、家族の変化をとらえるため、1ページにまとめたアセスメント効果質問票を作成し、アセスメント効果のデータ分析と、プロジェクト目標指標にかかわる変化の把握が可能となった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

治安悪化の影響から、以下の成果の進捗に影響している。

- ・安全管理上の理由から、JICA 専門家がハイバル・パフトウンハー（Khyber Pakhtunkhwa：KP）州都を訪問できず、州政府行政関係者、州の支援組織・個人との情報共有ができない状況にあり、州と県のネットワークの強化に影響がある。（成果0に影響）
- ・啓発のために効果的なツールであるメディア広報が、安全管理の制限で、十分に利用できない状況にあり、想定していたよりも効果が落ちる可能性がある。（成果2に影響）
- ・リソースルーム&ライブラリーは設置に至ったが、治安問題で一般公開できず、情勢をみながら今後の活用を検討する必要がある。（成果3に影響）

3-5 結論

本プロジェクトの高い妥当性が認められ、早急に活発化させるべき活動も残されているものの、目標・成果達成状況や投入対効果からも、有効性及び効率性は良い。発見された多様な波及効果は、社会や市民における変化を示しており、プロジェクト目標や成果進捗を測る定性的な情報となろう。

上位目標の実現の見込みを現段階で断定することは難しいが、以下に述べる教訓及び提言の実施に組み込むことで持続性を高めるよう、更なる取り組みを期待する。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

3-6-1 グループ形成に重点的に取り組むこと

「DPO、SHG、家族グループの形成」（成果1）の取り組みについては、進捗状況に遅れがみられるため、重点的に取り組む必要がある。プロジェクト終了までに設定した目標値を達成できなかった場合においても、グループ形成の本質的なノウハウ・技術は、県政府行政との協力によってリーダーシップ研修等を通じて障害者を含むプロジェクトアクターに移転されていることから、プロジェクト終了後にパキスタン側がこれを継続して取り組むこと。

3-6-2 啓発活動を継続すること

啓発活動が障害者の社会参加の促進にとって有効かつ必須であることが確認されたが、障害者に社会参加への意思が生まれる一方で、地域において障害問題がまだ十分には理解されていないこと、教育・雇用分野での環境が整っていないこと、障害者自身に移動や日常生活動作に困難を抱えている点があることなど、社会参加を妨げる阻害要因が社会や家庭に依然存在する。そのため、残り期間においても啓発活動を継続し、障害者と非障害者双方における阻害要因の低減に取り組むこと。

3-6-3 グループ形成にかかわり、各グループの目的・役割に係る共通理解を築くこと

プロジェクトアクター間で、障害当事者団体、SHG、家族グループについて、多様な考え方が共存する状況がみられ、グループ形成の方針が定めにくくなっている。障害者や家族のグループ化への意欲を高め、形成を円滑に行うために、PST 会合において各グループのプロジェクトにおける考え方（期待する目的、役割、活動、グループの定義など）の理解を築き、併せてリーダーシップ研修や各会合等でも、共通認識を広めること。

3-6-4 多様な関係者・企業・個人へ「障害者サービスガイドブック」の配布を行うこと

取りまとめられた「障害者サービスガイドブック」は、援助サービス、障害者の権利、社会が果たすべき義務（法規）の理解に有用な情報であるので、DPO や SHG へのみならず、行政組織、官民支援組織、企業、教育機関、病院、メディア等への配布も検討すること。

3-6-5 リーダーシップ研修生へのフォローアップを行うこと

持続性の担保の観点から、研修を受けた障害者と家族が確実に社会参加のリーダーとして確実に活躍していけるように、研修後のフォローアップを行い、これを継続していくべきである。取り組みのひとつとしては、DPO、SHG の形成/設立を促す技術的な助言の提供、元研修生同士の連携の促進、組織運営能力の育成等も考えられる。

3-6-6 アボタバード県におけるプロジェクト効果の持続・発展に取り組むこと

プロジェクト終了後には、県政府行政の予算措置により、県内の対象 12UC での活動が継続されることと合わせ、12UC のリソースや知見を活用した非対象 UC への活動展開に着手されるよう、期待される。

3-6-7 普及・展開事業の実施体制、詳細アプローチの議論を進めること

プロジェクトはパキスタン側とともに、プロジェクト効果や教訓を基に、詳細なアプローチモデルの特定、実施体制の具体案について議論すること。また、障害者アセスメント及び非障害者アセスメントから潜在する障害問題や、優先的な取り組み事項、プロジェクト効果持続にかかわるリスク要因等を特定し、普及・展開事業の戦略へフィードバックすること。普及・展開事業の対象県の選定については、a) 実施体制設置のフィージビリティ、b) 活動財源やリソース確保の可能性、c) 現地リソースの確保の可能性、d) 治安状況や社会環境、e) 県の政府行政と障害関係者の意向、も考慮して行われたい。

3-7 教訓（ほか類似案件発掘・形成・実施・運営管理に参考となる事柄）

3-7-1 障害者がメインアクターとなること

障害者の社会参加促進には、障害当事者が可能な限り主導的な役割を担うことが効果的であり、かつ持続性確保の必須条件となるため、運営管理と活動の双方において障害者をアクターとすること。

3-7-2 実施運営の人材には、官民の多様な人材を巻き込むこと

PST にみられる、政府行政から人材と民間からの人材を巻き込んだメンバー構成の方針は、ネットワークキング、エンパワメント、インクルージョンの3機能すべてで官民連携の相互作用を促しており、非常に有効な方法論である。

3-7-3 現地リソースを活用すること

障害セクターの開発事業においては、現地の官民既存リソース（人材、財源、情報、場所・設備・施設等インフラ、ネットワーク、メディア等）を最大限に活用することで、障害者や市民が主体となるよう図り、かつ、限られた財源の問題へ対応し、効果の持続性の確保を図ること。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の目的

「パキスタン・イスラム共和国障害者社会参加促進プロジェクト」は2008年8月26日の討議議事録（Record of Discussion：R/D）に基づき、2008年12月1日に開始され、2011年11月30日に終了する。3年間の協力の終了前にあたって、JICAは次項のような目的で終了時評価調査団をパキスタン・イスラム共和国（以下「パキスタン」と記す）に派遣することとした。

評価調査の主な目的は以下のとおりである。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）に記載されている当初計画に従って、投入実績・活動・実施過程について評価する。
- (2) プロジェクトの成果及び目標が達成されたかどうかを実績に基づき検証する。
- (3) 5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価する。
- (4) 評価結果に基づき、プロジェクト終了までに日本側及びパキスタン側の両者が取るべき方策について提言を行うとともに、協力期間終了後の取るべき方策について協議する。
- (5) プロジェクトから得られた教訓を今後のよりよい類似案件の実施のために取りまとめる。

1-2 調査団構成

氏名	担当分野	所属・職位
佐藤 俊也	団長／総括	JICA パキスタン事務所 次長
遠藤 奨	協力企画	JICA パキスタン事務所員
Sohail Ahmed	協力企画	JICA パキスタン事務所 シニアプログラムオフィサー
小島 京子	評価分析	個人コンサルタント

1-3 調査日程

		調査日程
5/30	月	<小島団員（評価分析）>成田→バンコク→イスラマバード
5/31	火	JICA パキスタン事務所、(連邦政府社会福祉・特殊教育省) 特殊教育総局 (DGSE) 聞き取り 経済・統計省経済局 (EAD) 表敬 移動：イスラマバード→アボタバード (車両)
6/1	水	PM 聞き取り 元研修生聞き取り プロジェクトダイレクター聞き取り
6/2	木	PST メンバー聞き取り
6/3	金	資料整理
6/4	土	知的障害者宅訪問・聞き取り
6/5	日	資料整理
6/6	月	合同レビュー報告書協議
6/7	火	アボタバード→イスラマバード (車両)

6/8	水	合同調整委員会（JCC） イスラマバード発→バンコク
6/9	木	バンコク→成田

1-4 主要面談者

(1) 在パキスタン日本大使館

後藤 晃	二等書記官
------	-------

(2) 連邦政府機関

Latif Akhtar Butt	EAD セクションオフィサー
Prince Abbas Khan	DGSE 局長
Sibqhat ur Rehman	特殊教育リハビリテーション局長
Javed Khan	連邦立特殊教育センター副センター長
Jawwad Afzal	NPA コーディネーター、プロジェクトチーフコーディネーター

(3) 州政府機関

Roof-ullah Khan	KP 州 DSW 副事務局長
-----------------	----------------

(4) アボタバード県行政機関

Sayed Zaheer-ul-Islam	県調整局長（DCO）、プロジェクトダイレクター
Raiz-ul-Haq Sani	県社会福祉局長、PM PST メンバー・ネットワーキング担当
Nisar Ahmad	県計画局長

(5) プロジェクト運営委員会（PST）

Javed Khan	ネットワーキング担当、連邦政府特殊教育センター長	
Niaz Mohammad Khan	ネットワーキング担当、県社会福祉局員	
Sajid Saleem	ネットワーキング担当、理学療法士（Physio Therapist）	
Amina Rasheed	エンパワメント担当、当事者団体マイルストーン元メンバー	障害当事者
Hafeez Abbasi	エンパワメント担当、当事者団体 Social Energetic Welfare Association（SEWA）代表	障害当事者
Mohammad Siddique	エンパワメント担当、弁護士	障害当事者
Shaista Chaudhary	インクルージョン担当、弁護士	
Wahid Mir	インクルージョン担当、パク・アイリッシュリハビリテーションセンター会長、モダンエージ校長	

(6) JICA プロジェクトスタッフ (専門家、出向者雇用スタッフ)

池田 直人	JICA 長期専門家 (チーフアドバイザー)		
堀場 浩平	JICA 長期専門家 (業務調整)		
Khalid Naeem	ナショナルコーディネーター		
Suraiya	プロジェクトスタッフ、インクルージョン担当	出向者	
Sumera Baig	プロジェクトスタッフ、インクルージョン担当		障害当事者
Nuzhat Rehaman	プロジェクトスタッフ、エンパワメント担当	出向者	障害当事者
Juhangir	言語サポーター (英語・手話通訳)		障害当事者
Zaheer Gul	プロジェクトスタッフ、エンパワメント担当	出向者	障害当事者
Malik Nawaz	プロジェクトスタッフ、エンパワメント担当		障害当事者
Fozia	プロジェクトスタッフ		障害当事者
Zenab Noor	プロジェクトスタッフ		障害当事者
Mohsin	安全対策コンサルタント		
Talal	オフィスボーイ		障害当事者
ドライバー	ドライバー	出向者	

(7) リーダーシップ研修受講生

Faisal Mehmood	肢体障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Sher Bahader	肢体障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Rashida	視覚障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Madiya	肢体障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Ishtaiq Husain	肢体障害者、第3回研修受講生、Nawanshehr 地区
Abdul Basit	肢体障害者、第3回研修受講生、Mirpur 地区
Jabeen Iqbal	肢体障害者、第3回研修受講生、Mirpur 地区

(8) 地域における障害者 (家庭訪問)

Huma	聴覚障害者、第3回研修受講生、Mirpur 地区
Hafiz Jameel	視覚障害者、第4回研修受講生、Dhamtor 地区
Asim Afzal	知的障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Faisal	肢体障害者、第2回研修受講生、Nawanshehr 地区
Sher Bahader	肢体障害者、第2回研修生、Nawanshehr 地区

第2章 評価調査の方法

2-1 調査項目と評価基準

本評価調査は、『新 JICA 事業評価ガイドライン第1版』（2010年6月）に基づいて行われた。基本方針は次のとおりである。

- (1) 2010年10月に修正・署名された PDM- version 1 のデザインに基づき（評価用 PDM、第3章3-1を参照）、以下2-2で述べる方法によって、プロジェクトの投入実績、活動実績、成果達成度、目標達成度を調査し、計画時の目標値と比較しプロジェクト成果の達成状況を把握する。
- (2) プロジェクトの実施プロセスにおいて取られた工夫、特別な措置、中間レビュー時の提言への対応等を確認し、効率性や有効性にどのように寄与したかを把握する。
- (3) 上記『ガイドライン』に沿って、OECD 開発委員会（DAC）の評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性。下枠を参照）の観点から、パキスタン側関係者とプロジェクトの合同評価を行い、他のプロジェクトの形成、運営、評価等の参考となる教訓を導き出すとともに、日本側及びパキスタン側の今後の対応等につき、提言を行う。
- (4) (3) の評価結果を合同評価報告書に取りまとめる。
- (5) 合同評価・協議を通じた合意事項を、上記の合同評価報告書（英文）を付属資料とした協議議事録（Minutes of Meeting：M/M）（案）を取りまとめる。

評価基準の概要

妥当性：パキスタン政策、裨益者・ターゲットのニーズ、わが国支援戦略との整合性の分析
有効性：成果やプロジェクト目標の達成度合の分析
効率性：投入対効果、円滑・効果的な実施のために取られた工夫、措置、対応の分析
インパクト：上位目標の達成見込み、波及効果等の分析
持続性：パキスタン政策・制度、実施体制、技術、社会文化的配慮事項等の、持続性の分析

2-2 情報データの収集・分析作業

主な調査作業は、以下のとおりである。調査事項・方法の詳細は、付属資料1を参照。

- (1) 国内作業
 - 1) プロジェクト関係資料レビュー（文献調査）
 - ・事業進捗報告書（月例・四半期）、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）議事録、専門家報告書、活動・実績にかかわる各種資料等、プロジェクト関連各種資料
 - ・「事前調査報告書」（2008年9月）、「中間レビュー調査報告書」（2010年11月）
 - ・パキスタン「障害者 NPA」（2006年）及び NPA の関連資料
 - ・JICA 対パキスタン展開計画（2010年8月1日現在、公開版）、ほか
 - 2) 調査事項・方法を概要した「調査用評価グリッド」（和文・英文）の作成

3) 上記2)に基づき、JICA 専門家、(連邦政府社会福祉・特殊教育省)特殊教育総局(Directorate General of Special Education/Ministry of Social Welfare and Special Education : DGSE/MSWSE)、アボタバード県調整局、同県社会福祉女性開発局 (Department of Social Welfare and Women Development : DSW)、PST、リーダーシップ研修の受講生(障害者と家族)、対象 UC の障害者等、関係者への調査質問票とインタビュー票(和文あるいは英文)の作成

(2) 現地業務

- 1) イスラマバードにおいて、経済・統計省経済局 (Ministry of Economic Affairs and Statistics, Economic Affairs Division : EAD)、DGSE、アボタバード県社会福祉女性開発局等への調査方法の説明
- 2) 実施地アボタバード県において、JICA 専門家(2名)、県調整局(プロジェクトダイレクター)、県社会福祉女性開発局(PM)、PST メンバー(7名)、リーダーシップ研修受講生(障害者7名)、対象地区に居住する障害者(家庭訪問による5名、元研修生)へのインタビュー調査の実施
- 3) 国内作業と上記2)の調査に基づく、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・活動プロセス、障害者・ジェンダー・マイノリティー配慮の事項・工夫に関する情報・データの収集及び整理
- 4) 上記2)、3)の結果分析し、実績の貢献・阻害要因の抽出
- 5) 上記1)～4)の結果に基づき、パキスタン側関係者との合同評価ワークショップの実施、合同評価報告書(案)(英文)とM/Mの取りまとめ
- 6) プロジェクトのJCCへの参加

(3) 帰国後整理作業

- 1) 和文報告書、評価調査結果要約表等の取りまとめ
- 2) 帰国報告会における結果報告、等

2-3 評価調査の制約・留意点など

(1) プロジェクト目標指標の達成把握について

プロジェクトでは、対象県の12地区に居住する1,514人の障害者(最終裨益者)へアセスメントを行い、彼らのうちで「考えが肯定的に変化した者の割合」を達成指標に設定し、更に効果検証を抽出調査により行っている。本調査での目標達成の検証では、調査期間の制約から障害者12名へのヒアリング(元研修生12名、うち5名は家庭訪問による)という小規模にとどまるため、プロジェクトが既に取りまとめていた上述の効果検証の統計結果を達成度を示す主情報として取りまとめ、ヒアリング結果は補足情報とした。

(2) プロジェクト目標の定性的効果把握について

障害者社会参加促進の実施プロセス・環境には、障害当事者、その家族、地域住民、政府行政、支援組織、公益組織など多様な社会構成員がかかわり、プロジェクト活動でもこれら関係者へ働きかけが行われているが、プロジェクト目標を測る事項(指標)は障害当事者に絞った定量的事項のみが設定されている。

本調査では、プロジェクト目標である障害者社会参加促進の進捗度合いについて、より広い側面、すなわち、障害者以外の関係者の肯定的な定性的変化や地域社会での変化を把握す

ることも重要と考え、関連情報を可能な限り収集し、インパクトあるいは波及効果として整理した。

第3章 プロジェクトの実績と達成状況

3-1 実施体制とプロジェクトの概要

3-1-1 実施体制

(1) 実施機関とアクター

パキスタン側の実施機関は、KP 州アボタバード県調整局であり、県社会福祉女性開発局（開始当時、県社会福祉・コミュニティ開発局）は C/P 機関として位置づけられている。¹ 実施においては、プロジェクトの円滑な実施と上位目標にかかわる普及・展開事業の実施促進のために働く責任者として DGSE²の NPA コーディネーターがプロジェクトチーフコーディネーターを、プロジェクト運営管理・実施の総責任として県調整局長（District Coordination Officer : DCO）がプロジェクトダイレクターを担い、プロジェクトの管理・技術部門双方の責任担当として県社会福祉女性開発局長が PM を担っている。チーフアドバイザー（JICA 専門家）はプロジェクトダイレクター、PM、及び PST に対して技術的助言や支援を行っている。³

KP 州政府行政からは、ザカート・ウシャル社会福祉女性開発局長が州アドバイザーの立場で、NPA の実施や将来における州内での類似事業展開の政策方針や戦略策定にかかわる立場にある。

実施主体となる PST は、事前調査及び実施協議の合意に基づき、アボタバード県の主導により 2009 年 1 月に組織化された。実施においては、JICA 専門家、ローカルスタッフ、ナショナルコーディネーターによるプロジェクトチームを構成し、プロジェクトダイレクター、PM を含む PST と協働した形で業務を進めている。

業務工程とアクター

-
- ◆ 企画案の準備：プロジェクトチーム
 - ◆ 企画案の検討：PST
 - ◆ 企画決定：PST、PM、チーフアドバイザー
 - ◆ 活動準備：プロジェクトチーム、PST
 - ◆ 活動実施：プロジェクトチーム、PST
 - ◆ 内部評価：プロジェクトチーム、PST
-

(2) プロジェクト運営委員会（PST）

PST では、各メンバーの役割を明確にするために、①（政府・非政府間）ネットワーキング、②（障害者・家族）エンパワメント、③インクルージョンの 3 つの役割別のサブグループを設け、メンバーがいずれかの役割を担うことが定められている。これが、担当業務を明確化し、メンバーの活動目的の理解、業務能力の育成につながっている。さらに、PST 規程（2011 年 3 月に最終案を可決）を作成することで、PST の目的や業務を文書化し、PST の業務内容や実施の安定化、継続化を図っている。

¹ 「事前調査報告書」（2008 年）の記載による。

² プロジェクト開始時は社会福祉・特殊教育省－特殊教育局。同省は 2010 年末に解体され、DGSE は独立した局となっている。

³ 出所：2008 年 8 月に署名の R/D の合意内容。

PST メンバー（2011年5月時点）

分類	人数 *	主な所属先
プロジェクト	6 (3)	県調整局（プロジェクトダイレクター）、県社会福祉局（PM）、政府出向スタッフ、JICA（専門家）
政府・行政関係	4 (1)	連邦立特殊教育センター、州法務局、県ザカート局、連邦ベイト・ウル・マル局
障害者支援組織代表	7 (3)	パク・アイリッシュリハビリテーションセンター、福祉団体、SEWA（障害当事者団体）、プライベートクリニック（理学療法）、SUNGI（社会的弱者支援団体）、ライトハウス盲学校、国際パブリックスクール
個人	8 (7)	障害当事者、障害者の家族、クリスチャンコミュニティ
計	25 (14)	

注：（ ）は障害者あるいは障害者を家族にもつ者の数

出所：Member list of PST, 1 April 2011, A STAR Project

PST サブグループと担当業務

サブグループ	主な業務
ネットワーク	連邦・州・県政府行政の連携の構築、官民アクター間の情報共有・連絡調整、PST のマネジメント、啓発活動に有用な情報の提供、など
エンパワメント	障害者・家族リーダーシップ研修の候補者選定、研修モニタリング・評価、リソースルーム&ライブラリー運営、グループ形成支援、「障害者サービスガイドブック」の作成、など
インクルージョン	啓発活動の企画・実施、資料製作・配布、グループ育成支援、地域リソース発掘、PST メンバー・プロジェクトチームへのキャパシティ・ビルディング、など

出所：聞き取り調査、2011年6月

メンバー構成では、多様な障害者・家族（裨益者）のニーズをよく把握し、裨益者主体の参加による活動展開を可能とし、効果・効率的な活動へのフィードバックを目的として、障害者・家族、ジェンダー、マイノリティーバランスに配慮したメンバーが選定されている。マイノリティーバランスでは、少数民族市民との円滑なコミュニケーションが可能な人材確保に配慮し、少数民族言語話者のスタッフを雇用している。

全 PST メンバーにおける、障害者・家族メンバーの障害種別割合は 1998 年の国勢調査のデータを基に、身体障害 36%、視覚障害 8%、視聴覚障害 8%、知的障害 4%に設定している。キリスト教徒メンバーは 1 名である。男女比は、男性が 72%（18 人）、女性が 28%（7 人）となっている。

当事者・家族が障害者である PST メンバーの障害に係る種別・割合 (2011年5月時点)

分類	人数	全 25 名中の割合
身体障害	9	36%
視覚障害	2	8%
聴覚障害	2	8%
知的障害	1	4%
計	14	56%

出所：Member list of PST, 1 April 2011, A STAR Project, May 2011

(3) プロジェクトチーム

プロジェクトチームは、JICA 専門家がプロジェクトダイレクター、PM、ナショナルコーディネーターとともにネットワーキングに係る業務を担い、ローカルスタッフが JICA 専門家の指導の下でエンパワメントとインクルージョンにかかわる活動企画や実施、管理やロジスティック業務を担っている。ドライバーを除くローカルスタッフのうち 3 名が、連邦政府、アボタバード県、対象地区からの出向者である。障害者・非障害者アセスメントやアセスメント効果検証の地域活動等では、短期雇用のフィールドワーカーが働いている。

ローカルスタッフは、運営管理担当と上記フィールドワーカーの全員が、障害者あるいはその家族である。多様な障害問題についての検討やニーズ把握、対象地域に暮らす異なる障害種の人々への適切な対応を可能とするために、スタッフもまた多様な障害をもつ人々が従事している。

障害種別のスタッフ数（最大雇用時）

分類	肢体障害者	発達障害者	視覚障害者	聴覚障害者	重複障害者	障害者の家族	合計
アドミニ・事務職	8	2	0	0	0	0	10
フィールド (アセスメント等)	22	0	12	13	1	10	58
運転手	17	0	0	0	0	1	18
計	47	2	12	13	1	11	86

出所：A STAR Project, March 2010

女性障害者や障害者（児）の母親へのアウトリーチを容易にし、効果的なコミュニケーションやニーズ把握を可能とするために、女性スタッフの配置も重視されている。現在プロジェクトで活動が活発化されている DPO や SHG 形成においても、女性スタッフの役割が重要となっている。⁴

(4) 定期会合、情報共有、意思決定の仕組みなど

1) プロジェクト運営委員会（PST）及びプロジェクトチームでの情報共有

PST 及びプロジェクトチームでは、文書化された議事録やレポートが一定様式で整理され、効率的な情報の共有が行われている。活動進捗は、月例事業報告が連邦・州・県の C/P 及び関係者へ送付・報告されている。

会合は 2011 年 5 月までは月 2 回のペースで開催されており、5 月の緊急会合において 6 月以降は月 1 回及び必要に応じて会合が開催されることが決定されている。

2) 国家行動計画（NPA）ワーキンググループ

事前調査・実施協議での合意に基づき、①州内における他県への波及、②プロジェクト進捗の報告、等を目的とした NPA ワーキンググループが設置されている。ワーキンググループメンバーは、連邦、州、県の、官民関係者からなり、具体的には、DGSE、KP 州社会福祉女性開発局、アボタバード県調整局、県社会福祉女性開発局、DPO 代表、国

⁴ 治安悪化の影響で、現在のところ、女性スタッフの配置を縮小せざるを得ない状況にある。

際 NGO 代表、PST、プロジェクトチームメンバーで構成されている。

会合は年 1 回のペースで、これまで 2 回開催された（第 1 回は 2010 年 7 月、第 2 回は 2011 年 5 月に実施）。

3) 合同調整委員会 (JCC)

JCC は、プロジェクトチーフコーディネーター (DGSE NPA コーディネーター) を議長に、プロジェクトダイレクター (県調整局)、PM (県社会福祉女性開発局)、KP 州社会福祉局代表者、JICA 専門家、JICA パキスタン事務所、支援組織等関係者をメンバーに、EAD 等その他支援組織を参加者として、プロジェクトの年間計画の合意、課題対応の協議・決定、プロジェクト進捗のレビュー、ほか必要に応じた議題の協議を目的として年 1 回以上行われることが R/D にて定められている。これまで計 3 回開催され (第 1 回 2010 年 3 月、第 2 回 2010 年 10 月、第 3 回 2011 年 6 月)、第 2 回会合で中間レビュー、第 3 回会合で (本調査期間中) 終了時評価レビューが併せて行われた。

4) 計画委員会 (PC) -1 準備会議

計画委員会 (Planning Commision : PC) -1 準備会合 (PC-1 とは開発事業一般のパキスタン側の手続きの一様式) の重要な目的は、プロジェクト成果の持続性と活動の中長期の継続性の確保である。会合は、プロジェクトダイレクター、PM、プロジェクトチーフコーディネーター、プロジェクトナショナルコーディネーター、PST スタッフ、KP 州政府、パンジャブ州政府を参加者として定期的に行われており、2010～2011 年 5 月まで計 26 回開催された。

3-1-2 プロジェクトの概要

(1) ネットワーキング、エンパワメント、インクルージョン

本プロジェクトは、KP 州アボタバード県の 51 地区から 12 地区 (人口約 22 万人)⁵ を対象として、ネットワーキング、エンパワメント、インクルージョンの活動を通じて、まずは対象 12 地区における障害者の社会参加の促進をめざし、中長期的にその動きが全国へ波及することを支援するものである。

活動では、連邦から対象県に至る障害当事者や家族を含む多セクターの官民関係者を巻き込みながら、障害者の社会参加促進のネットワークを構築している。裨益者である障害者が主体的アクターとなり、多様な対象者に向けた啓発活動等を展開し、更に障害者・家族リーダーシップ研修等の活動を通じて将来の障害者あるいはその家族のリーダーを育成するとともに、障害当事者の自主的な社会参加能力の向上を図っている。

(2) アセスメントと効果検証

本プロジェクトでは、2008 年の事前調査時からアセスメントを受けてきたアボタバード県対象 12 地区に在住の障害者約 1,700 人 (肢体障害・知的/発達・視覚・聴覚) と非障害者 4,200 人を対象に、アセスメントを継続している。

⁵ 地区は UC と同義で、行政区画のひとつ。行政区の大きな区分けとして、州 (Province)、県 (District)、テシール (Sub-district)、地区あるいは UC、村 (Village) 及びモウザ (Mauza) がある。村とモウザはユニオンの下の行政単位、モウザは税金徴収事務のために定められた区画。

これによって、プロジェクトの指標にかかわる変化、活動効果や課題の把握を行うとともに、アセスメントに併せて情報提供や情報の活用支援等を含む啓発機会とすることで、プロジェクト活動への参画を促している。

(3) 国家行動計画 (NPA) の実施支援

パキスタン政府は 2006 年に「障害者 NPA」(2006 年) を発表し、以下記載する取り組むべき 17 の項目を掲げており、これがパキスタンにおける優先的に取り組むべき障害課題と認識されている。本プロジェクト NPA の 17 項目すべてに包括的に取り組み、NPA の実施を全面的に支援するデザインとなっている。

NPA における障害政策の 17 項目 (優先課題)

1) 障害種・障害因の特定、2) 障害予防、3) 早期発見・介入、4) 医療リハビリテーション・サービスの拡大、5) 中度・重度障害児への特殊教育、6) 特別なニーズをもつ子へのインクルーシブ教育、7) 障害をもつ女性への取り組み、8) ICT アクセスの向上、9) 職業訓練・雇用・職業リハビリテーションの拡大、10) 社会保障と生計向上を通じた貧困低減、11) 法制的支援、12) バリアフリーの環境づくり、13) 地域の受入れ環境と社会統合の拡大、14) 障害者スポーツ振興、15) 補装具製造・提供の拡大、16) 非政府組織の支援強化による農村部へのサービス拡大、17) 政府組織間ネットワーク構築

出所：“National Plan of Action 2006 to Implement the National Policy for Persons with Disabilities”

プロジェクトデザインの概要について、次頁の評価用 PDM を参照。

評価用 PDM version 1

2010年10月修正版

プロジェクト名称：パキスタン・イスラム共和国障害者社会参加促進プロジェクト⁶
 実施機関：アボタバード県社会福祉・コミュニケーション開発局（社会福祉女性開発局）
 （連邦政府社会福祉・特殊教育省）特殊教育局（DGSE）、KP州アボタバード県調整局社会福祉女性開発局
 ターゲットグループ：アボタバード県内の選定12のUCの住民
 ターゲット地域：アボタバード県 期間：2008年12月～2011年11月（3年）

概要	指標	指標入手情報	外部条件
上位目標： アボタバード県以外の地域において「障害のある男女の社会参加促進」に関する活動が開始され、NPAの実施に寄与する。 プロジェクト目標： アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される。	KP州内の少なくとも2県における障害者社会参加促進活動の展開 1. 対象県で障害証明書の発行が1,200通となる 2. 以下指標に係る、障害者社会参加の促進 2-1. (教育分野) 50%の障害者が、障害者が教育を受けることについて肯定的に考えるようになる 2-2. (就労分野) 75%の障害者が、障害者が就労することについて肯定的に考えるようになる 2-3. (日常生活) 70%の障害者が、障害者が外出することについて肯定的に考えるようになる 2-4. (日常生活) 70%の障害者が、障害者が冠婚葬祭・宗教行事へ参加することについて肯定的に考えるようになる 3. 以下指標に係る障害者の基礎的な社会参加能力の向上 3-1. (コミュニケーション) 60%の啓発活動等に参加した(障害者)住民が、家族や親族とのコミュニケーションについて肯定的に考えるようになる 3-2. (日常生活動作) 60%の障害者が、自らの日常生活動作について肯定的に考えるようになる	1. 州及び県報告書 1. 社会福祉局情報 2. プロジェクト調査結果 3. プロジェクト調査結果	国家計画内容に変更がない

⁶ 活動、成果、指標が必要に応じ、ジェンダーバランス（社会的・生物学的性差）とジェンダー平等理解による男女すべての人の参加に対応するものとする。プロジェクト目標と成果の全指標が、事業開始前後で比較されること。

<p>成 果：</p> <p>0. 連邦・州・県政とNGO間のネットワークが構築される。</p> <p>1. ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮したDPO・SHG・家族グループが育成・強化される。</p> <p>2. 障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される。</p> <p>3. 障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する。</p>	<p>0-1. 県において75%以上のメンバーがPSTの会合に出席する</p> <p>0-2. 連邦政府と州政府において、NPAワーキンググループ会議が年2回開催される</p> <p>0-3. PSTを除く、プロジェクト会合の実施数が年間12回となる</p> <p>1-1. 障害者とその家族のうち60名がリーダーシップ研修を受ける</p> <p>1-2. DPO 1組織、SHG 12組織、家族グループが1組織、設立される</p> <p>1-3. 研修を受けた人材のうち50%が障害者社会参加促進活動を続ける</p> <p>2-1. PSTが、障害者への偏見・差別軽減を目的とした啓発活動を50回行う</p> <p>2-2. 啓発活動への参加者が3,000人を超す</p> <p>2-3. 10種の啓発活動が実施される</p> <p>2-4. 啓発マテリアルが10種以上発行される</p> <p>2-5. 啓発マテリアルの各資料が、それぞれ1,000人に提供される</p> <p>2-6. PSTが、100人の有識者と学術専門職の非障害者を対象に個別の啓発活動を行い、対象者のうち80%が障害者の権利を認識する</p> <p>3-1. 障害者サービスガイドブックが発行される</p> <p>3-2. 障害者サービスガイドブックが2,400冊配布される</p> <p>3-3. リンクスルーム&ライブラリーの訪問者が月当たり50人を超える</p> <p>3-4. プロジェクトの調査にかかわった障害者の30%が障害者関係組織の情報を得る</p> <p>3-5. プロジェクトにかかわった60%の障害者が公的サービス情報を得る（障害証明書、障害者ID、ベイト・ウル・マル等）</p> <p>3-6. 障害者関係組織の訪問者が20%増加する</p>	<p>0-1. 事業活動記録</p> <p>0-2. 事業活動記録</p> <p>0-3. 事業活動記録</p> <p>1-1. 事業活動記録</p> <p>1-2. 事業活動記録</p> <p>1-3. 活動記録（電話聞き取り可能なもの）</p> <p>2-1. 事業報告書</p> <p>2-2. 事業報告書</p> <p>2-3. 事業報告書</p> <p>2-4. 事業報告書</p> <p>2-5. 事業報告書</p> <p>2-6. プロジェクト実施調査結果</p> <p>3-1. 事業報告書</p> <p>3-2. 事業報告書</p> <p>3-3. 事業報告書</p> <p>3-4. プロジェクト実施調査結果</p> <p>3-5. プロジェクト実施調査結果</p> <p>3-6. 障害者関係組織での記録</p>	<p>アポタバード県民の生活状況が悪化しない</p> <p>障害者とその家族に対する新たな規制事項がつけられない</p> <p>障害者関連組織が、公共施設・場で広報活動を行うことができ</p>
--	--	---	--

活動：	投入	パキスタン側
<p>活動：</p> <p>0-1. アボタバード県社会福祉局事務局事務所が主導して、ジェンダーに配慮したPSTを設置する。</p> <p>0-2. PSTが、連邦政府、州行政、県行政レベルでの障害者関連団体との定期会合を招集し、NPAの展開を後押しするための報告書を作成・発表する。</p> <p>1-1. PSTが、男女双方を含む障害者による障害者調査のフィールド調査を支援する。</p> <p>1-2. PSTが、男女双方を含む障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修の研修生を選定する。</p> <p>1-3. PSTが、ジェンダーバランスに配慮して障害者と障害者家族リーダーを対象としたエンパワーメント研修を計画する。</p> <p>1-4. PSTが、ジェンダー・社会課題の記載を含む、障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修マテリアルを準備する。</p> <p>1-5. PSTが、男女双方を含む障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修を実施する。</p> <p>1-6. PSTが、SHG、障害当事者団体、障害者家族グループの組織化を支援する。</p> <p>1-7. PSTが、SHG、障害当事者団体、家族グループの組織強化を支援する。</p> <p>1-8. PSTが、障害者が行う活動の効果をレビュー（評価）する。</p> <p>2-1. PSTが、ジェンダー、民族、年齢、その他の社会的文化的要因を考慮した、障害者やその家族に対する偏見や誤解についての調査を実施する。</p> <p>2-2. PSTが、一般市民の障害問題についての啓発のために、ジェンダーや社会的文化的認識を考慮した視覚マテリアルの作成と配布を推進する。</p> <p>2-3. PSTが、障害者とその家族に対する偏見や差別軽減を目的とした多様な啓発活動を実施する。</p> <p>2-4. PSTが、個別会合を通じて啓発を促す。</p> <p>3-1. PSTが、アボタバード県と近隣のハリプル県、マンセラ県に既存の社会サービスや社会資源の情報を収集する。</p> <p>3-2. PSTが、サービス提供者についての視覚情報の作成と配布を進める。</p> <p>3-3. PSTが、リソースルーム&ライブラリーを設置する。</p>	<p>日本側</p> <p>1. 人材</p> <p>(1) 長期専門家</p> <p>(a) チーフアドバイザー1名 (36カ月)</p> <p>(b) 業務調整1名 (36カ月)</p> <p>(2) 短期専門家</p> <p>(a) SHG育成・強化2名 (2カ月)</p> <p>2. 研修実施</p> <p>(1) 本邦研修</p> <p>(a) 障害者リーダー育成コース研修2名 (2カ月)</p> <p>(b) C/P研修10名 (0.5カ月)</p> <p>(2) 第三国研修</p> <p>(a) APCD主催CBR研修(タイ)に2名 (0.5カ月)</p> <p>(b) 必要に応じた研修</p> <p>(3) パキスタン国内研修</p> <p>手研修2名 (0.5カ月)</p> <p>施設内研修〔(障害平等研修 (Disability Equality Training : DET)、障害啓発研修 (Disability Awareness Training : DAT)、ほか〕10名 (6カ月)</p> <p>リーダーシップ研修15名 (12カ月)</p> <p>3. 機材</p> <p>(1) PC (ノート8台、デスクトップ4台)</p> <p>(2) プロジェクター2台</p> <p>(3) プリンター5台</p> <p>(4) デジタルカメラ (大13、小2機)</p> <p>(5) デジタルビデオカメラ (三脚付き1台)</p> <p>(6) UPS 5台</p> <p>(7) 車椅子昇降リフト付き福祉車両1台</p> <p>4. 経費</p> <p>(1) 運営実施経費</p>	<p>パキスタン側</p> <p>1. 人材</p> <p>(1) C/P人材</p> <p>(a) プロジェクトチーフコーディネーター</p> <p>(b) プロジェクトダイレクター</p> <p>(c) PM</p> <p>(d) プロジェクトスタッフ</p> <p>(2) 運営管理スタッフ</p> <p>(a) 福祉車両付きドラマイバー1名 (20カ月)</p> <p>(b) その他必要な人材</p> <p>2. 施設・機材</p> <p>(1) 執務室・書棚等家具 (36カ月)</p> <p>3. 経費</p> <p>(1) 現地業務費 (経常予算に計上)</p> <p>(2) 日常活動費 (パキスタン側人材の日当、光熱費水道費、等)</p> <p>4. 車両</p> <p>(1) 出張用バス</p> <p>5. 警備サービス</p> <p>(1) 専門家の安全管理 (5名、36カ月)</p> <p>前提条件：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村役場がプロジェクト実施に反対しない ・関係人材がプロジェクトに協力する ・アボタバード県の治安状況が悪化しない ・経済状況が悪化しない

3-2 投入実績

日本・パキスタン側双方からの人材、施設・設備、活動経費等の投入について、次頁に概要を示した。日本側からの3年間の暫定総事業費は約1億4,700万円である。

投入においては、パキスタン側のPSTメンバーを含め、連邦、州、県、地区、地域から多様な人的リソースが、経費支出を伴わない形で参加していることが特記される。

期間中の投入

アクター	人材	施設・設備・機材	経費措置 ⁷
連邦政府	<p><DGSE (社会福祉・特殊教育省所轄部局) (イスラマバード) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地域局長: プロジェクトチーフコーディネーター、JCC 議長を兼任 1 名 ・研修指導員、講師 ・NPA コーディネーター (NPA ワーキンググループメンバー) 1 名 <p>< 特殊教育センター (アボタバード) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長 (PST メンバー) 1 名 ・センター正規職員 (プロジェクトスタッフ) 1 名 ・バス付きドライバー (プロジェクト活動用) 1 名 <p>< ほか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトオフィサー (プロジェクトスタッフ出向) 1 名 	<p>< 特殊教育センター (アボタバード) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修用講堂 ・大型バス (プロジェクト出張用) ・プロジェクト業務用執務室 2 室 ・会議室 1 室 ・リソースルーム&ライブラリー 1 室 ・倉庫 1 室 	<p>経費措置⁷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPA ワーキンググループ会合 (ペシヤワール) 参加者の出張旅費・日当
KP 州政府	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉局セクレタリー: 社会福祉局代表、JCC メンバー、NPA ワーキンググループメンバーを兼任 1 名 ・州コーディネーター、NPA ワーキンググループメンバーを兼任 1 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPA ワーキンググループ会合用会議室 (ペシヤワール) の手配 	
アボタバード県政府	<ul style="list-style-type: none"> ・DCO: プロジェクトダイレクター 1 名 ・県計画局長: NPA ワーキンググループメンバーを兼任 1 名 ・県社会福祉地域開発局長: PM 1 名 ・プロジェクトオフィサー (プロジェクトスタッフ出向) 2 名 ・福祉車両付きドライバー 1 名 ・研修指導員、講師 1 名 ・JICA 専門家事務室付き警備スタッフ (安全管理) 5 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 専門家 (2 名) の執務室 ・プロジェクトスタッフ (1 名) の執務室 ・視覚障害者支援施設 ・言語障害児支援学校 	

⁷ 交換レート: 1 パキスタン・ルピー (Rs) = 0.975 円、1 米ドル = 81.96 円、1 パキスタン・ルピー (Rs) = 0.01189 米ドル (出所: JICA レート 2011 年 5 月)

<p>地区 (UC) 役場</p>	<p>・プロジェクトオフィサー1名 (プロジェクトスタッフ 出向)</p>		
<p>JICA</p>	<p><JICA 長期専門家> ・チーフアドバイザー 1名 ・業務調整 1名 <JICA 短期専門家> ・SHG 育成・強化専門家 2名</p> <p><ローカル雇用プロジェクトスタッフ> ◇最大雇用時 86名 ・アドミニスタツフ 10名 ・ファイナルドスタツフ 58名 ・ドライバ― 18名</p> <p>◇2011年5月現在 13名 ・9名 (男性6名・女性3名) ・ドライバ― 1名 ・警備員 1名 ・手話・通訳 1名 ・雑用係 1名</p>	<p><機材等> ・事務機材 (PC、プリンター、デジタルカメラ、ほか) ・車椅子利用者用福祉車両</p> <p><研修> ・国内研修実施 ・本邦研修実施 ・研修「障害者リーダー育成コース」に計2名参加 ・研修「日本の障害福祉・社会保障制度と障害者社会参加の実際」に計10名参加 (連邦・州・県のC/Pより4名、PSTメンバーより6名)</p> <p>・第三国研修実施 タイ APCD 研修「CBRと障害者自助団体の強化」(9日間) に計2名参加 (PM、PSTメンバー)</p> <p><施設環境整備> ・施設・設備：特殊教育センターの井戸設備 ・特殊教育センターの講堂整備 ・特殊教育センターの安全管理手配 ・Jalal Baba 講堂の通路設備 ・特殊教育センターのトイレ改装 ・研修・会議室の事務棚</p>	<p><プロジェクト運営経費(約4,000万円 (3年間暫定))> ・調査、啓発活動、広報活動 ・文具等 ・光熱費 ・人件費 ・プロジェクトスタッフ、ドライバー給与 ・レンタカー代、燃料費 ・出張旅費・日当 ・国内、第三国研修経費</p> <p><本邦研修経費> <安全対策経費> ・安全管理コンサルタント (1名) ・警備員 (2名)</p>
<p>地域コミュニティ</p>	<p>・PST メンバー 25名 ・リソースパースン (登録数) 30名 ・ボランティアワーカー (登録数) 22名</p>	<p>・啓発活動のための場所、施設 ・啓発活動のための備品、環境 ・啓発活動のためのテント・椅子 ・県調整局事務所施設のバリアフリー改装</p>	<p>・寄付金：24名より5万8,860Rs (700米ドル) ・啓発活動大会賞金2万Rs (238米ドル)</p>

注：パキスタンの会計年度は7～6月である。

出所：Inputs of the Project, updated version, A STAR Project, May 2011

3-3 成果ごとの活動実績と達成状況

以下に、指標の達成概要、成果の達成状況と関連活動を、成果別に説明する。活動別の実施期間と実績・予定等工程について、本項末尾の「活動計画（Plan of Operation：PO）表」を参照。

(1) 成果0「連邦・州・州政府と NGO 間のネットワークが構築される」

指標	達成状況
0-1. 県において75%以上のメンバーがPSTの会合に出席する	2011年3月までの平均66%、4月までの50%
0-2. 連邦政府と州政府において、NPAワーキンググループ会議が年2回開催される	2回実施
0-3. PSTを除く、プロジェクト会合の実施数が年間12回となる	計52回（年当たり12回以上）

指標について、PSTメンバーの会合出席率にかかわる事項を除き、達成されている。出席率については、5月の緊急会議による開催頻度や議題特定等の決議により、今後は改善されていくものと見込まれる。主な活動の実施状況は以下のとおり。

1) プロジェクト運営委員会（PST）会合

PST会合は2011年4月までに月2回のペースで開催されてきた。2009年1月～2011年3月の49回の出席率平均は、2011年3月時点で約66%、4月時点で約50%である。月2回での頻度の会合出席が難しいメンバーが多いことや、メンバーシップの更新等の理由から、ここ数箇月は参加率の低下傾向がみられた。5月には緊急PST会合がもたれ、①月例（月1回）会議とする、②開催場所を県調整局事務所とする、③アジェンダを絞る、などの決定がされている。

PST 会合出席率（%）（2009年1月～2011年3月から抜粋）

回	第1回	第3回	第12回	第27回	第33回	第43回	第47回	第49回
実施年月	Jan. 09	Mar. 09	Jul. 09	May. 10	Aug. 10	Jan. 11	Mar. 11	Mar. 29
出席率（%）	58	70	46	79	92	56	30	52

出所：Annual Attendance Record of PST members, From Jan.2009 to Mar.2011, A STAR Project, May 2011

2) 国家行動計画（NPA）ワーキンググループ会議

計画どおり、連邦、州、州政府、障害者支援団体、NGO、JICA側プロジェクトチームメンバー等を参加者として、これまで計2回開催された（イスラマバードにて第1回を2010年7月に、アボタバード県にて第2回を2011年5月に実施）。

NPA ワーキンググループ会議実施状況

回、実施年月	議題・目的	参加者
第1回 2010年7月	プロジェクトを通じた NPA の実施について（目的、進捗、計画）の情報共有と協議、プロジェクトへの州政府の巻き込み、など	DGSE、KP 州社会福祉女性開発局、アボタバード県調整局、県社会福祉女性開発局、DPO 代表、国際 NGO 代表、PST メンバー、プロジェクトチームメンバー等、25 名
第2回 2011年5月	前会議決定事項のレビュー、プロジェクト進捗と計画の共有。特殊教育局の役割、レプリケーション、障害者雇用枠（雇用率制度）等にかかわる協議、など	アボタバード県調整局、県社会福祉女性開発局、DPO 代表、国際 NGO 代表、PST メンバー、プロジェクトチームメンバー等

出所：プロジェクト月例報告書、2010年7月及び2011年5月

3) プロジェクトスタッフ会合

プロジェクトにおけるスタッフ間での頻繁な打合せ会議や、月例事業報告、月例グループ報告、月例スタッフ報告、スタッフ日報等の多様なツールを用い効率的な情報共有が行われており、(PST 会合や NPA ワーキンググループ会合を除く) 会合の実施数は、2011年5月末までに計52回、年当たり12回を上回るペースで実施されている。

(2) 成果1「ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮した DPO・SHG・家族グループが育成・強化される」

指標	達成状況
1-1. 障害者とその家族のうち60名がリーダーシップ研修を受ける	62名が受講（受講中を含む）
1-2. DPO 1組織、SHG 12組織、家族グループが1組織、設立される	1 DPO が政府申請の準備中 2 SHG を設立
1-3. 研修を受けた人材のうち50%が障害者社会参加促進活動を続ける	元研修生の95%が活動を継続している (抽出調査21人中、20人)

指標について、リーダーシップ研修による育成数、研修受講生の社会参加促進にかかわる活動の継続状況について目標を達成した。グループ形成については、SHG が2グループ形成され、DPO 1つが政府申請を待つ段階であるものの、家族グループの形成には至っておらず、SHG 形成についても活動の活発化が必要である。

主な活動の実施状況は以下のとおり。

1) 障害者と家族を対象としたリーダーシップ研修

オリエンテーションが1回、本研修が3回実施され、第4回研修が実施中である。実施中の研修を含め、これまで62名の障害者と障害者家族がリーダーシップ育成のための研修を受講している。

障害者とその家族を対象とした、リーダーシップ研修・ワークショップ

実施年月	タイトル及び主な研修内容	参加者及び対象者
2009年2月	オリエンテーションワークショップ	PD、PM、連邦代表、プロジェクトスタッフ、PST (約40人)
2010年6～8月	第1回障害者&家族リーダー研修 ・障害当事者(2団体)による研修 ・実習:障害者による障害者アセスメントの効果検証調査 ・DET	リーダー候補となる障害者、障害者の家族(13人)
2010年9～11月	第2回障害者&家族リーダー研修 ・障害当事者(2団体)による研修 ・実習:障害者による障害者アセスメントの効果検証調査 ・DET ・SHG準備集会	リーダー候補となる障害者、障害者の家族(15人)
2011年1～3月	第3回障害者&家族リーダー研修 ・障害当事者(2団体)による研修 ・実習:障害者による障害者アセスメントの効果検証調査 ・DET ・SHG準備集会 ・整理・整頓・清潔・清掃・しつけ (Seiri, Seiton, Seiketu, Seisou, Shituke : 5S) ・無理・無駄・むら (Muri, Muda, Mura : 3M) 講義	リーダー候補となる障害者、障害者の家族(15人)
2011年5～6月	第4回障害者&家族リーダー研修 ・障害当事者(2団体)による研修 ・実習:障害者による障害者アセスメントの効果検証調査 ・DET ・SHG準備集会 ・5S ・3M講義	リーダー候補となる障害者、障害者の家族(17人)

出所: Project Monthly Reports Jan.2009~Apr.2011, A STAR Project

2) グループ形成支援・強化

プロジェクトでは地区別にグループの形成会合を定期的に行い、グループ形成の目的、活動、役割、意義等についての共通理解の構築を図ってきた。

現在までに、SHG 2組織が形成されており、DPO 1組織が政府承認の準備中である。SHGは、リーダーシップ研修の元受講者たちによって設立されている。

DPO、SHG、家族グループの形成準備会議

実施年月	名称 (対象地区)
2010年8月	第1回 形成準備会議 (Jhangi 地区)
2010年11月	第2回 形成準備会議 (Nawanshehr 地区)
2011年2月	第3回 形成準備会議 (Mirpur 地区)
2011年3月	第4回 形成準備会議 (Banda Pir Khan 地区)

出所: Project Monthly Reports Jan.2009~Apr.2011, A STAR Project

組織化された、DPO、SHG の概要 (2011年5月現在)

分類	グループ名称 (メンバー数)*	設立年月	地区	主な活動・目的
DPO	SEWA (当事者約 70 人見込)	(政府登録の準備中)	Abbottabad City	アドボカシー、ロビー、啓発活動、障害者の就学・就労支援
SHG	Umeed-e-Saher (当事者約 13 人)	2011 年 1 月	Nawanhehr	問題共有と解決策議論、知識・経験・情報・技術の共有
	Dastak Association (当事者約 35 人)	2011 年 3 月	Mirpur, Kakul, Banda Pir Khan	問題共有と解決策議論、知識・経験・情報・技術の共有

注：*障害当事者メンバーのほか家族・地域支援者もおり、Umeed-e-Saher の支援者では 50 名程度。

出所：Project Monthly Reports Jan.2009~Apr.2011, A STAR Project

各グループ活動の実施支援 (組織強化)

実施年月	名称	実施主体
2010 年 10 月	第 1 回 実施支援・白杖の日 (ウオーク & セレモニー)	SEWA、パキスタン盲人協会 (Pakistan Association of the Blind : PAB)
2010 年 12 月	第 2 回 障害者の日 (セレモニー)	SEWA
2011 年 3 月	第 3 回 インクルーシブ教育 (集い)	Dastak Association

出所：Project Monthly Reports Jan.2009~Apr.2011, A STAR Project

3) 研修後の社会参加促進へのコミットメント

リーダーシップ研修を受講した障害者・家族のうち 95%が、障害者の社会参加促進活動を何らかの形で継続している。

活動としては、SHG の立ち上げ、障害児の就学啓発、支援組織や権利情報の提供、市場や公共施設における施設建物のアクセシビリティについての助言、清掃や手工芸などの啓発活動、障害者への介護・助言などがある。

(3) 成果 2 「障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される」

指標	達成状況
2-1. PST が、障害者への偏見・差別軽減を目的とした啓発活動を 50 回行う	96 回の実施
2-2. 啓発活動への参加者数が 3,000 人を超す	5,729 人以上を対象 (ラジオリスナーは 5 万人以上)
2-3. 10 種の啓発活動が実施される	10 種の啓発活動を実施
2-4. 啓発マテリアルが 10 種以上発行される	16 種を作成・発行
2-5. 啓発マテリアルの各資料が、それぞれ 1,000 人に提供される	1 万 1,974 部を配布
2-6. PST が、100 人の有識者と学術専門職の非障害者を対象に個別の啓発活動を行い、対象者のうち 80%が障害者の権利を認識する	30 名に実施

指標について、有識者・学術専門職への個別啓発の事項を除き、達成されている。啓発活動は多くの障害者と非障害者双方の市民に向けて活発に行われており、地域における多側面にインパクトを与えている。

主な活動の実施状況は以下のとおり。

1) 啓発活動の実施

啓発活動は2009年4月～2011年4月までに計96回実施され、直接参加数は延べ約5,729人に及び、目標を大きく上回った。活動には10種が準備され、実施において障害当事者、家族、プロジェクト関係者（障害者）がメインアクターとなることで、活動を楽しむなかで成果を達成することをめざし、これにより関係者の関心を高め、持続性の確保を図っている。

啓発活動によるインパクトとして、コムサット大学のニュースレターに本プロジェクトが紹介されたこと、視覚障害者支援NGO ライトハウス主催の会合で本プロジェクトの活動が紹介されたこと、ペシヤワール大学教授が、「あらゆる人々が参加する社会」を必須科目とする意向を示したことなど、有識者や学識関係者間の障害者権利理解の拡大を示す動きがみられる。

啓発活動実績

	活動種	参加規模	実施回数
1	ART-ART（アートを通じた啓発）	925（人）	13
2	CARATS（教師・生徒間の啓発キャンペーン）	64（人）	3
3	CEREMONY（式典）	1,550（人）	8
4	EARTH（手工芸品を通じた啓発）	430（人）	3
5	HEAR（高等教育レベルの啓発）	531（人）	6
6	RADIO（ラジオ放送）*	N.A	30
7	SARI（啓発活動としての清掃運動）	1,005（人）	26
8	SPORTS（スポーツ）	1,083（人）	6
9	WALK（歩く会）	103（人）	1
10	ARPS（官民セクターでの啓発）	N.A	N.A
	計	5,729人	96回

注：* リスナー数は、約5万名と見積もられる（ラジオ局プロデューサー情報）

出所：List of Activities, A STAR Project, May 2011

2) 啓発マテリアルの作成・提供

現在までに16種の啓発マテリアルが作成・発行されており、うち12種について、これまで1万1,974部が配布されている。

啓発マテリアル一覧

No	マテリアル種	内容	出版	印刷部数
1	Booklet	Why Not!!! -脊髄損傷患者の生活管理	Jul. 2009	1,000
2	Brochure	A STAR プロジェクト紹介 (第1版)	Sep. 2009	5,000
3	Table Calendar 2009	カレンダー	Jun. 2009	1,000
4	Note, File, Letter Set	文具類	Sep. 2009	1,500
5	Booklet (Pakistan Special)	疾患による障害	Jun. 2010	1,000
6	Table Calendar 2010	カレンダー	Mar. 2010	3,000
7	Booklet (Pakistan Special)	理学療法・作業療法〔青年海外協力隊 (JOCV) 実績〕	Jun. 2010	1,000
8	Booklet (Pakistan Special)	サクセスストーリー	Jun. 2010	1,000
9	Booklet (Pakistan Special)	障害をもち活躍する人たち	Jun. 2010	1,000
10	Shoort Movie	A STAR プロジェクトの歴史	May 2010	-
11	Short Movie	啓発活動紹介	Jun. 2010	-
12	Short Movie	ART-ART 紹介	Dec. 2010	-
13	Short Movie	SMART (啓発のための短編映像)	Feb. 2011	-
14	Table Calendar 2011	カレンダー	Feb. 2011	1,000
15	Wall Calendar 2011	カレンダー	Feb. 2011	1,000
16	Brochure	A STAR プロジェクト紹介 (第2版)	Feb. 2011	1,000

出所：List of Publications, A STAR Project, May 2011

3) 有識者や学術専門職等への個別啓発

2011年5月に、有識者、学者、政府高官を対象とした30名に実施している。

(4) 成果3「障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する」

指標	達成状況
3-1. 障害者サービスガイドブックが発行される	「障害者サービスガイドブック」がまとめられた (印刷・配布を期間中に予定)
3-2. 障害者サービスガイドブックが2,400冊配布される	
3-3. リソースルーム&ライブラリーの訪問者が月当たり50人を超える	リソースルーム&ライブラリーが整備された 訪問者はなし(治安問題で一般公開できない状況)
3-4. プロジェクトの調査にかかわった障害者の30%が障害者関係組織の情報を得る	情報を得た障害者は50%
3-5. プロジェクトにかかわった60%の障害者が公的サービス情報を得る(障害証明書、障害者ID、ペイト・ウル・マル・公的支援サービス等) ⁸	公的サービスの支給申請数は950人 障害証明書を受けた者50% IDカードを取得した者36% 政府支援サービス受給申請をした者46% 補助具を取得した者23%
3-6. 障害者関係組織の訪問者が20%増加する	(詳細情報なし。中間レビューの情報として、聴覚障害学校にて年間生徒数が25%増加、リハビリテーションセンターの訪問者数が急増している)

⁸ 障害証明書取得には、政府医療機関や社会福祉機関の承認が必要、IDカード取得には障害証明書を取得後、政府IDカード責任機関の承認が必要。IDカード発行は、州行政が担う。

指標について、「障害者サービスガイドブック」がまとめられ期間中での印刷・配布が見込まれ、障害者関係組織の情報アクセスについては目標値を上回った。公的サービス情報へのアクセスについては、サービス種によりアクセス状況に差があるため全体として目標値を若干下回るが、公的サービス支給申請等の顕著な成果もみられる。障害者関係組織の訪問数は、中間レビュー時の情報等から、利用者等の増加傾向があるとされる。

リソースルーム&ライブラリーは訪問者がいないが、これについては不可避の阻害要因（治安）によるものであるため、達成度の判断に含めないものとする。

主な活動の実施状況は、以下のとおり。

1) 「障害者サービスガイドブック」

プロジェクトでは、開始当初から、障害者とその家族へ提供すべき有用な情報の収集と、活用方法等の分析を進めてきた。情報の種類としては、多セクターの政府行政組織、関連法例・規則、公的福祉サービス、多セクターの障害者支援組織、障害者支援プログラム等が含まれる。収集の方法としては、連邦、州、県行政政府からの提供情報に加え、対象の12地区の役場やモスク等からも情報を得ている。

2010年5月からは、これら収集した情報について、障害関連組織データベースプログラム（DROD）として、データベース化を進めている。

上記情報は「障害者サービスガイドブック」として最終ドラフトがまとめられており、プロジェクト期間中に印刷・配布される予定である。

障害者サービスガイドブック（目次構成）

はじめに

1. 政府行政組織
 - Directorate General of Special Education (DGSE)
 - National Institute of Special Education (NISE)
 - National Library and Resource Centre (NL&RC)
 - National Braille Press
 - Vocational Rehabilitation & Employment for the Disabled Persons (VREDP)
 - National Council of Social Welfare (NCSW)
 - Pakistan Bait-UI-Mal (PBM)
 - National Trust for the Disabled (NTD)
 - Trust for Voluntary Organizations (TVO)
 - Benazir Income Support Program (BISP)
 - Provincial Council for the Rehabilitation of Disabled Persons (PCRDP),
Department of Social Welfare, KPK Province, Peshawar
 - District Zakat Department, Abbottabad
 - District Officer, Social Welfare, Abbottabad
 - National Council for Rehabilitation of Disabled Persons (NCRDP)
2. 政府政策・関連法令と規則
 - Zakat and Usher Ordinance, 1980
 - Disabled Persons (Employment & Rehabilitation) Ordinance, 1981
 - National Policy for the 障害者, 2002
 - National Plan of Action, 2006
 - Accessible Code of Pakistan

3. 受給できる施策サービス
Disability Certificate
Assistive Aids
Rehabilitation professionals
Tax Exemption
Driving License
Cars for 障害者
 4. 医療・福祉分野の支援組織
 5. 教育・職業訓練・リハビリテーション分野の支援組織
 6. その他の障害者支援組織
 7. 社会参加・生活支援プログラム情報
-

出所：プロジェクト、2011年6月

2) リソースルーム&ライブラリー

リソースルーム&ライブラリーは、特殊教育センター内に設置され、視聴覚・点字図書等の蔵書や資料を整備している。しかしながら、治安問題から、広報や啓発にかかわる活動の縮小が余儀なくされており、一般公開ができない状況にあるため、現在まで訪問者はない。

3) 障害者関連情報アクセス

プロジェクトでは、アセスメントや啓発活動を通じて障害者や家族への障害支援組織の情報提供を続けてきた。その結果、障害者アセスメント効果検証では、50%（男性 51%、女性 49%）が「アセスメント後に障害支援関連組織の情報を得た」としており⁹、目標数値を超えた。

さらにプロジェクトでは、2009年5月より政府支援サービス受給申請書配布をはじめ、公的支援サービスの紹介、申請方法の説明、支給申請提出の支援等を行っている。この結果2009年10月までに、950人分の申請書が、バイト・ウル・マル局へ提出されるに至った。

4) 公的サービスへのアクセス

障害者アセスメントの効果検証の結果から、アセスメントを受けた者の50%（男性 48%、女性 57%）が「アセスメント後に障害証明書を取得した」としている。また、アセスメント後に障害者 ID カードを取得した者は、36%（男性 38%、女性 29%）、政府支援サービス受給の申請をしたものは46%（男性 55%、女性 21%）で、目標を下回るものの、明確な変化をみせた。アセスメント後に補助具を取得したとする者は、23%（男性 24%、女性 21%）であり、肯定的な変化がみられるとともに、認定・証明書の取得後にも補助具の受給が難しいケースがある。

5) 障害者関連組織訪問、その他の波及効果

中間レビュー調査時では、プロジェクトが行う障害者への支援サービス情報提供の効果として、リハビリテーションセンターの利用者の増加、特別支援学校への通学生徒の増加

⁹ 支援組織情報の効果検証は、パク・アイリッシュリハビリテーションセンター、UKリハビリテーションセンター、特殊教育センター、ライトハウス盲学校、アル・フダーろう学校、キングストンインクルーシブ学校の情報を得たかを問うもの。

が認められている。具体的には、パク・アイリッシュリハビリテーションセンターでは、月当たり 60～70 人の利用数から、1 日当たり 40～50 人の利用者数へと大幅に増加した。アル・フダーろう学校では、1 年間のうちに生徒数が 160 人から 200 人への増加が確認されている。

啓発活動によるメディアへのインパクトがあり、地方ラジオ局、テレビプログラムで障害問題を扱う番組が始まっており、今後の情報アクセスの拡大に寄与する見込みがある。また、弁護士である PST メンバー（肢体障害者）の提案で、彼自身により障害者のための無料法律相談が、2011 年 3 月に障害証明書を発行担当である県社会福祉局の施設に設置されるなど（相談所サービス時間は、毎週金曜日午後 3～5 時）、法的分野への波及効果が確認された。

P0表 (2011年6月現在) 実施(了・継続) 予定

暦年	2008			2009			2010			2011			
	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	11
0-1. アボタバード県社会福祉局事務所が主導して、ジェンダーに配慮したPSTを設置する													
0-2. PST が、連邦政府、州政府、県行政レベルでの障害者関連団体との定期会合を招集し、NPAの展開を後押しするための報告書を作成・発表する													
1-1. PST が、男女双方を含む障害者による障害者調査のワールド調査を支援する													
1-2. PST が、男女双方を含む障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修の研修生を選定する													
1-3. PST が、ジェンダーバランスに配慮して障害者と障害者家族リーダーを対象としたエンパワメント研修を計画する													
1-4. PST が、ジェンダー・社会課題の記載を含む、障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修マテリアルを準備する													
1-5. PST が、男女双方を含む障害者とその家族を対象としたリーダーシップ研修を実施する													
1-6. PST が、SHG、障害当事者団体、障害者家族グループの組織化を支援する													
1-7. PST が、SHG、障害当事者団体、家族グループの組織強化を支援する													
1-8. PST が、障害者が行う活動の効果をレビュー(評価)する													
2-1. PST が、ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的要因を考慮した、障害者やその家族に対する偏見や誤解についての調査を実施する													
2-2. PST が、一般市民の障害問題についての啓発のために、ジェンダーや社会文化的認識を考慮した視聴覚マテリアルの作成と配布を推進する													
2-3. PST が、障害者とその家族に対する偏見や差別軽減を目的とした多様な啓発活動を実施する													
2-4. PST が、個別会合を通じて啓発を促す													
3-1. PST が、アボタバード県と近隣のハリブル県、マンセラ県に既存の社会サービスや社会資源の情報を収集する													
3-2. PST が、サービス提供者についての視聴覚情報の作成と配布を進める													
3-3. PST が、リソースルーム&ライブラリーを設置する													

3-4 プロジェクト目標の達成状況

目標「アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される」

指標	達成状況
1. 対象県で障害証明書の発行が 1,200 通となる	1,100 通を発行
2. 以下指標に係る、障害者社会参加の促進	
2-1. (教育分野) 50%の障害者が、障害者が教育を受けることについて肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：71%
2-2. (就労分野) 75%の障害者が、障害者が就労することについて肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：86%
2-3. (日常生活) 70%の障害者が、障害者が外出することについて肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：91%
2-4. (日常生活) 70%の障害者が、障害者が冠婚葬祭・宗教行事へ参加することについて肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：93%
3. 以下指標に係る、障害者の基礎的な社会参加能力の向上	
3-1. (コミュニケーション) 60%の啓発活動等に参加した(障害者)住民が、家族や親族とのコミュニケーションについて肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：92%
3-2. (日常生活動作) 60%の障害者が、自らの日常生活動作について肯定的に考えるようになる	考えが肯定的に変化した者：89%

成果 0~3 の活動を通じて、地方行政サービス、障害者の教育、就労、日常生活、コミュニケーション等にかかわる肯定的な変化がもたらされている。指標について、障害者証明書の発行(指標 1)に関しては、ほぼ目標を達成しており、期間中の達成が十分に見込まれる。他の指標については、目標数値を超える達成となっている。

以下は、プロジェクトが実施した障害者アセスメントの効果検証(抽出対象は計 99 人、うち男性 63 人、女性 36 人)の結果から、指標の達成数値について説明する。¹⁰

(1) 障害証明書・障害者 ID

障害認定証は、県立病院、県社会福祉局の承認により発行されており、KP 州において初めて対象のアボタバード県でこれが証明書の地方政府行政による発行が実現されるに至ったことから、本プロジェクトによる 1 つの成果といえる。

障害者 ID カードは、証明書を国民 ID カード発行事務所(NADRA)、一般関連機関の承認を経て発行されるもので、期間中に 150 通の発行がなされている。

(2) 教育を受けることについて

教育についての考えの変化は、71% (男性 74%、女性 67%) が「変化があった」としており、目標数値を達成し、肯定的な変化が認められた。「変化があった」としたもののうち男

¹⁰ 障害者アセスメント効果検証は 2010 年 7~8 月の 2 カ月間及び 2010 年 12 月の 1 カ月間、アセスメントスタッフ 7 名(障害者 6 名、手話通訳担当非障害者 1 名)により行われた。検証方法・目的は、2008 年からアセスメントを受けてきたアボタバード県 12 地区在住の障害者 約 1,700 人(肢体障害・知的/発達・視覚・聴覚)のなかから 99 人(男性 63 人、女性 36 人)を無作為抽出し、アセスメントを受ける前(プロジェクト開始時)から現在までの裨益者における教育、就労、日常生活、コミュニケーションについての考えの変化及び実際に起こした活動、並びに福祉サービス・アクセシビリティの変化等を把握するものである。

性 38%、女性 63%は「入学・就学した」とし、男性 56%、女性 38%が「入学・就学をした
いと考えたが難しい」と回答している。¹¹

(3) 就労することについて

就労・家族への手伝いについての考えの変化は、86%（男性 92%、女性 80%）が「変化
があった」としており、目標数値を達成し、肯定的な変化が認められた。

「変化があった」とした者のうち男性 49%、女性 50%が「就労・家事手伝いを開始した」
とし、男性 63%、女性 50%が「就労・手伝いをしたいと考え始めたが難しい」としている。¹²

(4) 外出することについて

外出についての考えの変化は、91%（男性 89%、女性 93%）が「変化があった」とし、
目標数値を達成し、肯定的な変化が認められた。

「変化があった」とした者のうち、男性 72%、女性 83%が「外出を開始した」とし、男
性 47%、女性 17%が「外出を開始したいと考え始めたが難しい」と回答した。¹³

(5) 冠婚葬祭・宗教行事等へ参加することについて

結婚式へ参加についての考えの変化は、93%（男性 91%、女性 96%）が「変化があった」
とし、目標数値を達成し、肯定的な変化が認められた。

「変化があった」とした者のうち、男性 72%と女性 76%が「結婚式へ参加し始めた」と
回答し、男性 26%と女性 16%は「結婚式への参加をしたいと考え始めたが、難しい」として
いる。¹⁴

(6) 家族・親族とのコミュニケーションについて

家族との密接な会話についての考えの変化では、92%（男性 91%、女性 92%）が「変化
があった」としており、目標値を超え、肯定的な変化が認められた。

「変化があった」とした者のうち男性 79%と女性 96%が「家族との密接な会話を開始し
た」とし、男性 21%と女性 4%が、「家族との密接な会話を開始したいと考え始めたが難しい」
と回答した。¹⁵

(7) 日常生活動作について

日常生活での基本的な自分でできることについての考えの変化では、89%（男性 93%、女
性 86%）が「変化があった」とし、目標を達成し肯定的な変化が認められた。「変化があっ

¹¹ 教育について事前調査時（2008年6～7月、障害者332名と家族対象）では18歳未満男女障害児の約60%、25歳以上の障
害者の男性20%、女性41%が就学経験をもたない。

¹² 就労について事前調査時では、20歳以上の男性約30%、女性約20%が過去1年就労していない。

¹³ 外出について事前調査時では、障害者（児）を家族が隠す、自らの障害と自分を恥と思うケースが、多くみられ、社会参加
の4つの場〔学校（教育）、職場・家庭（働く場）、家庭・モスク・選挙・買い物・銀行・散歩（生活の場）、映画・劇場・
コンサート・バザール（娯楽の場）〕すべてで困難がみられた。

¹⁴ 冠婚葬祭の出席について事前調査時では、親族の結婚式への参席：男性44%、女性37%が参席、男性17%、女性35%が参
席しないと回答。移動手段がない、障害が恥ずかしく出られない、家族が許可しない、結婚式主催側から招待されない、等
のケースがみられた。

¹⁵ コミュニケーションについて事前調査時では、家族との関係では、男女とも90%が「家族と良い関係を保っている」、10%
が「良い関係ではない」としていた。友人との関係では、男性83%、女性90%が「常に友人に挨拶している」、男女の90%
が「友人と良い関係を築いている」としていた。このほか、友人がいないとする者は男性1%、女性3%であった。

た」とした者のうち、男性 73%と女性 94%が「自分でできることを開始した」とし、男性 28%と女性 11%が「自分でできることを開始したいと考え始めたが難しい」としている。

家事についての考えの変化では、58%（男性 63%、女性 47%）が「変化があった」としており、目標をほぼ達成している。「変化があった」とした者のうち、男性 75%と女性 71%が「家事を始めた」としており、男性 23%と女性 29%が「家事を始めたいと考え始めたが、難しい」とした。

3-5 実施プロセスで取られた措置・工夫

実施においては、適切・効果的な活動の展開のための措置や、予期せず発生した阻害要因への対応措置として、以下の事項が行われた。

(1) 障害者アセスメント方法にかかわる対応（効果的分析のための方法論・ツールの修正）

1) アセスメントとその効果の検証

プロジェクトでは事前調査時（2008年6月）調査データを含め、2010年7月までに障害当事者であるアセスメントスタッフにより約1,700名の障害者アセスメントを行った。他方、それまでのアセスメントツールがICFに基づく膨大な質問項目を含む複雑なものであることから、アセスメント結果を集計、分析することに時間がかかっている。他方、このアセスメントによる障害者、家族の変化をとらえるため、1ページにまとめたアセスメント効果質問票を作成し、アセスメント効果のデータ分析と、プロジェクト目標指標にかかわる変化の把握が可能となった。

また、障害証明書、障害者IDカードの有無、補助金・補助具の受給、社会参加にかかわる事項（教育・働く場・生活の場・娯楽の場の4つの場への参加の有無と意思の変化）、女性障害者や重度障害者への配慮（家事への参加の有無と意思の変化、家族への気持ちの伝達の有無と意思の変化等）の項目を含めた。これによりプロジェクト目標と指標にかかわる変化の把握が可能となった。

2) アセスメント活動のアプローチの修正

従来調査においては、複雑な調査方法について、障害者とその家族からの否定的な印象もみられた。そのためそれまで「調査」としていた活動を「アセスメント」と変更し、情報収集と併せて、障害分野サービス関連情報提供、カウンセリング、障害者同士のネットワーク基礎づくりの活動を行い、アセスメント活動が直接的に、対象の障害者と家族に裨益するアプローチとした。

(2) 活動におけるジェンダー、マイノリティー配慮

障害者、非障害者アセスメント、啓発活動、ピアカウンセリング活動では、女性の被調査者・被支援者（裨益者）とのコミュニケーションを円滑とするために、実施者に女性スタッフをアサインした。アセスメントの調査項目には、より精度の高い裨益者のニーズ把握ができるよう、ジェンダー及びマイノリティーを加えている。

(3) 現地リソースの活用（現地リソース活用事業のモデル性や、他県普及の仕組みづくりへの寄与となるもの）

- ・人材に関して、プロジェクトでは現地の政府行政から個人に至る多様な関係者が、PST のメンバーを構成している。
- ・JICA の他スキームによる事業で育成されたリソースパーソンや、近隣県の DPO など障害者社会参加支援の経験をもつリソースパーソンの経験・知見を活用している。（地域リソースパーソンの登録数 30 名）
- ・障害当事者のリソースパーソンを研修講師や技術的助言者として巻き込むことで、裨益者である障害者の肯定的自己認識の成長を図っている。
- ・現地の障害者支援サービス提供組織に合わせ、障害者を主な対象としない教育、訓練組織等を啓発活動の対象とし、障害者理解とサービス提供可能性の拡大を図っている。
- ・地方ラジオ局、地方ケーブルテレビ局、出版社（パキスタンスペシャル編集者など）等の既存のマスメディアを啓発活用のツールに活用している。
- ・地域への啓発と理解の深化に伴い地域からの本プロジェクトへの寄付が始まっており、これを SHG などの活動リソースに活用される見込みである。
- ・地域への啓発と理解の深化に伴い、ボランティア志願者が増加傾向にあり、活動の人材として協力を得ている。（2011 年 5 月現在の登録数 22 名）

(4) 類似事業・JICA 他スキームとの連携

開始当初から現在までに、JICA が実施する他スキームによる類似事業との 23 件の連携活動がある。主な連携事業は、ボランティア事業、JICA APCD プロジェクト、JICA 技術協力プロジェクト、JICA 無償資金協力事業、外務省・草の根文化無償資金協力事業及び草の根人間の安全保障無償資金協力事業などで、元研修生やリソースパーソンによる技術移転や、共同での啓発活動等が行われている。

類似事業との主な連携活動

期間	協力事業・団体・個人	活動内容
Mar. 12, 2009	JICA APCD 障害当事者団体マイルストーン	APCD 元研修生のマイルストーンメンバーが、団体活動を紹介、本プロジェクトスタッフの施設アクセシビリティ点検に同伴
Mar. 21, 2009	障害当事者団体 Special Talent Exchange Program (STEP) (JICA 障害者リーダーシップ研修、APCD プロジェクト)	STEP プログラムメンバーである元研修生が、本プロジェクトスタッフのフィールド視察に同伴、アセスメントに係る助言
Apr. 21-25, 2009	JOCV	JOCV と JOCV C/P がコミュニティを視察、技術的助言の提供
Sep. 28, 2009-Oct. 10, 2009	JOCV	本プロジェクトスタッフが、ラホールでのパンジャブ州立聴覚障害児学校での研修に参加。研修参加費は JOCV が措置
Feb. 2010	JICA 無償資金協力事業・アボタバード県モデルスクール整備	共同での教育分野での啓発活動
Feb.26, 2010	JICA 技術協力プロジェクト・予防接種拡大計画	保健分野での啓発活動。左記事業の JICA 専門家とパキスタン人医師が、本プロジェクトの啓発イベントにてポリオ予防接種の効果に参加者に説明
Feb. 10-12, 2010	JICA APCD	左記事業リソースパーソンが、本プロジェクトスタッフ 50 名に DET を実施

May 25, 2010	JOCV、草の根人間の安全保障無償資金協力事業	左記事業の本プロジェクトスタッフによる視察、意見交換
May 25, 2010	JOCV、DPO	左記事業の本プロジェクトスタッフによる視察、意見交換
Jun. 2010	JOCV、DPO	障害者・家族を対象とする「リーダーシップ研修」に係る意見交換
Jun. 30-Jul. 02, 2010	障害当事者団体マイルストーン (JICA APCD プロジェクト元研修生)	第1回リーダーシップ研修にて、APCD 元研修生であるマイルストーンメンバーによる「自立生活研修」を実施
Jul. 03, 2010	JICA Alumni Association	左記メンバーによる障害マネジメントセミナー「どう支援できるのか」を実施
Jul. 21-23, 2010	障害当事者団体 STEP (JICA APCD プロジェクト元研修生)	第1回リーダーシップ研修にて元研修生により「DAT」を実施
Aug. 02-06, 2010	JICA APCD	第1回リーダーシップ研修にて、リソースパーソンによる「DET」を実施
Nov. 01-03, 2010	障害当事者団体マイルストーン (JICA APCD プロジェクト元研修生)	第1回リーダーシップ研修にて、元研修生であるマイルストーンメンバーにより「自立生活研修」を実施
Nov. 24-25, 2010	障害当事者団体 STEP (JICA APCD プロジェクト元研修生)	第2回リーダーシップ研修にて、元研修生による「DAT」を実施
Dec. 20-24, 2010	JICA APCD プロジェクト元研修生	第2回リーダーシップ研修にて、左記リソースパーソンによる「DET」の実施
Dec. 25, 2010	JICA APCD プロジェクト元研修生	第2回リーダーシップ研修にて、左記リソースパーソンによる「SHG 組織化ワークショップ」を実施
Feb. 21, 2011	障害当事者団体 STEP (JICA プログラム元研修生)	第3回リーダーシップ研修にて、左記リソースパーソンによる「DAT」を実施
Mar. 02-03, 2011	JICA APCD プロジェクト元研修生	PST メンバーを対象に、左記リソースパーソンによる「DET・指導員研修」「SHG ワークショップ」を実施
Mar. 04, 2011	障害当事者団体マイルストーン (JICA APCD プロジェクト元研修生)	第1回リーダーシップ研修にて、APCD 元研修生であるマイルストーンメンバーによる「自立生活研修」を実施

出所：Collaboration with JICA Resources, A STAR Project, May 2011

(5) 中間レビュー調査団からの提言に対する措置

1) 経験と包括的マネジメント技術の記録化（レプリカビリティ向上の措置）

- PST 体制安定化と業務質管理のため、規程最終化、討議録・月例様式、障害・ジェンダー・マイノリティーバランス配慮表等を作成し活用。
- プロジェクトスタッフの業務の質管理のため、日報・月報様式、評価ガイドライン、シート等を準備し活用している。
- ローカルリソースパーソン（知見に係るリソースパーソン、ボランティアワーカー）の登録・リスト化を行っている。
- 障害者・家族リーダーシップ研修教材と日程様式の作成を行っている。
- 障害者・家族 SHG の形成支援ガイドライン（案）を作成している。
- 各種啓発活動や会議等の作業詳細分割図（Work Breakdown Structure：WBS）、業務チェックシート様式を作成し活用している。
- プロジェクトの月例報告書について、和文及び英文による要約を追加した、など。

2) 障害当事者から障害者へアプローチする一貫した方法論の維持（障害者家族、地域障害者リーダーの、活動への参加促進）

- 第3回障害者・家族リーダーシップ研修候補選抜面接に、同研修生の出身地からザカート委員会が面接官として参加。同じく、PST・エンパワメント・サブグループのメン

バーが面接官として参加した、など。

- 大学職員・学生を対象とした障害問題啓発セミナーで、障害をもつ地域リソースパーソンをファシリテーター、パネリストとして招いている。
- 環境問題・障害問題啓発のための清掃活動において、活動を村落に移すことで、村落部の障害者とその家族の参加を促進した。
- SHG 設立を目的とした障害者・家族リーダーシップ研修で、地域の障害のあるリソースパーソンをファシリテーター・講師に招いている。

(6) プロジェクトスタッフ、カウンターパート (C/P) 人材、プロジェクト運営委員会 (PST) の業務の能力育成

プロジェクトスタッフ、C/P 人材、PST に対し運営管理や活動にかかわるさまざまなテーマによる研修等活動を行うことで、プロジェクトの実施アクターの業務能力の向上を図っている。

プロジェクトでは、効果と課題の特定発見に有用なプロジェクト評価シートを作成して、業務状況の把握にも努め、スタッフの業務遂行でも自己評価シート、スタッフ評価シート様式が準備され、パフォーマンス把握が行われている。

プロジェクトスタッフへのワークショップ・研修・講義

No	テーマ	期間	参加数	実施数
1	障害分野の開発課題、州法・政策、アセスメント、課題特定、課題分析、ほか	Jan. 2009 - Mar. 2010	8	50
2	障害分野の開発課題、5S、3M、3R (Reduce, Reuse, Recycle)、QC (Quality Control)、Plan-Do-See、報告、文書化、ほか	Apr.-Mar. 2011	10	250
3	人材マネジメント	Jan. 6-8, 2010	1	1
4	SHG	Dec. 2010, Mar. Apr. 2011	5	10
5	障害をもつ女性	Mar. 2011	2	1
6	公的文書	2010 (2 日)	5	1
7	手話 (基礎)	2009 (2 週間)	2	1
8	DET	2009 (1 週間)	15	1
9	自立生活、ピアカウンセリング、介助手法	2009 (4 日)	30	1
10	DAT	2009 (4 日)	30	1

出所：List of Capacity Development of the Project Staff (Workshop/Lecture/Training), A STAR Project May 2011

C/P 人材、PST への国内研修・ワークショップ

No	テーマ (実施日数)	実施時期	参加者
1	DET (3 日)	Jan. 2010	PM、PST メンバー5 名
2	SHG とは何か (1 日)	Dec. 2010	PST メンバー7 名
3	SHG 組織化 (1 日)	Mar. 2011	PST メンバー3 名

出所：List of Capacity Development of Project C/P and PST members, A STAR Project May 2011

プロジェクトスタッフ、C/P 人材、PST への On the Job Training

No	テーマ	対象者
1	視覚化（見える化）：ホワイトボードを活用した活動計画の共有、達成状況の測定、マグネットボードの設置場所、書類・備品名の明記（ラベリング）	PM、プロジェクトスタッフ
2	記録方法：会議メモ様式の理解、会議アジェンダ様式の理解	PM、プロジェクトスタッフ
3	活動・研修マネジメント：WBS、イベント計画シート、イベント報告書シート、作業チェックシート	PM、プロジェクトスタッフ
4	報告マネジメント：月例事業報告、月例グループ報告、月例スタッフ報告、スタッフ日報	PM、プロジェクトスタッフ
5	人材育成マネジメント：スタッフ自己評価シート、スタッフ評価シート	PM、プロジェクトスタッフ
6	活動評価マネジメント：啓発活動評価シート、研修フィードバックシート	PM、プロジェクトスタッフ
7	情報共有マネジメント：Google ドキュメント共有	PM、PST メンバー、プロジェクトスタッフ
8	PST マネジメント：PST 規程（案）	PM、PST メンバー、プロジェクトスタッフ

出所：List of Capacity Development of Project C/P and PST members, A STAR Project May 2011

(7) 障害者メンバーに配慮した、プロジェクトスタッフの業務環境の整備

施設・設備環境（ハードウェア）の配慮として、障害者であるプロジェクトスタッフがよりよく業務に従事できるよう、次の事項を手配した。点字名刺の作成、事務所施設とシティホールでのスロープを設置、車椅子で利用可能となるようトイレの改装、視覚障害者に配慮したハイコントラスト色付きスロープの設置、黒板の設置、車椅子利用者が乗車可能な福祉車両の配置、身体障害者に配慮したワイヤレス PC マウスの配備、プレゼンテーションポインターの配備、車椅子の調達、JICA パキスタン事務所事業紹介 DVD にナレーション、字幕、手話映像の追加、など。

その他活動（ソフトウェア）における配慮として、次の事項を手配した。ワークショップや研修における手話通訳、障害者スタッフの特別なサポート、リソースルーム配備のコンピュータへの JAWS (Screen reader) のインストール、視覚障害者スタッフへの移動に係る研修、スタッフへの手話研修、スタッフへの多様な障害に係る基本情報の共有、ナレーション・字幕・手話を入れた短編映像の作成、活動実施・宿泊・会合出席に伴うアクセシビリティの点検、障害者スタッフやゲストの移動の際の送迎サービス、スタッフのための補装具の修理、など。

(8) 活動への阻害要因と影響、対応措置

活動の進捗に影響した事項として、治安悪化、自然災害、C/P 人材の交代等、以下の諸事項が挙げられる。

阻害要因と影響

原因（発生時期）	主な対応措置	主な影響、追加支出
2009年5月に北西地域で内戦が勃発、アボタバード県内へ国内避難民（Internal Displaced People：IDP）が流入、スワート地域周辺にて軍事活動が展開される（May- Aug. 2009）	<ul style="list-style-type: none"> PM が3カ月間 IDP 支援に従事 JICA 専門家が、安全管理会議への出席、IDP 支援調査等プロジェクト外活動へ従事（Jul.-Sep.2009） 	<ul style="list-style-type: none"> PM の活動参加の縮小 JICA 専門家の移動の制限、州都ベジャワールの治安悪化のため、州政府との連携活動が困難になった サインボードの設置、広報活動の遅延 予定していたボランティア事業、水道セクター無償資金協力事業、教育セクター無償資金協力事業との啓発に係る連携活動が中止される
<ul style="list-style-type: none"> JICA 専門家事務所周辺での治安悪化 ジェンダー関連活動に対する反発の発生（Mar.-May 2010） 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の一時停止 JICA 専門家の一時退避 事務所移転（Apr. 2010） ジェンダー活動の縮小 警察等、治安当局との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所移転経費約30万円の支出 テレビ、ラジオ、ビデオなどマスメディアを用いた活動を縮小せざるを得なくなり、とりわけ遠隔・農村部への啓発活動が困難となっている。また、啓発活動、イベント、研修等へのマスコミ招待が禁止されている リソースルームの一般公開ができない状況である JICA 専門家のフィールド出張、地方での啓発活動の参加、名刺配布等が制限されている 女性スタッフ数、ボランティアの事務所訪問数が制限されている
州名変更にかかわるデモ、ストライキ、非パストゥーン族レジスタンス活動の発生（May 2010-現在）	<ul style="list-style-type: none"> 事務所での業務を縮小、可能な限り早い時間に帰宅 警察、治安当局等との情報共有 	
安全対策コンサルタント、警備人材の配置（May- Jul. 2010）	<ul style="list-style-type: none"> JICA 専門家、プロジェクトスタッフが、追加的な書類整理業務に従事 	
対象地域での洪水被害の発生（Jul. 2010）	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動の中止 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動（清掃活動、スポーツ大会）が中止となる
PM の交代（Dec. 2010）	<ul style="list-style-type: none"> 新 PM へのプロジェクト情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> PM の業務が停滞
連邦政府 C/P の特殊教育局の組織改編（End of 2010）		<ul style="list-style-type: none"> 進捗の共有、プロジェクト課題への対応、意思決定が中断する
連邦政府 C/P であった前・特殊教育局長が、強盗殺害に遭い逝去（Feb. 2011）		<ul style="list-style-type: none"> 人材の喪失と情報ネットワークの混乱
ビンラディン殺害（May 2011）	<ul style="list-style-type: none"> 報復テロへの予防対策として、5月中金曜日を専門家自宅待機とした。 	

出所：Restraint of Project Development, A STAR Project, May 2011

第4章 評価結果

4-1 妥当性

裨益者ニーズ、障害政策、わが国の対パキスタン支援政策、目的に応じた効果的なアプローチ等の観点から、本プロジェクト実施の高い妥当性が認められた。根拠は以下のとおり。

(1) 対象国・裨益者ニーズとの整合性

パキスタンの障害者は、差別・偏見、情報アクセスや福祉サービスが不足していること等から、教育・雇用・冠婚葬祭など社会活動への参加が極端に制限された状況にある。WHO推定ではこうした障害者は人口の約10%、そのうち約30%が5～14歳の子どもとされ、2003年に行ったJICAの調査でも、11%の家庭に障害者が暮らしている。

障害者支援における昨今の国際的潮流では、行政が障害者を福祉サービスの対象とするにとどまらず、社会に既存する有形無形のバリアを除きながら、障害者自身の自発的社会参加を後押しすることが奨励されており、これが障害者の権利の実現と持続的な社会参加に有効な方法と考えられている。他方パキスタンにはこうした事業の経験は少なく、定まった方法論をもたない。

本案件は、以上のような裨益者とパキスタンのニーズに対応し、障害者の社会参加促進事業の効果的モデルを展開し、長期的には他県での普及・展開事業の展開によって、成果が広く波及することをめざしている。

(2) パキスタンの障害政策・国家計画との整合

第3章3-1-2「プロジェクトの概要」において説明したとおり、パキスタン政府は「障害者NPA」(2006年)において障害政策に基づく優先的取り組みの17項目を明記しており、本プロジェクトはこれら全項目に包括的に取り組むことで、NPAの実施を全面的に支援する事業となっている。

(3) 日本の援助政策・JICA支援戦略との整合性

わが国はODA政策、対パキスタン援助計画で「人間の安全保障と人間開発」を優先方針とし、本プロジェクトは同方針を根拠とする社会的弱者支援事業である。さらにプロジェクトは、日本独自の知見である総合的品質管理(Total Quality Management: TQM)、5S、見える化等の方法論を用いており、ODA大綱の「日本の経験と知見の活用」という方針とも合致している。

JICA対パキスタン展開計画の「障害者福祉支援プログラム」における、パキスタンの障害者政策実施を支援する事業として、同国の障害者社会参加促進に係る連邦から県に至る官民間ネットワーク構築と、実施能力の強化を行う事業と認識されている。JICA課題別指針「障害者支援」で謳われる、障害者の「メインストーリーミング」と「エンパワメント」をプラクティカルに組み込んだプロジェクトとしている点でも、JICAの支援戦略に基づいた事業であることが明確である。

また、障害者の社会参加で多様な取り組みが行われている日本は、パキスタンへ多くの知見や技術導入が可能であり、JICAはAPCDプロジェクトでの障害者リーダーを育成した実

績を生かすことができる。また APCD で育成された人材が本プロジェクトの講師や助言者など活動のリソースとして働いており、知見活用の効果が高い。

(4) プロジェクトアプローチの適切性

以下のとおり、目的に応じた実施体制と活動の方法論等が取られており、効果的なアプローチとして認められる。

1) 障害者（裨益者）主体の実施体制

運営管理・活動・モニタリングを担う PST とプロジェクトチームに、障害当事者や家族、女性、マイノリティーからメンバーが選定された。障害者がアサインされることで裨益者ニーズがよく把握され、ロールモデルとして支援を受ける障害者市民への啓発効果がみられる。多セクターの者がかかわることが包括的な取り組みを可能としている。

また、PST メンバーは、県行政を含む多様な官民関係者や有識者や個人で構成されているため、障害問題をさまざまな社会的側面から検討することと、多セクター・関係者間のネットワークをつなぐことが可能となった。業務では、①（政府・非政府間）ネットワーキング、②（障害者・家族）エンパワメント、③インクルージョンの3つの役割別サブグループを設けることで、メンバーの役割が明確にされることで、各グループが専門性を生かした活動が可能となっている。

2) プロジェクト効果の把握－アセスメントと効果検証

可能な限り精度ある、モデル事業の効果把握が行えるように、事前調査時から障害者・非障害者アセスメントを統一された方法で継続している。これによって、プロジェクト効果の把握と、上位目標にかかわる有用な情報の把握が可能になると考えられる。

3) 成果と活動の選定－リーダーシップの育成とグループ形成

ネットワーク構築により実施体制の基盤をつくり、多様なツールによる啓発活動を行い、社会や個人生活に広がる偏見や物理的バリアを低減し、地域の理解を含む受入れ環境を改善することに取り組んでいる。

また、リーダーシップ研修により、リーダーとして必要な専門的知識の育成と個人ネットワークを支援し、グループ形成の足掛かりをつくっている。

4) 現地リソースの活用

JICA の類似事業によるリソースパーソン、日本の支援組織のリソースパーソン、現地近隣県の DPO など、社会参加支援の経験をもつリソースパーソンの経験と知見や、地域メディアなど現地の多様なリソースを活用している。これにより、他県普及の際に、フィージブルなリソース確保の仕組みを提示することに寄与する。

4-2 有効性

障害者と非障害者において障害者の社会参加促進につながる変化が認められており、達成度は成果ごとに差があるものの、プロジェクトの明確な有効性が確認された。根拠は以下のとおり。

(1) プロジェクト目標の達成進捗

プロジェクトでは、政府行政、官民支援者、障害者・家族、専門職、有識者、市民支援者における協力ネットワークを構築し、障害者・家族リーダーの育成や当事者・SHG 等の組織

化、啓発を通じた差別・偏見の軽減、情報提供による福祉サービス・アクセシビリティの向上など、障害者の社会参加促進に必須となる各課題に取り組み、これによって障害者社会参加促進アプローチの基盤を整えつつある。対象裨益者へのアセスメント効果検証及び本調査における障害者へのヒアリング調査からも、障害者における、教育、就労、日常生活、コミュニケーションについて肯定的な考えの変化が認められ、障害証明書や障害者 ID カードの発行、公的福祉サービスの支給など行政の取り組みにも進展がみられ、アプローチの効果が認められた。

他方、プロジェクトによる働きかけによっても、社会参加への意思が生まれても困難があり、実践できない障害者がいることから、障害者の社会参加促進には更に多くの時間と取り組みが必要と考えられる。したがって、残り期間においては、グループ形成支援、ネットワーク強化、PST の機能の明確化・恒常化の検討が重要となるが、終了後にもプロジェクトが行った包括的な諸活動が継続されるべきであろう。

プロジェクトの効果、普及・展開事業のモデルとしての効果については、非障害者へのアセスメント効果検証の結果を併せてみたうえで、より詳細に分析される必要がある。

(2) 成果の達成状況

第3章3-3で説明のとおり、「障害に対する差別・偏見の軽減」(成果2)、「情報アクセシビリティの改善」(成果3)について順調な成果の達成がみられた。ネットワーク構築(成果0)については、多セクターの関係者・個人が構成する PST の働きにより、連邦・州・県と地域間の連携、多セクターの連携を可能にしている。対象の地域社会においてさまざまな肯定的変化も現れていることから、設定指標以外の側面における波及効果にも注目する必要がある。グループ形成(成果1)については SHG の形成や当事者団体の準備など進展がみられた。今後は家族グループの形成及び各グループの役割の強化に力を入れる必要がある。

成果別の達成状況は、以下のとおり。

1) 「ネットワーク構築」(成果0) について

PST 会合、プロジェクト会合、アボタバード県行政との活動実施と協議、支援団体・NGO との協力と協議、DGSE と州・県政府・NGO との NPA 会合、DPO、専門職、有識者との会合等を通じて、連邦から地域に至る官民関係者のネットワークが構築されつつある。PST メンバーには、県政府行政関係者、障害者支援組織(NGO、民間)代表、障害当事者、障害者の家族などさまざまな障害課題をとりまく幅広いアクターがアサインされていることが、多様な関係者のニーズや関心事項の把握・検討が可能となっており、ネットワーク化を効率的なものとしている。成果達成はおおむね良好ではあるが、中長期的な活動持続の観点から、連邦・州・県の連携が恒常化されるよう期待される。

2) 「グループ育成・強化」(成果1) について

プロジェクトでは、2010年より障害者と家族のリーダーシップ研修、グループ形成準備会議、障害者と家族リーダー研修生による SHG 準備集会、PST メンバー対象の SHG に関する研修、研修生とザカート委員会の合同打合せ、ワークショップ等を活発に行い、リーダー育成とグループ組織化の支援を進めている。

リーダーシップ研修は、実施中の研修も含めて計 60 名へ行われ、元研修生のうち 95% が研修で得た知見をもって活動を継続した。グループ形成については、2011年1月に SHG

“Umeed-e-Saheer” (Nawanshehr 地区)、2011 年 3 月に SHG “Dastak Association” (Mirpur、Kakul、Banda Pir Khan の 3 地区) が設立され、障害当事者団体 SEWA (アボタバード市) が政府登録を準備している段階である。特記すべきグループ活動として、Dastak Association の尽力により、10 名の障害児が就学を果たした実績が挙げられる。

家族グループを含む各グループの形成については、終了までに団体形成準備会の実施、リーダーシップ研修を通じたニーズ把握、県外の類似団体への視察や障害種別フォローアップ研修等による組織機能強化の検討、女性グループ形成の検討などに力を入れることが期待される。

また、プロジェクト期間中に設立されるグループ数が目標値に達しない場合においても、プロジェクト終了後にそれまでの経験や知見を活用し、パキスタン側の自助努力により早期に達成されることが期待される。

3) 「偏見・差別軽減」(成果 2) について

プロジェクトでは、多様な啓発活動が多く障害者と非障害者双方の市民に向けて行われ、障害者の開発課題の理解を深めながら、障害に対する偏見・差別軽減と、多セクターへの障害問題の主流化に取り組んでいる。

具体的には、アートを通じた啓発、教師・生徒間の啓発キャンペーン、手工芸を通じた啓発、高等教育機関への啓発、ラジオ等のメディアを通じた啓発、町の清掃運動、スポーツ、歩く会、官民セクター連携など 10 種の活動を展開し、5,729 人以上の人々を参加者として 96 回の啓発活動を実施、16 種の啓発マテリアルを作成・活用した。

多様な対象者へ多様なツールを用いてアプローチし、障害の理解を促しており、成果の達成は良好と判断できる。有識者や専門職への個別啓発については、これまで小規模な活動であったため、多様な分野で障害の主流化を図るために、今後取り組みを拡大されたい。

4) 「情報アクセシビリティの改善」(成果 3) について

プロジェクトでは開始当初から障害者とその家族へ提供すべき情報の収集と分析を進めており、この成果は、政府行政組織、法規、公的福祉サービス、多セクターの支援組織、支援プログラム等の情報を含んだ「障害者サービスガイドブック」にまとめられた。これが広く配布されれば、障害者やその家族の情報アクセスに貢献し、市民や企業の障害理解にも役立つであろう。

アクセス向上の状況については、アセスメント効果検証の結果と本調査でのヒアリング結果から、障害者が障害証明書を得たり、ID カードを取得したり、支援組織の情報を得るなどが確認されている。さらに、950 人の支給申請書が社会福祉財務局へ提出され、障害証明書が州内で初めて発行に至り、証明書や ID カードを取得することで福祉サービス受給が可能になる等、生活への効果が確認されている。

(3) 外部条件・リスク要因の影響

治安悪化の影響から、以下の成果の進捗に影響しているため、今後も注視するとともに、適切な対応を続けて取られたい。

- ・安全管理上の理由から、JICA 専門家が州都ペシャワールに赴けず、州政府行政関係者、州の支援組織・個人との情報共有ができない状況にあり、州と県のネットワークの強化に影響がある。(成果 0)

- ・啓発のために効果的なツールであるメディア広報が、安全管理の制限で、十分に利用できない状況にあり、想定していたよりも効果が落ちる可能性がある。(成果 2)
- ・リソースルーム&ライブラリーは設置に至ったが、治安問題で一般公開できず、情勢をみながら今後の活用を検討する必要がある。(成果 3)

4-3 効率性

実施運営管理とフィールド活動で障害者が主要アクターとして働くことで実施効果を高め、現地リソースや類似事業の知見活用も、普及・展開事業に有用な活動の仕組みづくりに有効である。得られている成果状況から、投入に対する効果は高く、プロジェクトの顕著な効率性が認められる。根拠は以下のとおり。

(1) 投入の適切性

1) 両国側リソース (人材・施設機材・ほか)

以下のとおり、双方側から R/D の合意に基づく投入、及び実施段階の必要に応じて、追加的な投入が適宜行われた。

- ・日本側：計 4 名の JICA 専門家 (長期専門家：チーフアドバイザー 1 名、業務調整 1 名、短期専門家 (障害当事者)：SHG 育成・強化 2 名) がアサインされ、アドミニスタフ、フィールドオフィサーを含む (最大雇用時) 計 86 名のローカル人材が雇用された。
- ・パキスタン側：実施組織から C/P 人材 4 名 (連邦政府 1 名、州政府 1 名、県政府 2 名) がアサインされたほか、PST や NPA ワーキンググループ活動で約 7 名の人材が従事する。連邦政府から 1 名、県政府から 2 名が、プロジェクトスタッフとして派遣されている (出向)。
- ・活動実施においては、リーダーシップ研修を受けた障害者・家族の 60 名以上、アセスメント効果検証の対象となる約 1,700 人に及ぶ地域住民がかかわっており、人件費からは換算されない多くの人的リソースが参加している。
- ・2009 年 8 月にプロジェクト関係者 2 名がタイの APCD 主催地域に根ざしたリハビリテーション (Community-Based Rehabilitation : CBR) 研修、SHG 強化研修に参加。2011 年 1 月にプロジェクト関係者 10 名が本邦研修「日本の社会福祉・社会保障制度と障害者社会参加の実際」に参加。2009 年及び 2010 年の 10~11 月にそれぞれプロジェクトスタッフ 1 名及び PST メンバー 1 名が本邦研修「障害者リーダー育成コース」に参加。習得知見はプロジェクト活動にフィードバックされている。

2) 投入対効果

類似プロジェクトと比して現地リソースの活用規模が大きく、有志メンバーの PST やリーダー候補者、SHG、アセスメント対象市民など、支出を伴わない多くのアクターがプロジェクト効果の発現に関与している。これら人的リソースとともに、付随するネットワークリソース、情報リソース、資金リソース、場所・設備・施設リソース等が活用されており、持続性を高める要素でもあり、投入対効果は高いと判断される。

(2) 他事業・スキームとの効果的連携

開始当初から現在までに、JICA が実施する他スキームによる類似事業との 23 件の連携活動がある。主な連携事業は、ボランティア事業、APCD プロジェクト、JICA 技術協力プロジェクト、JICA 無償資金協力事業、外務省・草の根文化無償資金協力事業及び草の根人間の安全保障無償資金協力事業などで、元研修生やリソースパーソンによる技術移転や、共同での啓発活動等がある。

官民組織・企業との協力した例としては、雑誌編集社と 4 種類の冊子を作成した事例や、連邦政府社会福祉省、情報省と障害問題啓発のためのショートムービー・クリップを作成した事例、パキスタン国家銀行と連携した障害者テイラーへのミシン贈呈の事例などが挙げられる。

当初予定した協働活動が、治安情勢の悪化等で断念せざるを得ないケースもあったが、新たなパートナーとの関係も生まれており、プロジェクトの認知度の向上や関係構築を可能とした。

(3) 効率性を促した要因、適切な対応措置

以下に挙げるパキスタン側の実施体制、活動の方法論、実施プロセスでの対応措置が、効率性の促進に大きく寄与している。

1) パキスタン側政府行政のコミットメント

政府の障害政策においては、NPA を実施する事業として、本プロジェクトの実施・継続への関心が高い。また、PST の実施体制における県政府行政からの人材が、とりわけ連邦・州・県の連携について主導的役割を担った。さらに、プロジェクトダイレクターがネットワーク構築に積極的に働き、かつ、諸活動へのモニタリングに綿密に参加することで、連邦・州・県の官民組織の連携及び進捗の把握や必要な対応措置が円滑化されている。

2) 障害者の参加

アプローチ説明においても述べたとおり、主導的役割を担う PST の半数以上、プロジェクトチームの現地スタッフほぼ全員が障害者あるいはその家族がアサインされている。実施運営管理や活動の企画・策・実施で、裨益者である障害者とその家族がアクターとなることで、活動に高い集中力と意欲が生まれている。

3) 活動におけるジェンダー、マイノリティー配慮

障害者、非障害者アセスメント、啓発活動、ピアカウンセリング活動では、女性の被調査者・被支援者（裨益者）とのコミュニケーションを円滑とするために、実施者に女性スタッフをアサインした。アセスメントの調査項目には、より精度の高い裨益者のニーズ把握ができるよう、ジェンダー及びマイノリティーにかかわる事項を加えている。

4) アセスメント方法論とツールの修正

プロジェクトでは事前調査時（2008 年 6 月）の調査データを含め、2010 年 7 月までに障害当事者であるアセスメントスタッフにより約 1,700 名の障害者アセスメントを行った。他方、それまでのアセスメントツールが ICF に基づく膨大な質問項目を含む複雑なものであることから、データベース化、報告書作成が遅れていたが、現在、業者に委託する形でアセスメントデータをまとめている。

新しいアセスメントでは、障害証明書、障害者 ID カードの有無、補助金・補助具の受給、社会参加にかかわる事項（教育・働く場・生活の場・娯楽の場の 4 つの場への参加の

有無と意思の変化)、女性障害者や重度障害者への配慮(家事への参加の有無と意思の変化、家族への気持ちの伝達の有無と意思の変化等)の項目を含めた。この対応により、アセスメント結果のデータ分析と、プロジェクト目標指標にかかわる変化の把握が可能となった。

(4) 効率性を妨げた要因

- 「有効性」において指摘した治安等問題を含め、効率性に影響した以下要因が認められた。
- ・治安状況の悪化(テロ、アボタバード県内への IDP の流入、プロジェクト事務所周辺での不審者の出没等)により、安全面への配慮から活動を制限する場面が生じ、プロジェクト実施の効率性に影響した。具体的には、治安悪化を理由に 2009 年 6 月に JOCV がパキスタンから退去したため、期待されていた連携が十分行われなかった。広報活動やメディアへの露出等も制限せざるを得なかった。
 - ・もともと、日本人専門家の州都ペンシャワールへの渡航が制限されているため、州政府との強固な関係構築に困難な面があり、プロジェクト実施の効率性に若干影響した。
 - ・C/P の組織改編、人事異動等により、プロジェクト実施の効率性に若干影響した。

4-4 インパクト

就労、教育、インフラ・アクセシビリティ、情報アクセス、地域からの協力などの社会の多様な側面において、プロジェクト活動による目標や成果指標に明記されない波及効果が確認されている点で、インパクトが認められる。他方、普及・展開事業の実施については実施の仕組みをより詳細に特定することや、リソース確保の具体的措置も必要であることから、上位目標達成見込みは今後の進捗をみて判断する必要がある。詳細は以下のとおり。

(1) 上位目標の達成見込み

プロジェクトの効果がパキスタン側においても認められ、州政府も本プロジェクトのアプローチを導入した普及・展開事業実施の意向を示している。他方、現段階では普及・展開事業展開の対象県、実施体制(リソース、戦略、タイムフレーム)は確定していないことと、JICA 側が投入してきたマンパワーと技術をパキスタン側で確保できるフィージビリティが不明確である。また、普及・展開事業を行うにあたっては、本プロジェクトのアプローチを改善し、より効果的・効率的な仕組みを特定することも必要である。したがって、上位目標達成見込みは、期待はもてるものの、今後の進捗をみて判断する必要がある。

(2) 波及効果

実績のレビュー及び本調査でのヒアリング結果からも、活動を通じてネットワーク構築と啓発活動が、就労、教育、地域、情報、行政、個人の生活などのさまざまな側面で、以下のインパクトをもたらしたことが確認されている。以下に事例を紹介する。

1) 就労・雇用について

- ・障害者雇用率の情報開示の効果で、11名の障害者リーダーが官民組織に就職した。
- ・障害者リーダーが、イスラマバードとアボタバード県で障害者社会参加促進の類似事業に取り組んだ。
- ・携帯電話会社のアボタバード支社が、障害者のインターンシップ受入れを開始した。

2) 情報アクセス・物理的アクセス・教育について

- ・地方ラジオ局やテレビプログラムで障害問題を扱う番組が開始された。
- ・コムサット大学（アボタバードキャンパス）が、障害者学生に配慮した大学施設アクセシビリティ改善に取り組むことに合意した。
- ・ペシャワール大学社会事業社会開発部教授が、「あらゆる人々が参加する社会」を必須科目とする意向を示した。
- ・モダンエージ（Modernage）学校、イクラ（Iqra）学校、ブライトキャリア（Bright carrier）学校が、障害児生徒に配慮した学校施設のアクセシビリティ改善に取り組む意向を示した。
- ・メッセージ（Message）学校とモダンエージ学校の校長が、障害児の入学受入れに積極的に取り組むことに合意した。
- ・県調整局、県社会福祉局、レディス公園、モダンエージ学校等が、車椅子利用者のためのスロープやトイレを設置した。

3) 行政と地域の協力について

- ・県ザカート事務所が、障害児1名へ奨学金を授与した。
- ・地域からの本プロジェクトへの寄付が始まった。
- ・ボランティア志願者が増加傾向にある。

4-5 持続性

障害支援政策、本プロジェクトで導入した技術の継続的な活用について持続性は高いと見込まれるが、プロジェクト効果をより発展させ、かつ他地域へと波及するための組織体制やリソースのフィージビリティは不透明である、と判断される。根拠は以下のとおり。

(1) 政策・制度面での持続可能性

妥当性でみたとおり、パキスタン側は、プロジェクト実施妥当性の根拠である「障害者 NPA」（2006 年）を主要障害戦略として実施を続ける意向であり、本プロジェクトのアウトカムを NPA の観点からも高く評価し、普及・展開事業実施の意向を示している。プロジェクト効果波及に係る政策的な持続性はあり、普及・展開事業が実施されればアウトカムの持続がより確保されるであろう。

プロジェクト活動は、障害者の権利や法に基づいた既存の行政サービスの実施（障害証明書、ID カード、公的扶助など）、や新たなサービス（法律相談など）の設置も促しているが、これにかかり、連邦・州・県に至る政府行政組織は高い関心をもって関与していることから、制度的な観点からも成果の持続可能性は十分と思われる。

他方、NPA が現在まで詳細戦略（実施者、タイムフレーム、対象地域など）と財源をもたず、政府における開発事業としての優先度が十分に認められていない状況であると推定される。また、実施期間中には活動費の大部分を措置している JICA の協力が終了したあとの、プロジェクト実施のフィージビリティが懸案である。今後は、障害への取り組みが政府内において優先課題として位置づけられるよう認知を高める努力と、現在パキスタン側で進められている開発事業費としての PC-1 要請が確実に行われ、承認をもって活動財源が措置されるための最大の努力を期待する。

(2) 実施体制に係る持続可能性

組織的側面について、有志メンバーにより構成された PST がプロジェクトチームとともに企画・運営・実施・モニタリング・評価を担っている点で、実施運営体制は非常に効果的であるが、プロジェクト活動への予算措置はこれまで日本側が担ってきたことから、プロジェクト終了後の活動を継続していくために、パキスタン側において今後の活動体制を早期に確立し、併せて予算措置を行うことが必須である。

(3) 技術的側面に係る持続可能性

PST メンバー、リーダーシップ研修生への調査によれば、彼らは企画・活動実施・モニタリング・評価等の業務に従事し、啓発やリーダーシップ研修を通じて、障害問題と解決方法、グループによる活動にかかわり、新しい知見や技術を習得している。実施にかかわったメンバーは、多様なセクターの公務員、有識者、支援者等を含みかつ多くが障害当事者であることから、彼らが今後も障害者社会促進の事業に従事し続ける可能性は十分に高い。ヒアリング調査においても、リーダーとして期待される障害者においては、今後も社会参加に取り組む意欲が認められた。これらから、本プロジェクトで取り組んだ（成果 0～3 に示される）技術が持続的に活用されていく可能性は、十分にあると判断されるため、プロジェクト終了後においても啓発や研修生へのフォローアップを継続していく必要がある。

懸案のひとつとして、PST や障害者リーダーへの聞き取りから、SHG の活動を企画する一方で、メンバーのアクセス環境や日常生活動作の制限のために、グループ活動が難しいケースがあるとの指摘があった。SHG 活動が活発化され、障害者の社会参加が促されるように、地域市民への啓発、施設・交通アクセス環境の改善、日常生活動作の向上のための福祉サービス受給等について、今後も並行して取り組んでいく必要がある。

(4) 社会文化的側面の配慮と中長期的効果

「妥当性」と「効率性」で指摘したとおり、本プロジェクトではアクター選定と活動アプローチで、障害者をとりまく社会環境やパキスタンの社会文化特性が考慮され、以下のとおり、特別な措置が取られている。

- ・実施主体の半数以上を障害当事者、女性またはマイノリティーが占める。
- ・県を中心として多様な政府行政が、実施運営管理部隊のメンバーとなる。
- ・他県への普及の際の方法論に応用できるよう、現地リソースを最大限に活用し、普及のフィージビリティを高める。
- ・フィールド活動では障害者が働き、障害当事者へのアウトリーチやコミュニケーションを円滑にするとともに、障害者ロールモデルとして啓発効果を狙う。
- ・アセスメントなどフィールド活動では、プロジェクトの説明を十分に行えるようスタッフを養成し、障害者の主体的な社会参加の意味を啓発する（チャリティーモデルの誤解を招かない配慮）。

上記の工夫は、本プロジェクトのアプローチであるとともに、プロジェクト効果や障害者の主体性の高揚に寄与している。これら措置は将来の普及・展開事業実施においても取り込まれることが重要である。これら配慮の意義は高いとともに、特別な支出をしない専門性からの措置であ

って、障害当事者の協力を得られれば、将来の普及・展開事業の方法論に導入されるうえでの困難はないと考えられることから、中長期的な効果の持続が期待できる。

4-6 結 論

本プロジェクトの高い妥当性が認められ、早急に活発化させるべき活動も残されているものの、目標・成果達成状況や投入対効果からも有効性及び効率性は高い。発見された多様な波及効果は、社会や市民における変化を示しており、プロジェクト目標や成果進捗を測る定性的な情報となる。

上位目標の実現の見込みを現段階で断定することは難しいが、以下に述べる提言と教訓を実施に組み込むことで持続性を高めるよう、更なる取り組みを期待する。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

プロジェクト期間中に取り組まれるべき課題にかかわる提言は、以下のとおり。

(1) グループ形成に重点的に取り組むこと

DPO、SHG、家族グループの形成（成果1）の取り組みについては、進捗状況に遅れがみられるため、重点的に取り組む必要がある。プロジェクト終了までに設定した目標値を達成できなかった場合においても、グループ形成の本質的なノウハウ・技術は、県政府行政との協力によってリーダーシップ訓練等を通じて障害者を含むプロジェクトアクターに移転されていることから、プロジェクト終了後にパキスタン側がこれを継続して取り組むこと。

(2) 啓発活動を継続すること

目標・成果の達成状況から、啓発活動が障害者の社会参加促進にとって、非常に有効かつ必須の取り組みであることが確認された。他方、アセスメント効果検証から把握されたとおり、障害者に社会参加への意思が生まれる一方で、その実践を妨げる阻害要因が社会や家庭に依然としてあることも発見された。すなわち、地域においては障害者や障害問題がまだ十分に理解されていないこと、社会においても教育や雇用の分野での環境が整っていないこと、更に、障害者自身にもインフラや福祉サービスへのアクセスの低さから移動や日常生活に困難を抱えている点等が指摘される。以上から、残り期間においては啓発活動を続け、障害者と非障害者双方における阻害要因の低減に取り組むこと。

(3) グループ形成に関して、各グループの目的・役割に係る共通理解を築くこと

プロジェクトアクター間で、障害当事者団体、SHG、家族グループについて、多様な考え方が共存する状況がみられ、グループ形成の方針が定めにくくなっている。障害者や家族のグループ化への意欲を高め、設立を円滑に行うために、PST 会合において各グループの A STAR プロジェクト（Abbottabad Social Participation Through Awareness Rising Project : A STAR Project）における考え方（期待する目的、役割、活動、グループの定義など）の理解を築き、併せてリーダーシップ研修や各会合等でも、共通認識を広めること。

(4) 多様な関係者・企業・個人へ「障害者サービスガイドブック」の配布を行うこと

取りまとめられた「障害者サービスガイドブック」は、援助サービス、障害者の権利、社会が果たすべき義務（法規）の理解に有用な情報であるので、DPO や SHG へのみならず、行政組織、官民支援組織、企業、教育機関、病院、メディア等への配布も検討すること。

(5) アセスメントの分析を行うこと

プロジェクトは、障害者・非障害者アセスメントの結果を詳細に分析すること。

続いて、中長期的に取り組むべき課題として挙げられる提言は、以下のとおり。

(6) リーダーシップ研修生へのフォローアップを実施すること

持続性の担保の観点から、研修を受けた障害者と家族が確実に社会参加のリーダーとして確実に活躍していけるように、研修後のフォローアップを行い、これを継続していくべきである。

取り組みのひとつとしては、DPO、SHG の設立を促す技術的な助言の提供、元研修生同士の連携の促進、組織運営能力の育成等も考えられる。

(7) アボタバード県におけるプロジェクト効果の持続・発展に取り組むこと

プロジェクト終了後には、県政府行政の予算措置により、県内の対象 12UC での活動が継続されることと合わせ、12UC のリソースや知見を活用した非対象 UC への活動展開に着手されるよう期待される。

(8) 普及・展開事業の実施体制、詳細アプローチの議論を進めること

プロジェクトはパキスタン側とともに、プロジェクト効果や教訓を基に、詳細なアプローチモデルの特定、実施体制の具体案について議論すること。

また、障害者アセスメント及び非障害者アセスメントから、潜在する障害問題、優先的な取り組み事項、プロジェクト効果持続にかかわるリスク要因等を特定し、普及・展開事業の戦略へフィードバックすること。

普及・展開事業の対象県の選定については、a) 実施体制設置のフィージビリティ、b) 活動財源やリソース確保の可能性、c) 現地リソースの確保の可能性、d) 治安状況や社会環境、e) 県の政府行政と障害関係者の意向も考慮して行われたい。

5-2 教訓

(1) 障害者がメインアクターとなること

本プロジェクトの成果から確認されたとおり、障害者の社会参加促進には、障害当事者が可能な限り主導的な役割を担うことが非常に効果的であり、かつ持続性確保の必須条件となる。運営管理や活動の双方の人材において、障害者がアクターとなることが重要である。

(2) 実施運営の人材には、官民の多様な人材を巻き込むこと

PST における、政府行政の人材のみならず民間からの人材を巻き込んだメンバー構成の方針は、ネットワーキング、エンパワメント、インクルージョンの 3 機能すべてにおいて官民連携の相互作用を促しており、有効な方法論である。

(3) 現地リソースを活用すること

障害者の社会参加の促進には、社会の多様な場面での多様な関係者の関与と、社会文化的観点からの技術的配慮が必須である。加えて、成果の発現には長い時間を要することを認識する必要がある。さらに、障害分野はパキスタンを含め多くの国で優先的な取り組みとして把握され難く、政府財源は非常に限られる場合が多いことも考慮しておく必要がある。

以上から、障害分野の開発事業においては、現地の官民既存リソース（人材、財源、情報、場所・設備・施設等インフラ、ネットワーク、メディア等）を最大限に活用することで、障

害者や市民が主体となるよう図り、かつ、限られた政府財源の問題へ対応し、効果の持続性の確保を図ることが期待される。

第6章 団長所感

今回の調査の目的は、以下の2点であった。

- (1) 現在までのプロジェクト活動の達成度の確認
- (2) 本障害者支援分野における今後の展望の確認

まず「(1) 現在までのプロジェクト活動の達成度の確認」に関しては、PDMの指標で定められた数のDPO、SHG及び家族グループを立ち上げることが、プロジェクト期間内に困難であることが確認された。

DPO、SHG及び家族グループを組織化し、立ち上げることが困難であったひとつの理由は、特に本プロジェクトに特化したものではない。一般的な議論として、多くのステークホルダーを巻き込んだ形で何かグループを立ち上げる際は、数々の準備・調整が伴い、また試行錯誤を繰り返す必要があることから、自ずから時間を要するものであり、本プロジェクトでも同様な事象が発生していたものである。このことから、本プロジェクトの達成指標の設定があまり現実的でなかったことが反省点である。

しかしながら、幾つかのグループは立ち上がり、その過程で立ち上げのノウハウは相手側に移転できた、と判断できたため、本プロジェクトは当初の予定どおり終了することとなった。

その他の活動については、おのおのの活動に設定された指標を達成できる見込みが確認された。このことは、本プロジェクトを通じて、本プロジェクト対象地域であるアボタバード県で、今後障害者支援活動を引き続き実施していくノウハウはほぼ移転できた、という証であり、今後アボタバード県DCOの強力なリーダーシップの下に、本プロジェクト終了後の活動の継続性・自立発展性を期待したい。終了時評価調査団のJCCにおいても、本件に関しアボタバード県DCOからの力強い決意表明があった。ただし、活動には資金が必要であり、アボタバード県が継続的な予算確保を実施していく必要がある。

次に「(2) 本障害者支援分野における今後の展望の確認」に関してであるが、中間評価時のJCCでも協議したとおり今回のJCCにおいても、KP州から本プロジェクトの成功例を基に、アボタバード県以外での県で実施したい意向が示された。中間評価時のJCCにおいては、「実施中の本プロジェクトがきちんと完結され、そのノウハウが蓄積されたのを見極めたうえで、JICAとして次の展開を考慮する必要があると考える」と判断しており、今回の終了時評価において、そのノウハウが蓄積されたことが確認できたことから、実施の方向で進めることとしたい。

ただし、この次期プロジェクトに関しては、本プロジェクトで実施できなかったKP州のオフィサーの人材育成をひとつの柱とする。これが意味するところは、次期プロジェクトでプロジェクト対象県での活動にKP州のオフィサーがかかわりつつその実施ノウハウを習得し、次期プロジェクト終了後、KP州のオフィサーがJICAの支援なしで他の県に同様な活動を展開していく布石とするためである。その候補地として、パリプール県が有力である。

付 属 資 料


1. ミニッツ（終了時評価調査）
2. 合同評価報告書

**MINUTES OF MEETING OF
THE THIRD JOINT COORDINATING COMMITTEE
FOR
“PROJECT ON THE PROMOTION OF
SOCIAL PARTICIPATION OF PERSONS WITH DISABILITIES”**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and the authorities concerned of the Government of Pakistan on Japanese Technical Cooperation Project agreed in Record of Discussions on August 26th, 2008, to hold Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as JCC), periodically so as to decide on the direction of the project implementation.

The third JCC meeting was held on June 8, 2011 to review the current status of the Project. As a result of the discussions in JCC, both sides agreed with the contents of the Minutes of Meeting attached as Annex.

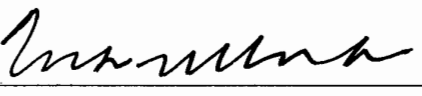
Islamabad, June 8, 2011



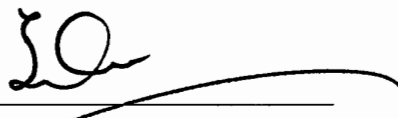
Prince Abbas Khan
DGSE
Director General Special Education and Social
Welfare Islamabad



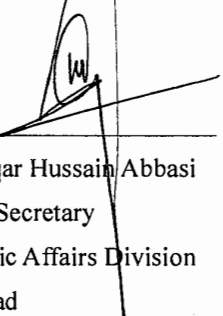
Mr. Toshiya Sato
Senior Representative
Pakistan Office
Japan International Cooperation Agency



Mr. Roohullah Khan
Additional Secretary
Social Welfare & Women Department
Social Welfare & Women Development, KPK,
Peshawar



Mr. Zaheer-ul-Islam
District Coordination Officer
District Government Abbottabad



Mr. Waqar Hussain Abbasi
Deputy Secretary
Economic Affairs Division
Islamabad

823/Ja-1/11
26-08-11

Minutes of Meeting

The Third Meeting of the JCC was held on June 8, 2011 at JICA Pakistan office Islamabad. The main objective of this Meeting was to present the Progress Report and explain the result of Joint Evaluation Report of the Project. Prince Abbas Khan, Director General, DGSE, Capital Administration and Development Division, Islamabad chaired the meeting.

In his opening remarks Syed Zaheer-ul-Islam mentioned that he was proud to work with A Star Project and be its important member. Some of the issues were addressed through this project and this was a big achievement. The outcomes of the Project have been shared for the purpose of replication in Khyber Pakhtunkhwa. He thanked the services of Chief Advisor and previous Coordinator who had steered the project in rough waters successfully and deserved all the praise. The following points were discussed during the meeting:-

1. Objectives of the meeting were presented by Mr. Zaheer ul Islam, Project Director, Salient features of which are given below:-

- (1) Review of the minutes of the last JCC Meeting held on 25th October, 2011
- (2) Progress Report of the groups (Networking Group, Empowerment Group and Inclusion Group)
Presented by Project Steering Team (PST) Members
- (3) Approval of the result of Joint Evaluation Report

2. The Review of the Minutes of previous JCC Meeting held on 25th October 2010 was given by Mr. Jawwad Afzal. He reviewed the Recommendations given below as agreed in the 2nd JCC Meeting.

- 1) Focus on Group formation
- 2) Continuation of the Awareness Raising
- 3) Construct a consistent agreement among actors about Group and Group formation
- 4) Try to distribute the "Service Guidebook" to variety of stakeholders
- 5) Analyze the impact of Assessments
- 6) Follow-up on ex-trainees of Leadership Training
- 7) Efforts to maintain and develop the effects of the Project in District Abbottabad
- 8) Discuss the details of a replicable project

3. Progress of the Project by Mr. Riaz-ul-Haq Sani.

While presenting the Progress Report, Mr. Sani reported that the Project achieved around 80% of the targets it had set in the PDM Ver 1. However, the two areas where the progress has been negligible are (a) establishment of 12 Self Help Groups (SHG) and I Family Group and (b) publishing and distribution of 2,400 Service Guidebooks.



4. NPA Implementation through A Star Project by Mr. Ikeda

Mr. Ikeda, Chief Advisor of the A Star Project said that there are 17 areas to implement the NPA, including Medical, Educational and Vocational Rehabilitation etc. The various activities of A STAR Project contribute to all the areas. Regarding the method of NPA implementation, he mentioned that the Project adopted a special approach, which produces different outcomes by one activity. For example, the assessment of Persons with Disabilities by Staff with Disabilities is one of these activities. In addition to collecting the base line data of the social participation of Persons with Disabilities and to identify the leader candidate of Persons with Disabilities and family members, this assessment contributed to the area of:

- 1) Early detection and intervention through identification of the hidden PWDs in the village areas
- 2) Special Education through helping to admit the CWDs in a Special Education School
- 3) Inclusive Education through helping to admit the CWDs in an Ordinary School
- 4) Women with Disabilities through considering the gender balance in any activities
- 5) Information accessibilities through providing the disability related information
- 6) Expanding the vocational training and employment through providing job opportunities
- 7) Barrier-free physical environment through advising the family members of PWDs
- 8) Raising the awareness to reduce the prejudice & discrimination against Persons with Disabilities
- 9) Group making through establishing the basic network between PWDs and the Project
- 10) Linkage at Federal and District level through the procedure of preparing the survey report

The future plan of NPA implementation is to:

- 1) Invite the representatives of each province's Social Welfare Department to the Project
- 2) Visit Social Welfare Department of each province
- 3) Prepare the comprehensive report regarding the NPA implementation through A STAR Project.

5. Mr. Sato, Senior Representative, JICA presented the summary of Joint Evaluation Report on the Project prepared by the Terminal Evaluation Mission. He touched upon the achievements based on the indicators and informed the members that the Project has been implemented smoothly up till now and most of the targets have been supposed to be accomplished successfully under the project purpose, except some outputs which could not be completed on time. These related to the formation of only 2 SHGs out of targeted 12 and 1 Family Group. He also briefly explained the achievements based the 5 evaluation criteria i.e. Relevance, efficiency, effectiveness, impact and sustainability and the conclusion of the outcomes of the project. Dilating upon the recommendations, he stressed that the need for a) focus on group formation, b) consensus among the stakeholders of group formation, c) timely distribution of Service Guidelines, and d) preparation of detailed analysis on the assessment of PWDs, are important activities during the rest of the project period. In terms of the sustainability of PWDs assisted activities, as a "lesson learnt" from the project, he suggested that a) regular follow-up for ex-trainees of Leadership Training, and b) continuation of awareness raising, are significant activities.



He finally stated that in case of replication of these PWDs assisted activities to other areas, a) human resources, b) implementation structure, c) financial resources and d) implementation capacity should be ensured by the implementation agency.

During the question and answers session the following comments were made:

The DCO/Project Director Abbottabad assured that the activities related to PWDs in the 12 Union Councils will continue through the meager resources and the Social Welfare department will not only manage but do its best to improve and sustain the activities relating to the PWDs.

Mr. Khalid Naeem, Project National Coordinator of A Star Project inquired about the possibility of extension of the project for a certain period to enable it to complete the remaining activities. He also shared the information on the job creation under the project for the PWDs and suggested if other provinces like Punjab could also be considered for replication of the A Star Project activity. Punjab can be considered on priority as A-Star project team convened a meeting with senior officers of Directorate of Social Welfare, Govt. of Punjab and briefed them about the activities of A-Star project. The officers of Punjab government were highly impressed about A-Star project and they indicated their willingness to visit A-Star project and also mentioned about their willingness to start similar project in Punjab.

Mr. Sani was of the view that the project had created a huge impact on the activities of the PWDs, therefore it should be continued in order to consolidate the good work. He suggested that in the extension period if allowed, the A Star Project should focus on services, besides awareness activities.

In answer to the queries and suggestions from the participants, Mr. Sato clarified that there was no chance of extension of the A Star Project, since the knowledge and skill had been mostly transferred to the counterpart staff, and in the process enabling them to handle the PWD affairs independently and in a professional manner. Alternatively, he showed interest in the replication of A Star project to other districts in KP province as a JICA's future project. But at the same time, he stressed that A Star Project should be seen as Model system for the replication.

Mr. Akhtar Latif Butt briefly explained the timelines of the request survey from the district and provincial governments. He clarified that all such requests must reach EAD before the end of August 2011 so that they become eligible for JICA's consideration.

Mr. Roohullah, Additional Secretary Social Welfare Department KP termed the Joint Evaluation Report (JER) as relevant as it also confirmed the highly effective aid policy of the Government of Japan. The JER reflected the results of the evaluation of the project in a genuine manner. He commented that the KP Government had submitted application for inclusion of two districts and it was now under review of the Evaluation Committee.

4



He appreciated the services of the A Star Project and assured the participants that if approved, the skill and knowledge learned in A Star Project would be replicated in these two districts and requested JICA's support in this matter. He wholeheartedly commended the role of A Star Project in promoting the social participation of the neglected segment of the society and applauded the services of the Project Director and Project Manager in making the A Star Project a success.

In his concluding remarks Prince Abbas Khan, Chairperson of JCC said that he was involved in the A Star Project since 2009 and his association turned out to be a rich learning experience for him. He accepted that after the inception of NPA, JICA's role in the shape of A Star Project was an important milestone and that would help the NPA achieve its recommendations up to 2025. He informed that the Government of Pakistan had signed the Ratification of UN Convention on Rights of PWDs and Pakistan had become the 101st country in the world to do so. He wished that the articles of the UN Convention would be followed in letter and spirit by the provinces for effective implementation of their provincial programmes. He congratulated the Mission on successfully completing the JER and expressed his satisfaction over the results of the evaluation. The Chairperson especially referred to the two important areas of Sustainability and Replicability and termed them as corner stone for achieving desirable results. He asked the PD and PM of the A Star Project to carry forward the good work done by the Japanese side and at the same time thanked Mr. Sato for his guarded response to replication in other regions to be mutually agreed at a later stage. He hoped JICA would continue to provide generous support in this field in future too.

Winding up the proceedings of the JCC meeting Syed Zaheer ul Islam, the DCO/PD of the A Star Project said that the Project had won the hearts and minds of the PWD community that was for long time sidelined and totally neglected. As a result of the project activities which focused on the changing the mindset and eliminating the bias and discriminatory behaviour, the society has gradually learned to accept the PWDs with open arms. The parents of these disabled persons are now hopeful that the changed attitude in the government circles too will help their children to live a normal and peaceful life.

Annexes:

1. Agenda of the 3rd JCC Meeting
2. Participants List of the 3rd JCC Meeting

5





Agenda of the 3rd JCC Meeting

08 June 2011, 09:30 to 11:40 at JICA Pakistan Office

09:30	Recitation from Holy Quran	Mr. M. Riaz-ul-Haq Sani Project Manager / DO (SW)
09:35	Introduction of Participants	
09:40	Objectives of Meeting	Syed Zaheer ul Islam Project Director / DCO Abbottabad
09:50	Review of Minutes of last JCC meeting	Mr. Jawwad Afzal NPA/IC Coordinator / Project Chief Coordinator
10:00	Progress Report	Mr. M. Riaz-ul-Haq Sani Project Manager / DO (SW)
10:30	NPA Implementation through A STAR	Mr. Naoto Ikeda, Chief Adviser
10:40	Joint Evaluation Report	Mr. Toshiya Sato, JICA Pakistan
11:00	Discussion on Phase 2 of project	
11:25	Remarks	Mr. Sahibzada Fazle Amin Secretary, Dept. of Social Welfare & Women Dev., Govt. of KPK, Peshawar
11:30	Address of Chairperson	Prince Abbas khan Director General, DGSE, Capital Admin. & Dev. Division, Islamabad
11:35	Vote of thanks	Mr. Toshiya Sato, JICA Pakistan
11:40	Refreshments	

Meeting will be facilitated by Mr. Jawwad Afzal, Dy. Director NPA/ IC, DGSE&SW, Islamabad

- 58 -



Participants List of the 3rd JCC Meeting

08 June 2011, 09:30 to 11:40 at JICA Pakistan Office

No	Name	Designation	Organization/Department
1	Prince Abbas Khan	Directorate General (Special Education)	Directorate General of Special Education & Social Welfare.
2	Mr. Rooh ullah Khan	Additional Secretary	Zakat, Ushar, Social Welfare & Women Development, KPK.
3	Syed Zaheer-ul-Islam	Project Director, DCO	Abbottabad.
4	Mr. Jawad Afzal	Deputy Director IC/NPA	Directorate General of Special Education & Social Welfare
5	Mr. Sardar Mohammad Nisar	Dist. Planning Officer	Abbottabad.
6	Mr. M. Raiz ul Haq Sani	Project Manager, D.O Social Welfare	Social Welfare and Women Development Deptt Abbottabad.
7	Mr. Khalid Naem	Project National Coordinator	A STAR Project Abbottabad
8	Ms. Kayama Mitsuru	Senior Country Officer	JICA
9	Mr. Latif Akhter Butt	Section Officer	EAD Department
10	Mr. Sohail Farooq	Representative with disabilities	Sir Syed Association of the Deaf (Working on Hearing Disability)
11	Mr. Akira Goto	Second Secretary	Embassy of Japan in Pakistan
12	Mr. Toshiya Sato	Senior Chief	JICA Pakistan Office
13	Mr. Susumu Endo	Representative	JICA Pakistan Office
14	Mr. Sohail Ahmed	Senior Program Officer	JICA Pakistan Office
15	Mr. Naoto Ikeda	Chief Advisor	A STAR Project Abbottabad
16	Mr. Kohei Horiba	Project Coordinator	A STAR Project Abbottabad
17	Ms. Kyoko Kojima	Consultant	Evaluation Team

Mr. Jahangir

Communication Supporter
(English-Urdu-Sign Language)

A STAR Project

Ms. Sumera Baig

Note Taker

A STAR Project

JOINT EVALUATION REPORT
ON THE PROJECT
ON THE PROMOTION OF SOCIAL PARTICIPATION OF
PERSONS WITH DISABILITIES

June 8, 2011

In Abbottabad District, Khyber Pakhtunkhwa Province

The Islamic Republic of Pakistan

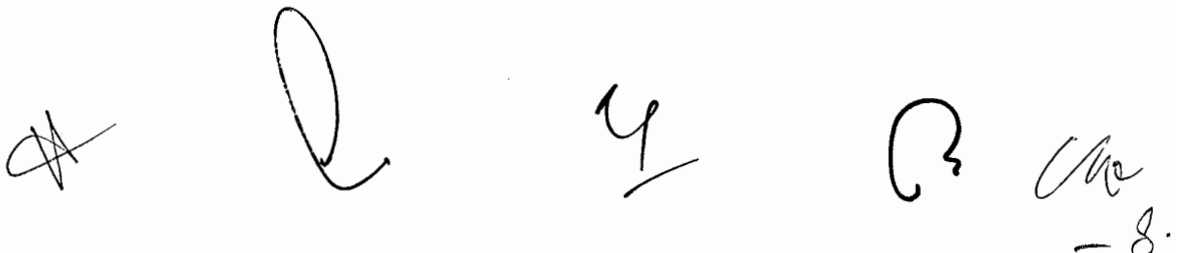


TABLE OF CONTENTS

List of Abbreviations

1. Introduction.....	1
1-1 Background of the Project.....	1
1-2 Objectives of evaluation study	1
1-3 Joint evaluation.....	2
2. Methodology of evaluation.....	2
2-1 Project Design Matrix for evaluation	2
2-2 Guideline and surveys' method	3
2-3 Criteria used for evaluation	3
3. Project outline.....	3
4. Evaluation of the Project.....	4
4-1 Relevance	4
4-1-2 Consistency with the needs of Pakistan and beneficiaries	4
4-1-2 Conformity with Pakistani Disability Policy and Japan's Assistance Policy	5
4-1-3 Project approach for effective implementation	6
4-2 Effectiveness.....	7
4-2-1 Achievement of Project purpose	7
4-2-2 Achievement of Outputs.....	8
4-2-3 Factors which affected the achievement	10
4-3 Efficiency	10
4-3-1 Appropriateness of Inputs.....	11
4-3-2 Effective linkage with other cooperation	11
4-3-3 Factors which promoted the efficiency	12
4-3-4 Factors which have hindered the progress	13
4-4 Impact.....	13
4-4-1 Prospected achievement of Overall Goal	13
4-4-2 Corresponding ripple effects	13
4-5 Sustainability.....	14
4-5-1 Continuity of Policy and institutional conditions.....	14
4-5-2 Continuity of mechanism of management and actors	15
4-5-3 Continuity of technology developed	15
4-5-4 Measures from socio-cultural aspects and its longer term effectiveness.....	16
5. Conclusion.....	16
6. Lessons Learnt.....	17
7. Recommendations.....	17



7-1.For remaining period (to achieve Project purpose and Outputs)..... 17
7-2.For longer term period (to fulfill Overall goal) Persons with Disabilities..... 19
ANNEX 20
ANNEX 1 Project Design Matrix for evaluation (PDM version 1 revised in October 2010) 21
ANNEX 2 Plan of Operation version 1 24
ANNEX 3 Achievement and Accomplishment based on the indicators 26
ANNEX 4 Formation and Capacity Development at PST and JICA Project Team 33
ANNEX 5 Inputs from both sides..... 35



List of Abbreviations

APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability
C/P	Counterpart
DAT	Disability Awareness Training
DCO	District Coordination Officer
DET	Disability Equality Training
DGSE	Directorate General of Special Education
DO	District Officer
DPO	Disabled People's Organization
DSW	Department of Social Welfare and Women Development
GOP	Government of Pakistan
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
KP	Khyber Pakhtunkhwa
NGO	Non-Governmental Organization
NPA	National Plan of Action
ODA	Official Development Assistance
PDM	Project Design Matrix
PST	Project Steering Team
PWD	Persons with Disabilities
R/D	Record of Discussions
SHG	Self Help Group



1. Introduction

1-1 Background of the Project

The National Plan of Action (NPA) 2006 was developed for the implementation of approved National Policy for the Persons with Disabilities 2002 which is to provide by the year 2025. The overall vision of the said Policy is to enable the environment that would allow full realization of the potentials of the Persons with Disabilities through their integration into mainstream of the society. However, since the most of the Persons with Disabilities don't have an appropriate accessibility to the inclusive and equal opportunities for the participation in social activities.

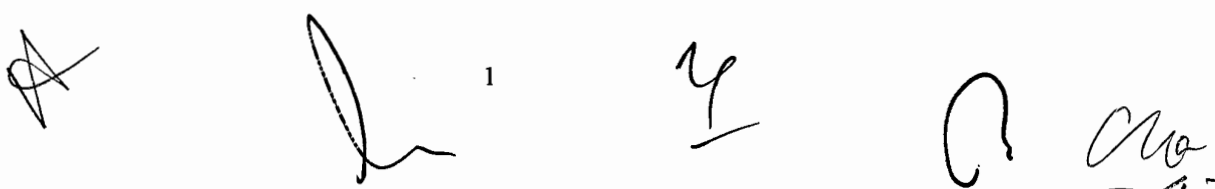
Federal Government of Pakistan requested the Government of Japan for its Technical Cooperation Project assistance for the implementation of NPA in August 2006. In response to the official request, JICA dispatched a Project Formulation Study Team, from May 2007 to June 2007, to Pakistan. The Team was mandated to: a) identify possible areas of support in line with the GOP priorities, national policies, and international commitments; and b) propose a strategic framework for JICA's long term potential support for the Persons with Disabilities in Pakistan. For this purpose a series of meetings and discussions took place amongst Federal, Provincial and District government, and concerned NGOs with visible participation from the Persons with Disabilities. The results of the study and discussions clearly indicated the importance of promotion of their social participation; and District Abbottabad was identified as the Project target area. Since the focus of cooperation was shifted to District Abbottabad, it necessitated the submission of official request from District Abbottabad, which was received by JICA through Economic Affairs Division on November 22, 2007.

Through the above mentioned process, it was found that a lack of participation of the Persons with Disabilities in social activities also hindered the implementation of other key areas of NPA, such as provision of medical treatment, education, vocational training, and employment opportunities to the Persons with Disabilities. There is a clear need for such approaches that not only focus on providing more quality services, but should also aim at promoting their social participation, which would eventually improve their overall situation.

In line with the above development perspective, the Project was started in December 2008, upon the request of Pakistani side and as the result of project formulation study of JICA, with the period of three years, focusing on 12 Union Councils in District Abbottabad. The Project also has the purpose of supporting Pakistani side to create a mechanism of development and replication of Project's outcome to other non-target districts in longer term.

1-2 Objectives of evaluation study

The Terminal Evaluation Study is to implement an overall evaluation of accomplishment and



achievement of Project from the period of commencement to the present, from December 2009 to June 2010. The main tasks of the Study are summarized below:

- (1) To examine the progress and the current achievement of the Project;
- (2) To identify the current issues at the Project implementation and its possible solution;
- (3) To exchange views and have series of discussions with concerned authorities on the direction of the Project afterwards and desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project; and
- (4) To confirm and agree on the result of (1)-(3) as the Minutes of Meetings with *Joint Evaluation Report* (this Report).

1-3 Joint evaluation

The evaluation was jointly conducted by the evaluators of Pakistani side and JICA Terminal Evaluation Study Team, as follows:

(1) Pakistani side

Prince Abbas Khan	Director General, Directorate General of Special Education, Federal Government
Sahibzada Fazle Amin	Secretary, Zakat, Ushr, Women Development and Social Welfare Department, Government of Khyber Pakhtunkhwa
Syed Zaheer-ul-Islam	District Coordination Officer, Abbottabad District Government
Raiz-ul-Haq Sani	District Officer, Department of Social Welfare & Women Development, Abbottabad District Government
Wahid Mir	Inclusion sub-group, Project Steering Team
Hafeez Abbasi	Empowerment sub-group, Project Steering Team
Javed Khan	Network sub-group, Project Steering Team
Muhammad Siddique	Empowerment sub-group, Project Steering Team

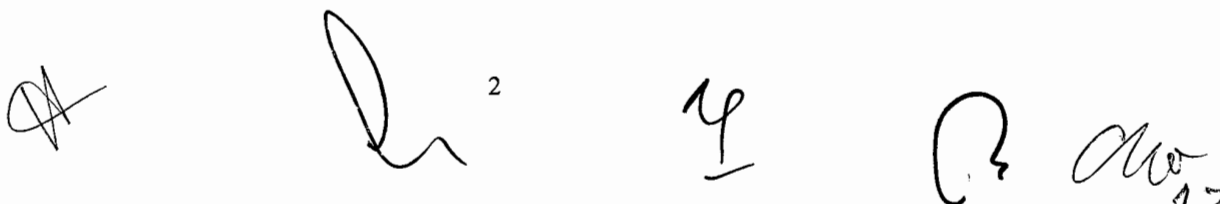
(2) Japanese side (Terminal evaluation study team)

Toshiya Sato	Team Leader, Senior Representative, JICA Pakistan Office
Susumu Endo	Cooperation Planning, Representative, JICA Pakistan Office
Sohail Ahmed	Cooperation Planning, Senior Program Officer, JICA Pakistan Office
Kyoko Kojima	Evaluation Analysis, Consultant

2. Methodology of evaluation

2-1 Project Design Matrix for evaluation

The Project Design Matrix (PDM) for evaluation is shown in Annex 1 PDM version 1, which had

The image shows five handwritten signatures in black ink, arranged horizontally. From left to right: a stylized signature, a signature with a small '2' above it, a signature that looks like '4', a signature that looks like 'B', and a signature that looks like 'Aw' with '17' below it.

been originally prepared by both Pakistani and Japanese sides at the time of signing of Record of Discussions (R/D) in August 2008, and was revised by both Pakistani and Japanese sides at Mid-term Review conducted in October 2010.

2-2 Guideline and surveys' method

The evaluation was carried out in conformity with "*The New JICA's Guideline for Evaluation Study for JICA Project/ Program, first edition*" (September 2010).

All the accomplishments and progress of the Project have been examined in comparison with Goal, Purpose and Outputs shown in PDM version 1, based on the identified results. The method used for of surveys are; document review of project progress reports and other related reports and information, interviews survey with main actors and beneficiaries including Pakistani Counterparts, JICA experts and Project Steering Team (PST) members, and discussions within Joint Evaluation Team.

2-3 Criteria used for evaluation

All the survey results have been analyzed by five criteria as follows:

- **Relevance:** to examine the conformity of the Project implementation with the needs of Pakistani beneficiaries and target groups, with development plan of the Country, and with JICA's assistance policy and strategy for Pakistan,
- **Effectiveness:** to examine the achievement status of expected Project purpose and Outputs, and the contribution of achieved Outputs to fulfill the Project purpose,
- **Efficiency:** to examine the appropriateness of Inputs, such as content, use, scale and the Inputs-Effectiveness, and efficient linkage with other relevant schemes and programs,
- **Impact:** to examine the prospected achievement of Overall goal, corresponding effects in middle and longer term, and positive and negative impacts found,
- **Sustainability:** to examine the potentials for Pakistani side to maintain the Government's policy and implement the strategy in the target sector (political and institutional aspect), the technology developed (technological aspect), and the significant special measures taken for socio-cultural conditions and status (socio-cultural aspect).

3. Project outline

The narrative summary of the Project is as follows. See also ANNEX 1 PDM for evaluation as well as ANNEX 2 Plan of Operation version 1 of the details.

(1) Overall Goal

Activities regarding social participation of the Persons with Disabilities, both men and women, are extended to other Districts and contribute to the implementation of National Plan of Action

The image shows four handwritten signatures or initials in black ink. From left to right: a stylized signature, a signature that looks like a large 'L' or 'J', a signature that looks like a 'Y' or 'I', and a signature that looks like 'B' followed by '11.' and another signature.

(NPA) for the Persons with Disabilities.

(2) Project Purpose

Social participation of the Persons with Disabilities, both men and women, is promoted in Abbottabad District.

(3) Outputs

- 1) Output 0: The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.
- 2) Output 1: SHGs, DPOs and Family Groups of the Persons with Disabilities are organized and strengthened, with a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.
- 3) Output 2: Discrimination and prejudice against the Persons with Disabilities and their family, both men and women, is reduced.
- 4) Output 3: Information accessibility for the Persons with Disabilities, both men and women is improved

4. Evaluation of the Project

The evaluation results are explained as follows. See also ANNEX 3 Achievement and Accomplishment based on the indicators, ANNEX 4 Formations and Capacity Development at PST and JICA Project Team, and ANNEX 5 Inputs from both sides highlighting detailed information.

4-1 Relevance

The relevance of the project implementation has been highly recognized from the viewpoint of analysis of the commitment to the needs of beneficiaries, the conformity with Pakistani Disability Policy and Japan's Assistance Policy to Pakistan, and the objective based effective approach of the Project. The reasons are explained as follows.

4-1-2 Consistency with the needs of Pakistan and beneficiaries

Persons with Disabilities in Pakistan are living in the extremely miserable conditions with regard to the social participation such as in education, employment and even on ceremonial occasion, due to the prejudice and discrimination against them and their low accessibility to information or to public welfare services. According to WHO, about 10 % of whole population of Pakistan suffer from some types of disability or impairment, among which the children of aged 5 to 14 account for 30 %. The study conducted by JICA in 2004 also found out that about 11 % of households surveyed have one or more family members with disability.

In terms of Persons with Disabilities assistance among the international communities, the trend shows that the central and local authorities have been encouraged to get rid of physical and



4



non-physical barriers existing at society surrounding Persons with Disabilities, and that they are supposed to promote their participation in diversified social activities. On the other hand, Pakistani side has neither enough experience to follow the said approach nor any defined methodology.

With this background, the Project was expected to respond to the above mentioned needs of beneficiaries and the Country, through developing an effective model project for promoting Persons with Disabilities social participation in target areas. The purpose of the Project was to support Pakistani side to create a mechanism of development and replication of Project's outcomes to other non-target districts.

4-1-2 Conformity with Pakistani Disability Policy and Japan's Assistance Policy

(1) Conformity with Pakistani Disability Policy

The Government of Pakistan showed the seventeen areas for action in the "*National Plan of Action 2006 to Implement the National Policy for Persons with Disabilities of 2002*", which are:

1) determining the extent of disabilities and distribution of causes, 2) improving prevention of injuries, deficiencies and diseases and other factors known to cause disabilities, 3) mobilizing early detection and intervention, 4) escalating the medical rehabilitation services, 5) strengthening of Special Education for children with severe and moderately severe disabilities, 6) promoting Inclusive Education for children with Special Education Needs (SEN), 7) women with Disabilities, 8) access to information and communication, including ICT and Assistive Technology, 9) expanding and reinforcing vocational training, employment and economic rehabilitation, 10) poverty alleviation through capacity building, social security and sustainable livelihood programs, 11) legislative support for Persons with Disabilities, 12) creation of barrier-free physical environment, 13) raising public acceptance and improving social integration and environment, 14) sports for Persons with Disabilities, 15) boosting capacity for production and supply of prosthetics, orthotic and assistive aids and other supporting items and facilitation in duty free imports, 16) increasing support to the NGOs for Service delivery in rural areas, and 17) linkages at Federal, Provincial and District levels. It is noted that the Project has been fully supporting the implementation of NPA by comprehensively addressing the above seventeen areas.

(2) Conformity with Japan's Assistance Policy

Japan's ODA policy clearly stipulates the assistance for 'Human Security and Human Development' in Pakistani Country as a prioritized issue, within which the Project is a recognized cooperation to support socially marginalized vulnerable people. Japan's particular management technology of TQM, 5S, 3M and Visualization (Mieru-ka) has also been also applied which are consistent with ODA's view for the application of Japan's special knowledge.

In terms of JICA's assistance policy, the Project is recognized as a cooperation within the



framework of 'Persons with Disabilities Social Welfare Program' supporting the National Disability Policy, where development of the networking and implementing capacities from Federal to District governments are considered an expected outcome. The Project also follows the assistance approach of 'mainstreaming and empowerment' that are indicated by JICA's sector policy.

Moreover, Japan is the Country that has been actively promoting Persons with Disabilities' social participation by diversified actions and through variety of technologies and the good practices can be applied to the cooperation, including the effective use of knowledge and human resources developed under the cooperation for Asia-Pacific Development Centre for Disability.

4-1-3 Project approach for effective implementation

The highly effective approach has been properly applied with objective-based implementing structure and activities, explained as follows.

(1) To let the Persons with Disabilities (beneficiaries) take the initiative for implementation and management activities of the project, their family members, female persons or minorities with disability have been assigned tasks at Project Steering Team (PST) and with JICA project team . The assignment of Persons with Disabilities as main actors enabled the Project to clearly identify the needs of beneficiaries, and besides, the Persons with Disabilities members have helped in raising the awareness of Persons with Disabilities at target communities by acting as role models. The knowledge and capacities of stakeholders from diversified sectors also has enabled PST to work comprehensively on promoting the activities.

Since its members are from different public and private stakeholders including local District authorities, professionals, disability related organizations, individual supporters and so on, PST has become competent to discuss the disability issues from different aspects at society and network level with diversified stakeholders. The professional knowledge has been used under three sub-groups with clear demarcation of responsibilities, i.e., a) networking, b) empowerment, and c) inclusion.

(2) Knowing the project effect- Assessment and impact analysis

The consistent assessments of Persons with Disabilities and Non-disabled people have continued since 2008 (at the preparatory study) so as to have the quality impact analysis of a model project, by which the project effectiveness and useful information for Overall Goal (development of a replica project) would be grasped.

(3) Selection of Outputs and its activities - Leadership development and Group forming

The Project aims at reducing the prejudice and discrimination present in the society or in



individual lives, and also enhancing the acceptance capacity at community's level, by setting up the implementation mechanism through networking, and awareness raising with diverse tools.

Leadership Trainings are the strong base for supporting the formation of Groups and this has been possible by applying useful knowledge and individual network expertise acquired during the training.

(4) Effective Use of Local resources

The Project has used the professional knowledge and human resources from relative JICA's cooperation and other Japanese organizations in this sector, as well as from local resources such as civil societies including Disability People's Organizations (DPOs) in neighboring districts, mass media and so on, which contributes to show a feasible mechanism about the use of a variety of resources for replication of the project in other areas in the near future.

4-2 Effectiveness

The changes and development to promote social participation have been identified among Persons with Disabled and Non-disabled people. The effectiveness has clearly been recognized, while some of the achievements of Outputs are needed to be enhanced. The main reasons are explained as follows. See also ANNEX 3 Achievement & Accomplishment based on the indicators.

4-2-1 Achievement of Project purpose

Through addressing the essential issues of disability, i.e., a) networking among local authorities, public and private supporters, Persons with Disabilities and their family, professionals and community supporters, b) Persons with Disabilities leaders development, c) Group formation, and d) reduction of prejudice and discrimination by awareness raising activities) enhancing the access to information, the Project has been creating the platform of approach on Persons with Disabilities social participation promotion.

Based on the Impact Assessment of sampled Persons with Disabilities as well as the hearing survey under the evaluation study, a positive change in their perception has been identified in terms of education, work (employment), daily life, communication and so on. An expansion of public services have also been observed such as the issue of Disability Certificate (for the first time in KP Province), and ID cards for the persons with Disabilities. These clearly show the positive effects of the Project approach. On the other hand, there are still Persons with Disabilities who are not able to take any action even despite their intention or expectation to participate to those activities. it should be kept in mind that the long term commitment is necessary to promote the social participation.

With these views mentioned above, the Project should actively work on and have discussions



on the Group forming, networking, capacity development and stabilization of PST for the remaining period. Simultaneously, the project should build capacity of the local department for carrying out comprehensive activities so that the latter is well equipped to maintain the activities and functions of the project even after the termination of cooperation by JICA.

4-2-2 Achievement of Outputs

The sound achievement has been recognized about 'Reduction of prejudice and discrimination against Persons with Disabilities' (Output 2), 'Improvement of the access to information' (Output 3) through the surveys. About 'Networking' (Output 0), PST with members of public and private stakeholders has actively followed and well worked out for the partnership creation among Federal, Province, District and Communities, as well as linkage between different sectors. It is noted that other closely related effects or impacts, other than indicators set at PDM, shall be examined so as to deeply and clearly measure the achievement.

The progress of group forming (Output 1) such as Self Help Groups (SHGs) and DPO is noted however, the project should work more on family group forming and capacity development of each group. The achievement by Output is explained as follows:

1) Achievement of Output 0

The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.

Networking has been expanding and established among Federal-Province-District-Community, through variety of actions including PST meeting, project team meetings, discussions and works with Abbottabad District and supporting NGOs, Federal Directorate General of Special Education (DGSE), NPA Working Group meetings with District authorities, NGO, DPOs, professionals, academics, and so on.

Since the diversified actors working in different disability issues have been assigned as members such as District authorities, representatives from supporting organizations (NGO, private sector) and Persons with Disabilities and their family, the needs and interests of stakeholders and beneficiaries can be efficiently identified so as to smoothen the Networking.

While the achievement has been almost favorable so far, the above networking should be institutionalized to secure sustainability.

2) Achievement of Output 1

SHGs, DPOs and Family Groups of the Persons with Disabilities are organized and strengthened, with a perspective of gender, ethnicity, age and other socio cultural factors.

Since 2010, the Project has been actively working on the group formation through Leadership Training for Persons with Disabilities and family members, discussions on group formation,



preparatory workshop for SHGs by leaders trained, training of PST on SHGs, discussions or workshop among leaders trainee and Social Welfare Office.

More than 60 potential leaders have been trained by May 2011, 95% among ex-trainees continue to work for promoting Persons with Disabilities' social participation with each way.

About SHGs, Umeed-e-Sehr (Nawanshehr Union Council) and Dastak (Mirpur, Kakul, Banda Pir Khan Union Councils) were formed in January 2011 and March 2011 respectively, while SEWA (Abbottabad city) is of one the DPO whose case is under preparation for formal registration. Remarkable outcomes of SHG have been noted as they have worked on the access to education and as a result ten children with disability have started to go to an ordinary school.

As for formation of Family group, the Project is expected to work on preparatory workshop, needs assessment of Leadership Training, study visit to relative groups in neighbor districts, follow-up training for potential leaders and women with disabilities, disability wise follow-up trainings, group forming and so on, by the end of the technical cooperation. Moreover, the Pakistani side should maintain the group forming support with full use of the knowledge and lessons obtained from project's practices, even when the final number of groups formed will not have reached the target indicators.

3) Achievement of Output 2

Discrimination and prejudice against the Persons with Disabilities and their family, both men and women, is reduced.

The diversified Awareness Raising activities have been carried out for the target Persons with and without Disabilities so far, which have enabled them to deepen their understanding on disability issues, reduced the prejudice or discrimination, and impacted its mainstreaming.

For instance, ten types of Awareness Raising campaigns have been held; 96 times involving 5,729 people by using sixteen materials, i.e.; ART-ART (Awareness Raising Through ART), CARATS (Campaign for Awareness Raising Among Teachers and Students), CEREMONY, EARTH (Empowerment and Awareness Raising Through Handicraft), HEAR (Higher Education including Awareness Raising), Radio, SARI (Scavenging for Awareness Raising Initiatives), SPORTS, WALK, and ARPS (Awareness Raising in Public and Private Sector). Activities with different tools for different targets have enhanced the understanding on the Disability issues, thus the achievement of the Output is well recognized.

The awareness raising targeting the professionals, intelligentsia or scholars should also be more actively done for future mainstreaming.



4) Achievement of Output 3

Information accessibility for the Persons with Disabilities, both men and women, is improved.

The Project has been working to collect and analyze the useful information which can be provided to Persons with Disabilities and their families, and has compiled "The Service Guidebook for Persons with Disabilities" which describes governmental department and offices working under the Disability policy, laws and regulations, public welfare service, public and private support organizations, and development programs.

The dissemination of the Guidebook would contribute handsomely to the accessibility of information by Persons with Disabilities and their families, as well as enhancing the knowledge of disability among people and public enterprises.

Based on the Impact Assessment and hearing surveys by the study, it has been found that Persons with Disabilities got the Disability Certificate, ID card, and / or the general information of support organizations, and the related achievement has exceeded the target indicator. The remarkable examples about the effects to their lives are; applications of 950 welfare services persons were submitted to District Social Welfare Office and the District government has issued Disability Certificate for the first time under the permission of Provincial Government and so on.


4-2-3 Factors which affected the achievement

Many security reasons have affected the plan and progress of activities during the cooperation period. Some noted reasons are as follows:

- There is a limitation to the areas for activities and JICA experts are not allowed to enter the capital city of KP province, which has effected the information sharing with Provincial government and private and individual stakeholders. This also hindered the Project actors from constructing stronger network between Province and District. (Output 0)
- The media, a useful tool for Awareness Raising, could not be fully used, which might affect the effectiveness. (Output 2)
- The Resource room and library has been prepared, but cannot be opened to public. The Project should discuss the matter with the counterparts so as to find a suitable way to let the public access this library. (Output 3)

4-3 Efficiency

The methodology that Persons with Disabilities take initiative and display active roles in management and fieldworks have enhanced the outcomes of the implementation, the use of the local resources and knowledge from good practices is also valuable for devising a mechanism on a replica project. Input-Effectiveness can be said to be high with those identified outcomes, and the efficiency of the Project has clearly been recognized. Main reasons are explained as follows.

The image shows several handwritten signatures and initials in black ink. From left to right: a stylized signature, a signature with the number '10' written above it, a signature with the number '121' written below it, and two more signatures.

See also ANNEX 4 Formations and Capacity Development at PST and JICA Project Team and ANNEX 5 Inputs from both sides.

4-3-1 Appropriateness of Inputs

(1) Resources from both sides (personnel, facilities and equipment etc)

Both sides have properly borne the planned resources in accordance with the agreement reached in the Record of Discussion (R/D) in August 2008, as well as provision of additional resources upon the needs over the course of implementation.

- Japanese side: Four JICA experts (Chief Advisor, Project Coordinator, SHG development) have been assigned. Eighty-six local project team staff in total (when maximum number) have been employed for administration, fieldwork and office work etc.
- Pakistani side: Four Counterparts personnel from Federal, Province and District Government have been assigned. Other seven people from government offices work at PST and NPA Working Group. These are one from Federal, five from District government and have been attached to JICA project team office as staff.
- Many people unpaid and uncountable in financial figures have worked at the Project; such as more than sixty Persons with Disabilities and families as trainees of Leadership Training, target one thousand seven hundred community people in Assessment.
- Two Counterparts participated in 'CBR & SHG development training' at APCD in August 2009,
- Ten people from the Project participated in 'Social welfare and security system and the social participation of Persons with Disabilities in Japan' in January 2011.
- One person from PST and one from JICA project team participated in 'PWD Leadership Training' in Japan in 2009 and October to November 2010 respectively.
- The contents learnt and knowledge gained at the above mentioned trainings has been shared among actors and feedback extended to the Project activities.

(2) Input-Effectiveness

The scale of use of local resources are larger than the past similar projects, among which many non-paid actors are working at the Project, including PST members, potential leaders (trainees), SHGs and community people for Assessment.

Input-Effectiveness is considered high, along with the condition that other corresponding resources in networking, information, financial, infrastructure, are also used with personnel so as to strength the sustainability.

4-3-2 Effective linkage with other cooperation

Twenty three cases of partnerships with JICA projects by different cooperation schemes have been

The image shows several handwritten signatures and initials in black ink. From left to right, there is a stylized signature, a signature with the number '11' above it, a signature that looks like the number '4', a signature that looks like the number '20', a signature that looks like the letter 'R', and a signature that looks like the name 'Abo'.

held so far since 2008, for instance; technical transfer or awareness raising activities with JOCV, APCD project, STEP (Special Talent Exchange Program), Milestone, ASHA, JICA's technical cooperation project, JICA's grant project, Grass-roots Cultural Grant Aids and Grass-roots Human Security Grant Aids by Ministry of Foreign Affairs of Japan.

The examples of Public-Private partnership are; the compilation of four pamphlets with a editing company, short movies creation with Federal Ministry of Social Welfare, short-movies publication for Awareness raising with Federal Ministry of Information, provision of sewing machines to PWD tailors in cooperation with Pakistani National Bank.

Although some planned partnerships were canceled due to the security reasons, some new partnership were carried out that contributed to the recognition of the Project or networking among stakeholders.

4-3-3 Factors which promoted the efficiency

(1) High commitment of Pakistani Government are seen as follows;

- In line with the National Disability Policy, Pakistani side has high degree of interest to implement and maintain the Project.
- Members of PST from District government have taken a leading role to strengthen the network among Federal, Province and District. Especially, Project Director has actively worked on this matter and attended the activities and conducted frequent monitoring which have streamlined the networking and decision making for taking necessary measures as per the needs.

(2) Persons with Disabilities as Main actors

Persons with Disabilities and / or their family have been assigned as more than the half of PST members who took initiative in the management and activities, with almost all of the members at JICA project team. The Project management has carried out the planning, designing and implementation with good concentration and motivation for those actors who are simultaneously the beneficiaries also.

(3) Special measures on gender and minority issue

Female staff has been assigned to project team for the assessment of Persons with Disabilities and Assessment of Non-disabled people, and Awareness raising and peer-counseling to secure the smooth communication with female beneficiaries. Gender and minority balance has also been considered in Assessment questions so as to have a quality impact analysis.

(4) Adjustment of methodology of Assessment

The project had been conducting assessment for target 1,700 people in total by July 2010, including the data by the preparatory study in 2008. On the other hand, the previous assessment

12

The image shows five handwritten signatures or initials in black ink. From left to right: a stylized signature, a signature with a long horizontal stroke, a signature with a vertical stroke, a signature with a large loop, and a signature with a horizontal stroke.

tool was too complicated with so many questions to get clear figures to analyze because of the methodology of ICF (International Classification of Functioning, Disability and Health / WHO). To deal with this issue, the Project adjusted the assessment sheet into more simple form in July 2010 so as to conduct assessment with new method, which has enabled the Project to collect the impact data and grasp the development or change in individual beneficiaries.

4-3-4 Factors which have hindered the progress

- Due to the deterioration of security situation, the activities and field area work have remained limited which forced to cancel or reduce some plans of partnership with other projects in the sector, collaborating awareness raising activity, and the dissemination of information by using media.
- Due to the prohibition to enter the capital city Peshawar, the linkage with Provincial Government too has been negligible.

4-4 Impact

The impact of the Project has been clearly acknowledged, as the corresponding ripple effects have been seen in different aspects of society, such as accessibility to labor, education, infrastructure or information, and supports from community, even if they are not directly written as the achievement of Outputs or Project purpose.

As further discussions and detailed design with specific resources are necessary for having a future replica project, the prospected achievement of Overall goal should be judged from the up coming progress. The main reasons are explained as follows.

4-4-1 Prospected achievement of Overall Goal

The Pakistani side has recognized the Project's positive effects, and Provincial Government has shown their interest and plan to introduce the approach of the Project into other replicable projects.

Officials on the Pakistani side, however, are still identifying the target districts and implementing structure including the resources, strategy and timeframe, and the possibility of allocation of manpower and technology which JICA has borne so far in this project.

Before implementing replicable model projects, it would be necessary to improve the current approach to be applied with a more effective mechanism. The fulfillment of Overall goal should be analyzed later upon the progress, while achievement is sufficiently anticipated.

4-4-2 Corresponding ripple effects

(1) Networking and Awareness raising have contributed especially to the impacts in different

The bottom of the page contains several handwritten signatures and marks. On the left, there is a signature that appears to be 'A'. In the center, there is a large, stylized signature, possibly 'D', with the number '13' written above it. To the right of this is another signature, possibly 'Y', with '17/1' written below it. Further right is a signature that looks like 'B', and on the far right is a signature that looks like 'CW'. At the bottom center, there is a page number '- 76 -'.

aspects as seen in the following examples.

1) Labor / employment

- Eleven Persons with Disabilities found jobs in public office, as a result of the information sharing about PWD employment quota system among governmental offices.
- A PWD leader has joined the Persons with Disabilities project in Islamabad and non-target area in Abbottabad.
- Telenor (cellular company), Abbottabad Branch has recruited internship workers with disabilities.

2) Information / barrier-free / education

- Local broadcasting TV or Radio stations have started to have programs with talk shows about Disability.
- Comsats University for Information Technology in Abbottabad has shown its interest to improve the accessibility of students with disabilities to the building.
- The Professor of Department of Social Work and Social Development at Peshawar University has shown his plans to include 'Inclusive Society' as one of the mandatory subjects.
- Modernage public school, Iqra Public school and Bright Carrier public school have shown interest to improve accessibility for children with disabilities to their buildings.
- The Principals of Message school and Modernage public school have agreed to more actively deal with the enrolment of students with disabilities.
- For barrier-free arrangement, District Coordination Office, District Social Welfare Office, Lady's park (Cantt Garden) and Modernage public school have constructed ramps and barrier free washrooms to facilitate the wheel chair users.

3) Cooperation between local authorities and the community

- District Zakat Office has awarded the scholarship to one student with disability.
- Donation has started from community, and volunteer workers are increasing.


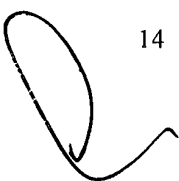


4-5 Sustainability

The sustainability is highly considered in terms of Disability policy and the longer term use of technology developed by the Project. On the other hand, the feasibility of organizational condition with resource availability for other replications cannot be clearly seen that aims at maintaining the outcomes and effectiveness to a wider area than present target envisages.

The sustainability at this stage, therefore, should be said to be moderate. The reasons are explained as follows.

4-5-1 Continuity of Policy and institutional conditions

As seen in *Relevance*, Pakistani Government maintains its interest to further the implementation of

  14  125 

- 77 -

NPA of 2006 as the principal national disability strategy, and they appreciate the Project outcomes as the model project to assist NPA and plans to have other replicable projects. The continuity of policy related to the Project effectiveness is clear and it is expected that the outcomes will be maintained and expanded when replica projects are implemented.

The continuity of Outputs are also anticipated from institutional aspect, since the governmental offices have so far shown a clear commitment to provision of social security or legal services within the Project, such as Disability Certificate, PWD ID card, welfare services, or legal consultations.

4-5-2 Continuity of mechanism of management and actors

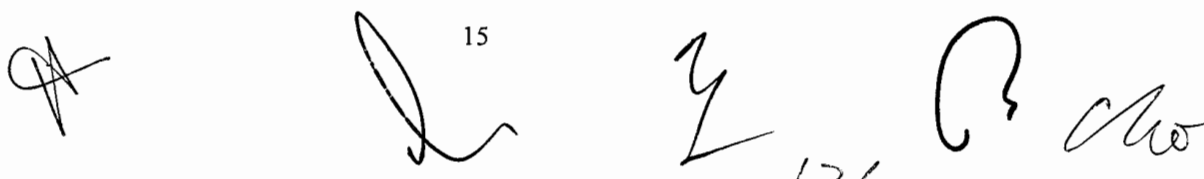
PST in cooperation with volunteer members has been working on planning, management, activities, monitoring and assessment together with JICA project team and this implementing structure is recognized as a very effective tool. However, it is essential Pakistani side should clarify the sustainable implementing structure and simultaneously, allocate the personnel and the funds to continue the activities and take over the responsibilities that are currently being looked after by the project in terms of inputs like the finances and manpower.

4-5-3 Continuity of technology developed

According to the result of survey on PST members and trainees, it was found that they have engaged in tasks of planning, activities, monitoring and assessment and have learnt problem solving techniques, group communication skills and/or gained professional knowledge through self-awareness and capacity development through Leadership Training.

Since the members as actors are Persons with Disabilities themselves, officers, professionals and supporters from different sectors, it is very likely that they will keep joining the Persons with Disabilities for promotion of social participation. Besides, based on the result of interview survey, many potential leaders among Persons with Disabilities have high interest to participate in the society activities. There is high degree of likeliness that the Pakistani side maintains the technology or capacities developed within the Project for larger use (Output 0 to 3), provided that the Project keeps expanding the awareness and keeps a follow-up on ex-trainees

One of the remaining concerns, based on the interview with PST and PWD leaders is that, some Persons with Disabilities members of SHG are frequently facing the problems of accessibility or possible daily life activity or movement before joining the SHG activities including the meetings. Considered this condition, there is still a strong need for the Project and Pakistani side to simultaneously work on the awareness of community, accessibility of facility or transportation, social welfare service provision, so as to effectively promote Persons with Disabilities' participation as well as SHGs' activities.

The image shows several handwritten signatures and initials in black ink. From left to right, there is a stylized signature, a signature with the number '15' written above it, a signature with the number '171' written below it, and two more signatures. The handwriting is cursive and somewhat abstract.

4-5-4 Measures from socio-cultural aspects and its longer term effectiveness

As explained in *Relevance* and *Efficiency*, special measures have been taken in selection of actor and/or target groups and framing the approaches to activities, while considering the environment surrounding Persons with Disabilities as well as the Pakistani socio-cultural conditions, as follows:

- To assign Persons with Disabilities, including female or minority members at management and field work level, which account for more than half of the total,
- To assign different governmental officers, especially at District level, for the implementation body (PST),
- To make the most of use of local resources, which can be applied by replicable projects, to secure the feasibility of the implementation,
- To assign Persons with Disabilities to work in the field so as to smoothen the communication and outreach, and to make an impact on the Persons with Disabilities as role models,
- To train staff so they can know how to well explain the Project, at Assessment or fieldworks, so as to expand awareness about the significance of initiative of Persons with Disabilities (to avoid the misunderstanding of charity model).

The above measures are considered, the same time as the approaches taken for the Project, which have highly raised the motivation and initiative of Persons with Disabilities and should be introduced into future replica projects. These said measures can be incorporated into the project design by using professional knowledge and this does not require any particular expenses.

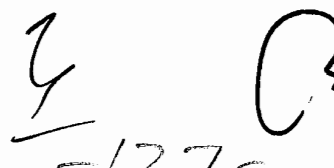
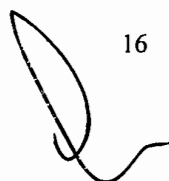

Therefore, there would not be any obstacle to introduce them into the implementation process and the promotion by Persons with Disabilities themselves will be recognized increasingly to impact Persons with Disabilities and their family with awareness in the longer term.

5. Conclusion

As described above, the relevance of the Project is highly recognized, and its effectiveness and efficiency are also well noted because of the achievement and input-effectiveness, while there are activities that still remain to be activated.

The diversified ripple effects and impacts show the positive change in society as well, which can be also useful as quantitative information to measure the achievement of Outputs.

Even if the fulfillment of Overall goal cannot be clearly stated here, the sustainability can be raised, provided that the Project and Pakistani side keenly work by applying the following lessons and recommendations into the implementation.



6. Lessons Learnt

(1) As seen from the achievement of Outputs and Project purpose, the initiative or involvement of Persons with Disabilities themselves is the key to ensure the success of promotion of Persons with Disabilities social participation as well as the sustainability. Therefore, the Persons with Disabilities and family members shall be the main actors in both management and implementation including fieldworks in any relative projects.

(2) The composition policy of PST to assign both public and private personnel has encouraged the mutual effects of public-private partnership in terms of three tasks of networking, empowerment and inclusion, which is recognized as very effective methodology.

(3) The promotion of social participation requires the commitment of diversified stakeholders from different sectors of society as well as the technical consideration from socio-cultural aspect. Moreover, it is very important to know that sufficient timeframe is necessary to produce the outcomes. Another important thing to know is that the governmental funds tend to be limited in many cases because the Disability sector has not yet been prioritized among many countries till today.

In context of the above, it is very significant to make the most use of local resources, such as personnel, funds, information, infrastructure with space and facilities, network and media etc., together with governmental resources of both in private and public sector for development projects in Disability sector

It is also important to encourage Persons with Disabilities, families and other community people to be the main actors who take initiative, so as to ensure the sustainability of commitments.

7. Recommendations

7-1. For remaining period (to achieve Project purpose and Outputs)

1) Focus on Group formation

Since the accomplishment of 'formation of DPOs, SHGs, and Family Groups' (Output 1) is a little behind the initial plan, the Project should focus on these activities for the remaining period.

In collaboration with the government officials, the knowledge and fundamental skills of Group formation have been developed through the Project among Persons with Disabilities, families and local authorities and so on, through Leadership Training and others.

It is suggested for Pakistani side to continuously deal with this task, even after when the Project will not have achieved the target indicators.



17



2) Continue the Awareness Raising

With the status of achievement on Outputs and Project purpose, the Awareness Raising is recognized as highly useful activity and is considered as very essential for the promotion of Persons with Disabilities' participation into society.

Based upon the result of Impact Assessment and interview surveys, however, we have found that the risk factors hindering the practices still exist widely at homes or in the society despite the positive will of Persons with Disabilities; namely; the community including family members of Persons with Disabilities have not yet fully understood the disability issues and Persons with Disabilities, and the society is not ready for full acceptance of their integration in the sectors of education or employment and so on, and many Persons with Disabilities still have difficulties in movement or in daily life activities due to the low accessibility in infrastructure or to welfare assistance services.

Awareness Raising, therefore, should be actively continued so as to address the above said existing barriers.

3) Construct a consistent agreement among actors about Group and Group formation

It has found that several ideas or concepts about DPOs, SHGs and Family Group coexist among actors, which hinder the Project from defining a direction of group formation.

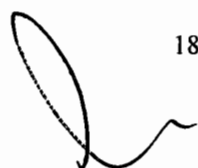
For encouraging the family of Persons with Disabilities to form groups and helping their development of functions, it is important for PST to discuss the Group Formation within A STAR Project initially, such as purpose, role, and activities, definition of group etc, and to expand the mutual understanding through Leadership Trainings or through any other meetings.

4) Try to distribute the "Service Guidebook" to variety of stakeholders

Since the compiled "The Service Guidebook for Persons with Disabilities" provides useful and comprehensive information about the Persons with Disabilities' rights, access to public welfare services, or legal institution (responsibility of society), it is suggested to discuss its wider distribution to a variety of stakeholders, i.e., not only to SHGs or Persons with Disabilities, but also to different governmental agencies, supporting agencies, enterprises, educational and health institutions, media and so on.

5) Analyze the impact of Assessments

The Project side should make a detailed analysis on the Assessment of Persons with Disabilities Assessment of Non-disabled persons.



18



7-2. For longer term period (to fulfill Overall goal) Persons with Disabilities

1) Follow-up on ex-trainees of Leadership Training

To secure the sustainability, the regular follow-up is necessary for ex-trainees of Leadership Training so that Persons with Disabilities and family should be strongly encouraged to work in the society as leaders without fail. Some examples of specific arrangement can be technical consultancies to help SHG or DPO formation, to promote a linkage among ex-trainees, to provide capacity development to formed groups etc.

2) Try to maintain and develop the effects of the Project in District of Abbottabad

Pakistani side is anticipated to maintain the activities in target 12 Union Councils even after the termination of the Project, with the financial commitment of District Government together with using local resources of these Union Councils, so to be applied to remaining Union Councils in Abbottabad District.

3) Discuss the details of a replicable project

The Project members along with Pakistani side should discuss the detailed approach of model project, implementing structure and method, based on the result of the effectiveness or lessons learnt.

It is also important to identify the remaining challenges or problems related to disability, prioritized activities, risk factors related to sustainability, and to feed them back to the formulation of strategy for replica projects.

Districts for replica projects should be selected on the basis of; a) a feasibility of implementing structure, b) the availability of financial source for activities, c) availability of local resources, d) suitable human resource e) security and social condition, and f) the interest, motivation and capacity of district governments and local authorities.



19



ANNEX





ANNEX 1 Project Design Matrix for evaluation (PDM version 1 revised in October 2010)

ANNEX 2 Plan of Operation version 1

ANNEX 3 Achievement & Accomplishment based on the indicators

ANNEX 4 Formations and Capacity Development at PST and JICA Project Team

ANNEX 5 Inputs from both sides

  20  131  

ANNEX 1 Project Design Matrix for evaluation (PDM version 1 revised in October 2010)

Project Name: Project on the Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities
 Implementing Agency (target groups for technical development):
 Department of Social Welfare and Women Development of District Abbottabad (DSW)
 Zakat, Ushar, Social Welfare and Women Development Department of Khyber Pakhtunkhwa Province
 District Coordination Office of District Abbottabad (DCO)
 Directorate General of Special Education, Ministry of Social Welfare and Special Education,
 Target group (direct beneficiaries): People living in selected twelve Union Councils in District Abbottabad
 Target Area: District Abbottabad
 Duration: Dec., 2008 to Nov., 2011 (3 years)

Narrative Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal: Activities regarding the promotion of social participation of Persons with Disabilities (PWDs), both men and women, are extended to other Districts and contribute to the implementation of National Plan of Action for PWDs (NPA).</p>	<p>Activities regarding the promotion of social participation of PWDs are extended to at least 2 Districts of KP.</p>	<p>1. Provincial and District Report</p>	
<p>Project Purpose: Social participation of PWDs, both men and women is promoted in Abbottabad District.</p>	<p>1. Number of the issued certificates of disability reaches 1,200 in the District. 2. Social participation of PWDs is promoted by the Project's intervention in the indicators shown below 2-1. 50% of PWDs changes the perception positively of acquisition of education. (Education) 2-2. 75% of PWDs changes the perception positively of about work. (Work) 2-3. 70% of PWDs changes the perception positively about going out of house. (Daily Life) 2-4. 70% of PWDs changes the perception positively about attending marriage and religious ceremonies. (Daily Life) 3. Basic capacity of social participation of PWDs increase by the Project's intervention in the indicators shown below. 3-1. 60% of persons changes the perception positively about communicating with family and relatives. (Communication) 3-2. 60% of PWDs changes the perception positively about the daily activities. (Activities of Daily Life)</p>	<p>1. Data source available in the DSW 2. The survey results by the Project 3. The survey results by the Project</p>	<p>NPA remains unchanged.</p>



<p>Outputs:</p> <p>0. The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.</p> <p>1. SHGs, DPOs and Family Groups of PWDs are organized and strengthened, from a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.</p> <p>2. Discrimination and prejudice against PWDs and their family, is reduced from a perspective of gender and other socio-cultural factors.</p> <p>3. Information accessibility for PWDs is improved from a perspective of gender, and other socio-cultural factors.</p>	<p>0-1. At District level, more than 75% of members participate in PST meetings.</p> <p>0-2. At Federal and Provincial level, NPA – Working Group meetings are held twice a year.</p> <p>0-3. Total number of meetings with the Project besides PST meetings reaches 12 meetings annually.</p> <p>1-1. 60 PWDs and family members receive the leadership training.</p> <p>1-2. IDPO, 12SHGs, 1Family Group of PWDs are established.</p> <p>1-3. 50% of ex-trainees continue to conduct activities for social participation of PWDs.</p> <p>2-1. PST conducts 50 Awareness Activities to reduce prejudice and discrimination against PWDs.</p> <p>2-2. Number of the participants in the Awareness Raising Activities reaches over 3,000 persons.</p> <p>2-3. Ten types of Awareness Raising Activities are held.</p> <p>2-4. More than ten kinds of Awareness Raising materials are published.</p> <p>2-5. Each kind of Awareness Raising materials is provided to 1,000 persons.</p> <p>2-6. PST conducts the individual Awareness Raising Activities to 100 Non-Disabled professionals, intelligentsia and academia. Amongst them, 80% recognize the rights of PWDs.</p> <p>3-1. The service guidebook for PWDs is published.</p> <p>3-2. 2,400 service guidebooks for PWDs are distributed.</p> <p>3-3. The number of visits to the library and resource room exceeds 50 per month.</p> <p>3-4. 30% of PWDs who have been involved in the survey by Project, get information of the disability related organizations.</p> <p>3-5. 60% of PWDs who have been related to the Project, get information of the official service. (Disability Certificate, ID card, Bait-ul-mal etc.)</p> <p>3-6. Number of visitors to the disability related organizations increases 20%.</p>	<p>0-1. Project record</p> <p>0-2. Project record</p> <p>0-3. Project record</p> <p>1-1. Project record</p> <p>1-2. Project record</p> <p>1-3. Project record (available by phone)</p> <p>2-1. Project report</p> <p>2-2. Project report</p> <p>2-3. Project report</p> <p>2-4. Project report</p> <p>2-5. Project report</p> <p>2-6. The survey results by the Project</p> <p>3-1. Project report</p> <p>3-2. Project report</p> <p>3-3. Project record</p> <p>3-4. The survey results by the Project</p> <p>3-5. The survey results by the Project</p> <p>3-6. Record of the disability related organization</p>	<p>-General conditions of the citizens' livelihood in Abbottabad do not worsen.</p> <p>-Restriction and their family is not newly formed.</p> <p>-Related organizations allow holding the campaign in public space.</p>
---	---	--	---

<p>Activities:</p> <p>0-1. Setting up of a Project Steering Team (PST) with gender and social balance, which is headed by the District Officer, Social Welfare Department, Abbottabad</p> <p>0-2. PST convenes periodical meetings with the disability related organization at Federal, Provincial, and District level, and presents the reports for further promotion of NPA implementations.</p> <p>1-1. PST supports to conduct the field survey for PWDs by PWDs, including both men and women.</p> <p>1-2. PST identifies the candidates for the leadership training of PWDs and the family members of PWDs, both men and women.</p> <p>1-3. PST plans the training for empowerment of PWDs and the leaders of family members of PWDs, with gender and social balance</p> <p>1-4. PST prepares the training materials for the leadership training of PWDs, and family members of PWDs, including gender and social issues.</p> <p>1-5. PST implements the leadership training for PWDs and family members of PWDs, both men and women.</p> <p>1-6. PST supports organization of SHGs, DPOs and family groups of PWDs.</p> <p>1-7. PST supports to strengthen SHGs, DPOs and Family Groups of PWDs.</p> <p>1-8. PST reviews the effects of activities for PWDs</p> <p>2-1. PST conducts the survey regarding discrimination and prejudice against PWDs and family members of PWDs from a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.</p> <p>2-2. PST promotes to make and distribute audio-visual materials to raise public awareness about disability issue from a perspective of gender and other socio-cultural factors.</p> <p>2-3. PST implements the various Awareness Activities Events to reduce the prejudice and discrimination against PWDs and family members of PWDs.</p> <p>2-4. PST promotes Awareness Raising through individual meeting.</p> <p>3-1. PST collects information about social services and resources in Abbottabad District and neighboring Haripur and Mansehra Districts.</p> <p>3-2. PST promotes to develop and disseminate audio-visual information about disability-related service providers.</p> <p>3-3. PST establishes and manages a library/resource room.</p>	<p>Inputs:</p> <p>Japanese government</p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Long-term experts</p> <p>(a) Chief Advisor: 1 person for 36 months</p> <p>(b) Project Coordinator: 1 person for 36 months</p> <p>(2) Short-term experts</p> <p>(a) Self Help Group Management: 2 person for 2 months</p> <p>2. Training</p> <p>(1) Training in Japan</p> <p>(a) Leadership training for PWDs: persons for 2 months</p> <p>(b) Counterpart training: 5 persons for 0.5 month</p> <p>(2) Training in other countries</p> <p>(a) APCD training about CBR (Thailand): 2 persons for 0.5 month</p> <p>(b) As required</p> <p>(3) Training in Pakistan</p> <p>(a) Sign language training: 2 persons for 0.5 month</p> <p>(b) In house training (DET, DAT, etc): person for 6 months</p> <p>(c) Leadership training: 15 person for 12 months</p> <p>3. Equipment</p> <p>(1) Computer: 8 Note type and 4 Desk type</p> <p>(2) Projector: 2 projectors</p> <p>(3) Printer: 5 printers</p> <p>(4) Digital Camera: 13 small cameras and 2 big cameras</p> <p>(5) Digital Video Camera: 1 digital video camera with tripod</p> <p>(6) UPS: 5 UPS</p> <p>(7) Vehicle: 1 Social welfare vehicle</p> <p>4. Finance</p> <p>(1) Running cost for the project</p>	<p>Inputs:</p> <p>Pakistani government</p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Exclusive Staff</p> <p>(a) Project Assistant</p> <p>- 1 person for 36 months</p> <p>(b) Driver for Social Welfare Vehicle</p> <p>- 1 person for 20 months</p> <p>(c) Trainers and lecturers</p> <p>- as required</p> <p>2. Facilities & Equipment</p> <p>(1) Office rooms and furniture</p> <p>36 months</p> <p>3. Finance</p> <p>(1) Local cost</p> <p>- in recurrent budget</p> <p>(2) Daily expenditures</p> <p>- Allowance of its own personnel</p> <p>- Utilities</p> <p>4. Vehicle</p> <p>(1) Bus</p> <p>- For the Project related travels</p> <p>5. Services</p> <p>(1) Security for experts</p> <p>- 5 person for 36 months</p>	<p>Pre-condition:</p> <p>- Town Municipal Administrations does not oppose the Project.</p> <p>- Related personnel cooperate with the Project.</p> <p>- Security situation in Abbottabad does not worsen.</p> <p>- Economic situation does not worsen drastically.</p>
--	---	--	--

ANNEX 2 Plan of Operation version 1

calendar year	Done or Ongoing												Planned					Remark		
	2008				2009				2010				2011							
	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8		10	11
0-1. Setting up of a Project Steering Team (PST) with gender and social balance, which is headed by the District Officer, Social Welfare Department, Abbottabad.																				• PST was established in Jan.2009 • About 50 meetings were held.
0-2. PST convenes periodical meetings with the disability related organization at Federal, Provincial, and District level, and presents the reports for further promotion of NPA implementations.																				• NPA Working Group met in July 2010 and May 2011.
1-1. PST supports to conduct the field survey (assessment) for PWDs by PWDs, including both men and women.																				• Assessment of persons with disabilities
1-2. PST identifies the candidates for the leadership training of PWDs and the family members of PWDs, both men and women.																				
1-3. PST plans the training for empowerment of PWDs and the leaders of family members of PWDs, with gender and social balance.																				
1-4. PST prepares the training materials for the leadership training of PWDs, and family members of PWDs, including gender and social issues.																				
1-5. PST implements the leadership training for PWDs and family members of PWDs, both men and women.																				First training: Jun-Aug. 2010 Second training: Sep-Nov.2010 Third training: Jan-Mar. 2011 Fourth training: May - June 2011
1-6. PST supports organization of SHGs, DPOs and family groups of PWDs.																				2 SHG have been formed. 1 DPO is under the preparation for a formal registration.

[Handwritten signatures and initials]

ANNEX 3 Achievement and Accomplishment based on the indicators

Project Purpose: Social participation of PWDs, both men and women is promoted in Abbottabad District.

Target indicators (item surveyed)	Achievement status (survey results)
1. Number of the issued certificates of disability reaches 1,200 in the District.	<ul style="list-style-type: none"> • 1,100 Certificates has been issued, which requires (based on the diagnosed evaluation by District Hospital and approval of District Social Welfare Office) 150 ID has been issues (through NADRA and other related agencies upon the need)
2. Social participation of PWDs is promoted by the Project's intervention in the indicators shown below	<p>(The following figures are the status quo mainly found by Impact Assessment by the Project.)¹</p>
2-1. 50% of PWDs changes the perception positively of acquisition of education. (Education)	<ul style="list-style-type: none"> • About Education, 71% of PWDs (67% of female, 74% of male) responded they "changed" which shows a clear positive development in their perception, which has exceeded the target indicator. • Among PWDs who responded "changed", 63% of female and 38% of male "entered the school / started to study", while 38% of female and 56% of male responded that they "thought to enter school or start to study but it was too difficult to realize it".
2-2. 75% of PWDs changes the perception positively of about work. (Work)	<ul style="list-style-type: none"> • About Work or Helps to family, 86% of PWDs (80% of female, 92% of male) responded they "changed" which shows a clear positive development in their perception, which has exceeded the target indicator. • Among PWDs who responded "changed", 50% of female and 49% of male "started to work or help family", while 50% of female and 63% of male responded that they "thought to work or help family but it was too difficult to realize it".
2-3. 70% of PWDs changes the perception positively about going out of house. (Daily Life)	<ul style="list-style-type: none"> • About Going out, 91% of PWDs (93% of female, 89% of male) responded they "changed", which shows a clear positive development in their perception, which has exceeded the target indicator. • Among PWDs who responded "changed", 83% of female and 72% of male "started going out", while 17% of female and 47% of male responded they "thought to go out but it was too difficult to realized it".
2-4. 70% of PWDs changes the perception positively about attending marriage and religious ceremonies. (Daily Life)	<ul style="list-style-type: none"> • About attending marriage ceremony, 93% of PWDs (96% of female, 91% of male) responded they "changed" which shows a clear positive development, which has exceeded the target indicator. • Among PWDs who responded "changed", 76% of female and 72% of male "started to attend the marriage ceremony", while 16% of female and 26% of male responded they "thought to attend the ceremony but it was too difficult to realize it".
3. Basic capacity of social participation of PWDs increase by the Project's intervention in the indicators shown below.	
3-1. 60% of persons changes the perception positively about communicating with family and relatives. (Communication)	<ul style="list-style-type: none"> • About Communication with Family, 92% (92% of female, 91% of male) responded they "changed", which exceeded the target indicator. • Among PWDs who responded "changed", 96% of female and 79% of male "started the intimate conversation with family members", while 4% of female and 21% of male "thought to communicate closely with family members but it was too difficult to realize it".
3-2. 60% of PWDs changes the perception positively about the daily activities. (Activities of Daily Life)	<ul style="list-style-type: none"> • About Daily basic activities to be done by his/herself, 89% of PWDs (86% of female and 93% of male) responded they "changed", which has exceeded the target indicator. Among PWDs who responded "changed", 94% of female and 73% of male "started to what I can do", while 11% of female and 28% of male "thought to start something I can do but it was too difficult to realize it". • About Housekeeping, 58% of PWDs (47% of female and 63% of male) responded they "changed" which has almost reached the target indicator. Among PWDs who answered "changed", 71% of female and 75% of male "started housekeeping", while 29% of female and 23% of male "thought to start housekeeping but it was too difficult to realize it".

¹ Impact Assessment were done from July to August 2010 by 7 assessment field staff (six PWDs and one language supporter of both sex). Methodology is the comparative analysis of the status prior to Assessment around 2008 with the present status of randomly sampled 99 PWDs (63 male and 36 female, with physical, intellectual, visual, and hearing disabilities) among 1,514 people in focused 12 Union Councils, in terms of education, employment, daily life and its activities, communication, accessibility to social welfare services and so on.

Output 0: The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.

Target indicators (item surveyed)	Achievement status (survey results)																																													
<p>0-1. At District level, more than 75% of members participate in PST meetings.</p>	<p>• The average attendance rate of PST meetings from Jan. 2009 to May 2011 is about 66% in March and about 50% in April. Frequency and membership change may have affected the lower attendance for these last months.</p> <p>• PST meetings were held twice a month till April 2011, and the last PST meeting decided that meeting will be held ① Monthly, ② at District Coordination Office, and ③ by focusing three items for discussions.</p> <table border="1" data-bbox="462 672 606 1299"> <caption>Average Attendance Rate of PST meeting (%) (samples from Jan. 2009 to Mar. 2011)</caption> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>1st</th> <th>3rd</th> <th>12th</th> <th>27th</th> <th>33rd</th> <th>43rd</th> <th>47th</th> <th>49th</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Month/year</td> <td>Jan.09</td> <td>Mar.09</td> <td>Jul.09</td> <td>May.10</td> <td>Aug.10</td> <td>Jan.11</td> <td>Mar.11</td> <td>Mar.29</td> </tr> <tr> <td>Rate (%)</td> <td>58</td> <td>70</td> <td>46</td> <td>79</td> <td>92</td> <td>56</td> <td>30</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>Source: Annual Attendance Record of PST members, From Jan.2009 to Mar.2011, A STAR Project, May 2011</p> <table border="1" data-bbox="638 672 957 1344"> <caption>Outline of PST member (as of Apr. 2011)</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>No. Persons *</th> <th>Name of agencies or title</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Project team</td> <td>6 (3)</td> <td>District Coordination Office, District Social Welfare Department, Employed staff</td> </tr> <tr> <td>Governmental agencies</td> <td>3 (1)</td> <td>Federal Special Education Center, District Planning Division, District Health, Women Centre, District Zakat Office, District Sports Office, Legal Affairs & Human Rights Office, etc.</td> </tr> <tr> <td>PWD support organizations</td> <td>11 (7)</td> <td>Pak-Irish Rehabilitation Centre, University, Women Centre, SEWA (DPO), CAMP (DPO), SUNGI, Light House (DPO), International public school etc.</td> </tr> <tr> <td>Individual</td> <td>3 (3)</td> <td>PWD, Family of PWD, Individual supporter</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>23 (14)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>Note: figure in () shows numbers of PWD or family member with PWD. Source: Member list of PST, 1 April 2011, A STAR Project, May 2011</p>	No.	1st	3rd	12th	27th	33rd	43rd	47th	49th	Month/year	Jan.09	Mar.09	Jul.09	May.10	Aug.10	Jan.11	Mar.11	Mar.29	Rate (%)	58	70	46	79	92	56	30	52	Category	No. Persons *	Name of agencies or title	Project team	6 (3)	District Coordination Office, District Social Welfare Department, Employed staff	Governmental agencies	3 (1)	Federal Special Education Center, District Planning Division, District Health, Women Centre, District Zakat Office, District Sports Office, Legal Affairs & Human Rights Office, etc.	PWD support organizations	11 (7)	Pak-Irish Rehabilitation Centre, University, Women Centre, SEWA (DPO), CAMP (DPO), SUNGI, Light House (DPO), International public school etc.	Individual	3 (3)	PWD, Family of PWD, Individual supporter	Total	23 (14)	
No.	1st	3rd	12th	27th	33rd	43rd	47th	49th																																						
Month/year	Jan.09	Mar.09	Jul.09	May.10	Aug.10	Jan.11	Mar.11	Mar.29																																						
Rate (%)	58	70	46	79	92	56	30	52																																						
Category	No. Persons *	Name of agencies or title																																												
Project team	6 (3)	District Coordination Office, District Social Welfare Department, Employed staff																																												
Governmental agencies	3 (1)	Federal Special Education Center, District Planning Division, District Health, Women Centre, District Zakat Office, District Sports Office, Legal Affairs & Human Rights Office, etc.																																												
PWD support organizations	11 (7)	Pak-Irish Rehabilitation Centre, University, Women Centre, SEWA (DPO), CAMP (DPO), SUNGI, Light House (DPO), International public school etc.																																												
Individual	3 (3)	PWD, Family of PWD, Individual supporter																																												
Total	23 (14)																																													
<p>0-2. At Federal and Provincial level, NPA – Working Group meetings are held twice a year.</p>	<p>• NPA Working Group met two times so far, in July 2010 and May 2011.</p> <p>• Participants at meetings are: representatives from Federal, Province, District governments, NGO for PWDs and JICA project members.</p>																																													
<p>0-3. Total number of meetings with the Project besides PST meetings reaches 12 meetings annually.</p>	<p>• Project actors have met 52 times so far (12 times a year) for other than PST meetings till May 2011.</p>																																													

[Handwritten mark]

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Output 1: SHGs, DPOs and Family Groups of PWDs are organized and strengthened, from a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.

Target indicators (item surveyed)		Achievement status (survey results)	
<p>• 62 Persons with disabilities and family member of PWDs have received the Leadership Training. (The Forth is undergoing)</p>			
<p>Leadership training & workshop for potential leaders of PWDs</p>			
<p>I-1. 60 PWDs and family members receive the leadership training.</p>	<p>Month/year</p>	<p>Title, main content</p>	<p>Participants</p>
	Feb. 2009	Orientation Workshop	About 40 people: PD, PM, Representative from Federal Government, Project staff, PST
	Jun. to Aug. 2010	<p>First Leadership Training for PWDs and PWD family</p> <ul style="list-style-type: none"> • Instructions and trainings by two DPOs • Practical training: Impact assessment of PWDs by PWDs • Disability Equality Training (DET), and others 	<p>13 trainees: Potential leaders of PWDs and PWD family</p>
	Sept. to Nov. 2010	<p>Second Leadership Training for PWDs and PWD family</p> <ul style="list-style-type: none"> • Study tour & SHG organization meeting • Self-help or independent life • Disability Awareness Training (DAT) • Disability Equality Training (DET) 	<p>15 trainees: Potential leaders of PWDs and PWD family</p>
	Jan. to Mar. 2011	<p>Third Leadership Training for PWDs and PWD family</p> <ul style="list-style-type: none"> • Disability model, Prejudice & discrimination • PWD's home visit • Study visit to Rehabilitation center • Disability certificate • Visit to District Hospital, Social Welfare Department 	<p>13 trainees: Potential leaders of PWDs and PWD family</p>
	May to Jun. 2011	<p>Fourth Leadership Training for PWDs and PWD family</p> <ul style="list-style-type: none"> • Disability model, Prejudice & discrimination • PWD's home visit • Study visit to Rehabilitation center • Disability certificate • Visit to District Hospital, Social Welfare Department • Study visit DPO and SHG and learn their activities • Self-help or independent life • Disability Awareness Training (DAT) • Disability Equality Training (DET) 	<p>17 trainees: Potential leaders of PWDs and PWD family</p>

Source: Project Monthly Reports Jan.2009-Apr.2011, A STAR Project

1-2. 1DPO, 12SHGs, 1Family Group of PWDs are established.

- Two Self Help Groups have been founded.
- One DPO is under preparing the formal registration. No Family group was formed.
- SHGs have been organized by ex-trainees of Leadership training.

List of Groups formed

Category of group	Name of group	Founded	Area
DPO (Disabled People's Organization)	SEWA (Social Energetic Welfare Association)	(under preparing the formal registration)	Abbottabad City
Self Help Group	Umeed -e- Sehr	Jan. 2011	Nawanshehr
	Dastak Association	Mar. 2011	Banda Pir Khan, Kakul, Mirpur,

Source: Project Monthly Reports Jan.2009-Apr.2011, A STAR Project

Group (DPO, SHG, FG) Forming Supports

Month/year	Title (area of foundation)
Aug. 2010	First Preparation meeting for Group forming (Jhangi Union Council)
Nov. 2010	First Preparation meeting for Group forming (Nawanshehr Union Council)
Feb. 2011	First Preparation meeting for Group forming (Mirpur Union Council)
Mar. 2011	First Preparation meeting for Group forming (Banda Pir Khan Union Council)

Source: Project Monthly Reports Jan.2009-Apr.2011, A STAR Project

Capacity building of Groups

Month/year	Title	Implementing body
Oct. 2010	First activity: White Stick Day (Walk & Ceremony)	SEWA, Pakistan Association of Blind
Dec. 2010	Second activity: Day for PWD (Ceremony)	SEWA
Mar. 2011	Third activity: Gathering for Inclusive Education	Dastak

Source: Project Monthly Reports Jan.2009-Apr.2011, A STAR Project

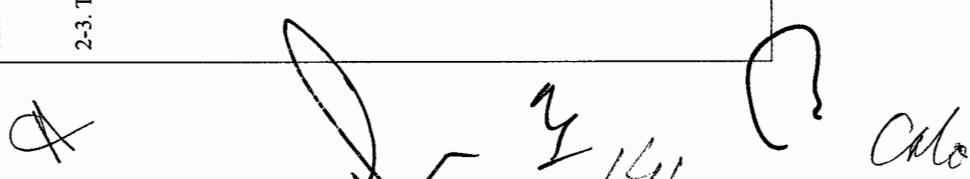
1-3. 50% of ex-trainees continues to conduct activities for social participation of PWDs.

- 95% of ex-trainees of Leadership Training continue the commitment of PWD's social participation promotion, which highly exceeds the target indicator (based on the hearing survey of 21 people).

• Their continued commitment (activities) are: SHG foundation, promotion of enrolment of children with disability, distribution of information about the rights of PWD and support agencies, promotion and advices about accessibility at public places or markets, life helps or consultations to PWDs, etc.

Output 2: Discrimination and prejudice against PWDs and their family, is reduced from a perspective of gender and other socio-cultural factor

Target indicators (item surveyed)		Achievement status (survey results)		
<p>2-1. PST conducts 50 Awareness Activities to reduce prejudice and discrimination against PWDs.</p> <p>2-2. Number of the participants in the Awareness Raising Activities reaches over 3,000 persons.</p> <p>2-3. Ten types of Awareness Raising Activities are held.</p>		<p>• 10 types of Awareness Raising activities have been done 96 times from April 2009 to April 2011, which targets 5,729 people in total, which highly exceeded the target indicator.</p> <p>• Sustainability is highly considered in the activities and the way PWDs as main actors enjoy working and achieving the goal attracts the people's interest in Disability and raise the continuity of these activity.</p>		
		Awareness Raising Done		
No.	Type of activity	No. of participants	No. of time	
1	ART-ART (Awareness Raising Through ART)	925	13	
2	CARATS (Campaign for Awareness Raising Among Teachers and Students)	64	3	
3	CEREMONY	1,550	8	
4	EARTH (Empowerment and Awareness Raising Through Handicraft)	430	3	
5	HEAR (Higher Education including Awareness Raising)	531	6	
6	RADIO	38	30	
7	SARI (Scavenging for Awareness Raising Initiatives)	1,005	26	
8	SPORTS	1,083	6	
9	WALK	103	1	
10	ARPS (Awareness Raising in Public and Private Sector)	N.A	N.A	
	Total	5,729	96	
		Source: List of Activities, A STAR Project, May 2011		
		<p>• Other related impact is that there are expansion of recognition and acceptance about PWDs among professionals or higher education academics, for example: Comsat University talked about the Project in their newsletter, NGO Light House (DPO for Visual PWDs) distributed the project information to participants at their seminars, a professor at Peshawar University shows his idea to have his course "Inclusive Society" be a required credit.</p>		



2-4. More than ten kinds of Awareness Raising materials are published.

2-5. Each kind of Awareness Raising materials is provided to 1,000 persons.

• 16 Different types of Materials have been issued, among which 11,974 copies of 12 types has been distributed.

List of Material for Awareness Raising

No.	Type of materials	Content	Published	Copy
1	Booklet	Why Not!!! -How Spinal Cord Injured manage their daily life-	Jul.2009	1,000
2	Brochure	Introduction of A STAR Project(1st Version)	Sep. 2009	5,000
3	Table Calendar 2009	Calendar	Jun. 2009	1,000
4	Note, File, Letter Set	Stationary	Sep.2009	1,500
5	Booklet (Pakistan Special)	Disability through illness	Jun. 2010	1,000
6	Table Calendar 2010	Calendar	Mar. 2010	3,000
7	Booklet (Pakis an Special)	Physiotherapy and Occupational therapy -JOCV experience-	Jun. 2010-	1,000
8	Booklet (Pakistan Special)	Stories of Success	Jun. 2010-	1,000
9	Booklet (Pakistan Special)	Famous persons with disabilities	Jun. 2010-	1,000
10	Short Movie	History of A STAR Project	May 2010	-
11	Short Movie	Introduction of AR Activity	Jun. 2010	-
12	Short Movie	Introduction of ART-ART	Dec.2010	-
13	Short Movie	SMART (Short Movie for Awareness Raising Trial)	Feb.2011	-
14	Table Calendar 2011	Calendar	Feb. 2011	1,000
15	Wall Calendar 2011	Calendar	Feb. 2011	1,000
16	Brochure	Introduction of A STAR Project (2nd Version)	Feb. 2011	1,000

Source: List of Publications, A STAR Project, May 2011

2-6. PST conducts the individual Awareness Raising

Activities to 100 Non-Disabled professionals, intelligentsia and academia. Amongst them, 80% recognize the rights of PWDs.

• Individual meeting for awareness raising were held to thirty people of professionals or intelligentsia and academic scholars till April 2011.

Output 3: Information accessibility for PWDs is improved from a perspective of gender, and other socio-cultural factors

Target indicators (item surveyed)	Achievement status (survey results)
3-1. The service guidebook for PWDs is published	<ul style="list-style-type: none"> Information about support organizations had been collected through 12 Union Councils or Mosques and Database program (DROF) is under progressing since May 2010. **Service Guidebook for PWDs** with comprehensive information has been compiled and finalized (now under printing)
3-2. 2,400 service guidebooks for PWDs are distributed	<ul style="list-style-type: none"> Due to the security reason, some activities shall be reduced and Resource room & library cannot be opened to public at present.
3-3. The number of visits to the library and resource room exceeds 50 per month.	<ul style="list-style-type: none"> According to the result of Impact Assessment to PWD, 50% PWDs (49% of female, 51% of male) responded they "got the information of PWD support organizations", which exceeded the target indicator. At the result of the support for welfare service application submission to PWDs by the Project from May 2009, through distribution of public services and application forms, 950 PWDs has submitted their application to Social Welfare (Zakhat) Office by October 2010. Other ripple effects or impact of the project commitment to awareness raising, local TV and Radio broadcastings started the new program talking about Disability, which would contribute the expansion of accessibility.
3-4. 30% of PWDs who have been involved in the survey by Project, get information of the disability related organizations.	<ul style="list-style-type: none"> According to the result of Impact Assessment to PWD, 50% of assessed PWDs (57% of female, 48% of male) responded they "got the Disability Certificate after the assessment". Moreover, 36% of PWDs (29% of female, 38% of male) got the PWD ID card, and 46% of PWDs (21% of female, 55% of male) applied the public welfare service (Baitul-mal etc), which show a clear positive change with a slight lower figures than target indicators. About the access to official services, 23% of PWDs (21% of female, 24% of male) got an assistive device after the assessment, which shows a positive development as well as the existing difficult conditions of PWDs to access the devices even after having Certificate or ID. Upon the idea of a PST member who is a lawyer by profession (male with physical disability), free legal consultation services for PWDs was started by him in March 2011 at the premises of District Social Welfare Office (Every Friday, from 15:00 to 17:00)
3-5. 60% of PWDs who have been related to the Project, get information of the official service. (Disability Certificate, ID card, Bait-ul-mal etc)	<ul style="list-style-type: none"> Midterm Review of Oct. 2010 found the increase of users of Rehabilitation Centers and students to Special Education Schools, which shows the results of information accessibility activity (Activity 3-4) of Output 3, for example: -Users of Pak-Irish Rehabilitation Centre has changed from 60 - 70 per month to 40 - 50 per day. -Alumni at the School for Hearing Disability have increased from 160 to 200 in a year.
3-6. Number of visitors to the disability related organizations increases 20%.	

Impact assessment on Supporting agencies is the question to ask if a PWDs has newly got to know or got the information of Pak-Irish Rehabilitation Centre, UK Rehabilitation, Special Education Centre, Light House, Al-Huda, Kingston School.

[Handwritten signatures and marks]

ANNEX 4 Formation and Capacity Development at PST and JICA Project Team

Item reviewed	Survey result																																																								
<p>Formation and Composition of PST and JICA project team</p>	<p>1) Formation and Composition of PST</p> <p>Disability and its share among PST members and/ or their family (April 2011)</p> <table border="1" data-bbox="427 633 651 1491"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>No. of persons</th> <th>Share among whole member</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Physical</td> <td>9</td> <td>32.1 %</td> </tr> <tr> <td>Visual</td> <td>3</td> <td>10.7 %</td> </tr> <tr> <td>Hearing</td> <td>1</td> <td>3.8 %</td> </tr> <tr> <td>Intellectual</td> <td>1</td> <td>3.8 %</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>14</td> <td>50.4 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>Source: Member list of PST, 1 April 2011, A STAR Project, May 2011</p>	Category	No. of persons	Share among whole member	Physical	9	32.1 %	Visual	3	10.7 %	Hearing	1	3.8 %	Intellectual	1	3.8 %	Total	14	50.4 %																																						
Category	No. of persons	Share among whole member																																																							
Physical	9	32.1 %																																																							
Visual	3	10.7 %																																																							
Hearing	1	3.8 %																																																							
Intellectual	1	3.8 %																																																							
Total	14	50.4 %																																																							
<p>Capacity Development</p>	<p>2) JICA Project Team Staff</p> <p>Number of staff at JICA Project Team by Disability (when maximum)</p> <table border="1" data-bbox="794 221 983 1550"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Physical</th> <th>Development</th> <th>Visual</th> <th>Hearing</th> <th>Multiple</th> <th>Family</th> <th>Total</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Administration staff</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>Fieldworkers</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>Drivers etc</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>47</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>Source: A STAR Project, March 2010</p> <p>Capacity Development of C/P, PST and Project Staff</p> <p>Trainings and Workshops in Pakistan for C/P, PST</p> <table border="1" data-bbox="1161 342 1313 1435"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>Topic</th> <th>Date</th> <th>Participants</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Disability Equality Training (3 days)</td> <td>Jan. 2010</td> <td>PM, 5 members of PST</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>What is Self Help Groups (1 day)</td> <td>Dec. 2010</td> <td>7 members of PST</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Formation of SHGs (1 day)</td> <td>Mar. 2011</td> <td>3 members PST</td> </tr> </tbody> </table> <p>Source: List of Capacity Development of Project C/P and PST members, A STAR Project May 2011</p>	Category	Physical	Development	Visual	Hearing	Multiple	Family	Total	Administration staff	8	2	0	0	0	1	11	Fieldworkers	22	0	12	13	13	0	60	Drivers etc	17	0	0	0	1	0	18	Total	47	2	12	13	14	1	89	No	Topic	Date	Participants	1	Disability Equality Training (3 days)	Jan. 2010	PM, 5 members of PST	2	What is Self Help Groups (1 day)	Dec. 2010	7 members of PST	3	Formation of SHGs (1 day)	Mar. 2011	3 members PST
Category	Physical	Development	Visual	Hearing	Multiple	Family	Total																																																		
Administration staff	8	2	0	0	0	1	11																																																		
Fieldworkers	22	0	12	13	13	0	60																																																		
Drivers etc	17	0	0	0	1	0	18																																																		
Total	47	2	12	13	14	1	89																																																		
No	Topic	Date	Participants																																																						
1	Disability Equality Training (3 days)	Jan. 2010	PM, 5 members of PST																																																						
2	What is Self Help Groups (1 day)	Dec. 2010	7 members of PST																																																						
3	Formation of SHGs (1 day)	Mar. 2011	3 members PST																																																						

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Item reviewed

Survey result

Workshop or Lectures to JICA Project Staff

No.	Topic	Period	Participants	Times
1	Disability Issue, Provincial law & policy, Assessment, Analysis method etc.	Jan.2009 - Mar.2010	80	50
2	Disability Issue, 5S, 3M, 3R, QC, Plan-Do-See, Reports, Documentation etc	Apr.-Mar.2011	10	250
3	Human Resource Management	Jan.6-8, 2010	1	1
4	Self Help Group	Dec. 2010, Mar, Apr.2011	5	10
5	Female people with Disability	Mar.2011	2	1
6	Formal Document	2010 (2 days)	5	1
7	Sign Language (basic)	2009 (2 weeks)	2	1
8	Disability Equality Training (DET)	2009 (1 week)	15	1
9	Independent living, Peer Counseling, Personal Assistance	2009 (4 days)	30	1
10	Disability Awareness Training	2009 (4 days)	30	1

Source: List of Capacity Development of the Project Staff (Workshop/Lecture/Training), A STAR Project May 2011

On the Job Training for C/P, PST

No.	Topic	Participants
1	Visualization (Mieru-ka): Scheduling with white board, achievement counter etc	PM, JICA Project staff
2	Recording Method: meeting memo, agenda formats etc	PM, PCC, JICA Project staff
3	Management (Activity and Training): WBS, event sheets etc	PM, JICA Project staff
4	Management (reporting): -monthly, weekly, daily reporting etc	PM, JICA Project staff
5	Management (Human Development): Staff evaluation, Self-evaluation by staff etc	PM, JICA Project staff
6	Management (Activity evaluation): Awareness raising, Training feedback sheets etc	PM, JICA Project staff
7	Management:: Google document sharing	PM, PST members, JICA Project staff
8	Management: PST, The rule of PST	PM, PST members, JICA Project staff

Source: List of Capacity Development of Project C/P and PST members, A STAR Project May 2011

<p>JICA</p>	<p><JICA long term expert> • Chief Advisor: 1 person • Project Coordinator: 1 person <JICA short term expert> • Expert for supporting Self Help Group: 2 persons <Local project staff> ◇ Maximum numbers of employment: 86 persons in total • Administration staff: 10 persons • Field worker: 58 persons • Driver: 18 persons ◇ As of May 2011: 13 persons in total • 9 staff (6 male and 3 female) • Driver: 1 person • Security consultant: 1 person • Language supporter: 1 person • Office boy: 1 person</p>	<p><Equipment > • Office equipment: Computers, printers, digital cameras, projector, UPS etc. • Special welfare vehicle for wheel chair users <Training> • Training in Pakistan • Trainings in Japan • "Disability Welfare and Social Security System, and PWDs' social participation in Japan": 10 participants (4 C/P from Federal, province and district, 6 from PST) • Training in Thailand Training at APCD "CBR" and "Self Help Group" (9 days): 2 participants (Project manager, PST member with physical disability) <Facilities> • Drilling a well and provision of water at Special Education Centre. • Arrangement of hall at Special Education Centre • Security arrangement for Special Education Centre • Catwalk for Jalal Baba Auditorium • Renovation of washroom at Special Education Centre • Furniture for trainings and meetings</p>	<p><Project running & management cost> • Cost for Surveys, Awareness Raising activities, information dissemination activities (including material development and printing, travel, travel allowance & daily allowance for surveyors and trainers) • Hospitality, stationary for PST, NPA-GW, and JCC meetings • POL (Petrol & gas) for social welfare vehicle and bus of Special Education Centre for project related travel • Expense for Training in Japan, Thailand and Pakistan • Travel and daily allowances of the participants from NWFP and District Abbottabad for JCC and NPA-WG meetings. <Personnel cost> • Salary of project staff • Salary of drivers, POL (petrol & gas) • Daily cleaning of common space of Special Education Centre • Salary of one Security consultant • Salary of two Security guards <Car rental> • Fare for car rental, driver <Utility> • 50% of payment for the electricity bill • 25% of payment for the gas bill << Total Cost for local activities >> • About USD 457,000 - (JPY 37 Million) (estimated total in 3 years) <Donation> • Fund from 24 community donors: Rupees 58,860- (USD674.2) • Prize money for the winner of Awareness Raising activities: Rupees20,000-(USD229.1)</p>
<p>Communities</p>	<p>• Community members to PST: 21 persons • Resource persons (registered): 30 persons • Volunteer workers (registered): 22 persons</p>	<p>• Place and building for Awareness Raising activities • Furniture and sound system for Awareness Raising activities • Barrier-free renovation for DCO and DO offices • Tent and chairs for Awareness Raising activities</p>	

Source: Inputs of the Project, updated version, A STAR Project, May 2011

ANNEX 5 Inputs from both sides

Actors	Human resource	Facilities and equipment	Cost born for activity ³
Federal Government	<ul style="list-style-type: none"> •General Directorate of Special Education (former Ministry of Social Welfare and Women's Development) (Islamabad)> •Director (North area) as Project Chief Coordinator , Chairperson of JCC: 1 person •Trainers, lecturers for the training •NPA Coordinator as a member of NPA- Working Group: 1 person <Special Education Centre (Abbottabad)> <ul style="list-style-type: none"> •Person in charge of Centre (PST member) : 1 person •Regular staff of Centre with disability as project staff: 1 person •Bus driver of Centre for project related travel: 1 person <other> <ul style="list-style-type: none"> •Project officer to the project: 1 person 	<Special Education Centre (Abbottabad) > <ul style="list-style-type: none"> •Hall of Centre for district based training •Bus of Centre for project related travel •2 rooms for office work •1 room for meeting •1 resource room & library •1 room for store 	<ul style="list-style-type: none"> •Travel allowance and Daily allowance of the participants to NPA-WG meeting in Peshawar
KP Government	<ul style="list-style-type: none"> •Nominee by Secretary Social Welfare, Director of Directorate of Social Welfare as members of JCC and NPA WG: 1 person •Provincial Coordinator as a member of NPA-WG: 1 person 	<ul style="list-style-type: none"> •Meeting room and facilities for NPA WG meeting in Peshawar 	
Abbottabad District Government	<ul style="list-style-type: none"> •DCO as Project Director: 1 person •DPO as member of NPA WG: 1 person •DO, Department of Special Welfare as Project Manager: 1 person •Project officer: 2 persons (to the project office) •Driver for welfare vehicle: 1 person •Trainers, lecturers for the training •Security arrangement (police escort) for office and expert's residence: 5 persons 	<ul style="list-style-type: none"> •Office space equipped with necessary facilities for 2 JICA experts •Office space for one project staff •Institute for the Blind •School for the Deaf 	
Union Council	<ul style="list-style-type: none"> •Project Officer: 1 person (to be project staff) 		

³ Exchange rate: 1 Pakistani Rupees = JPY 0.975, USD 1 = JPY 81.96, 1 Pakistani Rupees = USD 0.01155 (Source: JICA rate, May 2011)

<p>JICA</p>	<p><JICA long term expert> • Chief Advisor: 1 person • Project Coordinator: 1 person</p> <p><JICA short term expert> • Expert for supporting Self Help Group: 2 persons</p> <p><Local project staff> ◇ Maximum numbers of employment: 86 persons in total • Administration staff: 10 persons • Field worker: 58 persons • Driver: 18 persons</p> <p>◇ As of May 2011: 13 persons in total • 9 staff (6 male and 3 female) • Driver: 1 person • Security consultant: 1 person • Language supporter: 1 person • Office boy: 1 person</p>	<p><Equipment > • Office equipment: Computers, printers, digital cameras, projector, UPS etc. • Special welfare vehicle for wheel chair users</p> <p><Training> • Training in Pakistan • Trainings in Japan • “Disability Welfare and Social Security System, and PWDs’ social participation in Japan”: 10 participants (4 C/P from Federal, province and district, 6 from PST) • Training in Thailand Training at APCD “CBR” and “Self Help Group” (9 days): 2 participants (Project manager, PST member with physical disability)</p> <p><Facilities> • Drilling a well and provision of water at Special Education Centre, • Arrangement of hall at Special Education Centre • Security arrangement for Special Education Centre • Catwalk for Jalal Baba Auditorium • Renovation of washroom at Special Education Centre • Furniture for trainings and meetings</p>	<p><< Total Cost for local activities >> • About USD 457,000 - (JPY 37 Million) (estimated total in 3 years)</p> <p><Donation> • Fund from 24 community donors: Rupees 58,860- (USD674.2) • Prize money for the winner of Awareness Raising activities: Rupees20,000-(USD229.1)</p>
<p>Communities</p>	<p>• Community members to PST: 21 persons • Resource persons (registered): 30 persons • Volunteer workers (registered): 22 persons</p>	<p>• Place and building for Awareness Raising activities • Furniture and sound system for Awareness Raising activities • Barrier-free renovation for DCO and DO offices • Tent and chairs for Awareness Raising activities</p>	

Source: Inputs of the Project, updated version, A STAR Project, May 2011

Handwritten signatures and numbers: 100y, 147, and other illegible marks.